

20
25

令和7年度

Ibaraki University

茨城大学

自己点検評価書

国立大学法人茨城大学



水戸キャンパス



日立キャンパス



阿見キャンパス

東海サテライトキャンパス



スチューデントサクセスセンター



教育学部 附属学校園



幼稚園



中学校



小学校



特別支援学校

はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
イバダイ・ビジョン2030、内部質保証体制・・・・・・・・	5
令和7年度 of 取組と自己点検・評価	
SDGsと取組の関連・・・・・・・・・・・・・・・・	10
1. 取 組	
イバダイ発！注目の取組・・・・・・・・・・・・・・・・	11
特色ある取組（大学）・・・・・・・・・・・・・・・・	23
特色ある取組（教育学部附属学校園）・・・・・・・・	57
2. 自己点検・評価	
（1）中期計画・アクションプランに対する自己点検・評価・・・・・・・・	62
（2）大学評価基準に基づく自己点検・評価・・・・・・・・	76
（3）教職課程の自己点検・評価・・・・・・・・・・・・・・・・	79
（4）課題への対応と改善について・・・・・・・・・・・・・・・・	81

茨城大学では令和2年度に「イバダイ・ビジョン2030」を策定し、今後10年間で実現を目指す4つの目標を掲げました。

- 多様な構成員が集うキャンパスにおいて、社会の変化に柔軟に対応し、学修者本位の学びを通じて成長を実感できる教育の追求
- 研究力の強化と「知」の好循環の確立による、持続可能な社会の構築への寄与
- 地域と世界の結節点として、市民と連携した活力ある地域社会の形成への貢献
- 強固で柔軟な経営基盤を確立し、社会から信頼される運営を行うとともに、教職員が活躍と成長を実感できる大学への改革

本学はこれらの目標を、AC1からAC12までのアクションプランとして具体化し、着実に取り組みを進めてきました。また国立大学法人として、令和4年度に始まった第4期中期目標・中期計画期間の4年目を終え、計画に基づく多様な事業を展開してきたところです。

国立大学法人には、各法人が定めた計画の進捗や達成状況を自ら点検・評価し、その結果をステークホルダーに公表し説明することが求められています。本学でも、アクションプランや中期計画の進捗・成果を毎年点検評価し、課題を抽出して改善につなげる取り組みを継続してきました。本学では、この一連の取り組みを「内部質保証」と呼んでいます。

本書は、内部質保証の結果を踏まえ、茨城大学の教育・研究等の活動が目指す方向性と、その実現に向けた取り組み状況を広く知っていただくことを目的に作成したものです。令和7年度における本学の活動の自己評価に加え、本学の“推し”となる特色ある取り組みを、対応するアクションプランや中期計画と関連付けて多数紹介しています。本書をご覧いただければ、本学で実に多様で活発な活動が展開されていることをご理解いただけたと思います。

これから大学進学を検討している中高生や保護者の皆様、本学卒業生に関心をお持ちの企業の皆様、そして本学と共同で研究・開発を進めたいとお考えの皆様に、ぜひ本書をご一読いただきたいと考えています。記述にあたっては、できる限り平易な表現を心がけましたが、理解が難しい箇所があるかもしれません。より詳しい情報をお求めの場合や、本学へのお問い合わせをご希望の場合は、巻末の連絡先をご参照ください。併せてアンケートのご案内も掲載しておりますので、ぜひご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。

令和8年6月

茨城大学長 佐川 泰弘



イバダイ・ビジョン2030、 内部質保証体制

▶ イバダイ・ビジョン2030と第4期中期計画及びアクションプランについて

本学では「[イバダイ・ビジョン2030](#)」を掲げ、自律的でレジリエントな地域が基盤となる持続可能な社会の実現のために「世界の俯瞰的理解と多様な専門分野の知の追究」、「多様な主体を結びつける結節点としての機能強化」、「持続可能な環境づくりのための先進的行動の展開」の3つを実行する。

それらを①教育、②研究、③地域連携・グローバル化、④大学運営の4つの分野で進めるため、計12のアクション(AC1～AC12)を位置づけ、その具体化した施策を「アクションプラン」として策定している。

そのために、4つの分野で以下のビジョンとアクションを掲げます。



IBADAI VISION 2030

イバダイ・ビジョン 2030

イバダイ・ビジョン2030

自律的でレジリエントな地域が基盤となる持続可能な社会の実現のために以下の3つを実行します。

-  世界の俯瞰的理解と多様な専門分野の知の追究
-  多様な主体を結びつける結節点としての機能強化
-  持続可能な環境づくりのための先進的行動の展開

教育

多様な構成員から成るキャンパスにおいて、
社会変化に柔軟に対応できる、
学修者本位の学びにより成長を実感できる教育の追求



地域連携・グローバル化

地域と世界の結節点となり、
市民と連携した活力ある地域社会の形成



研究

研究力の強化と「知」の好循環の確立による
持続可能な社会の構築への寄与



大学運営

強固で柔軟な経営基盤の確立、
社会から信頼される大学運営、教職員の活躍・成長



併せて、第3期中期目標・中期計画の評価結果を踏まえ、イバダイ・ビジョン2030のビジョンを核として第4期中期目標・中期計画を策定した。イバダイ・ビジョン2030と第4期中期計画及びアクションプランの相関は次ページの図のとおり。

本学は、イバダイ・ビジョン2030、中期計画及びアクションプランの両面の取組状況について自己点検・評価を実施する。

▶ 評価の目的

大学は、その教育研究水準の向上に資するため、教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとされている([学校教育法第109条第1項](#))。これを踏まえ、本学では従来の「点検・評価規則」を廃止し、令和2年度から新たに施行した「[内部質保証に関する規則](#)」に基づき、第4期中期目標期間からは、イバダイ・ビジョン2030、[中期目標・中期計画及びアクションプラン](#)の達成と取組の状況、並びに学校教育法で求められる教育研究活動等の状況についての的確に把握するとともに、計画の実施状況やその中における特色ある取組、学内の課題等を共有し、更なる改善・活性化に向けた取組を推進することを目的として、自己点検・評価を行っている。

イバダイ・ビジョン2030 と 第4期中期計画 及び アクションプラン



「自律的でレジリエントな地域が基盤となる持続可能な社会の実現のために」

■ 世界の俯瞰的理解と多様な専門分野の知の追究 ■ 多様な主体を結びつける結節点としての機能強化 ■ 持続可能な環境づくりのための先進的行動の展開

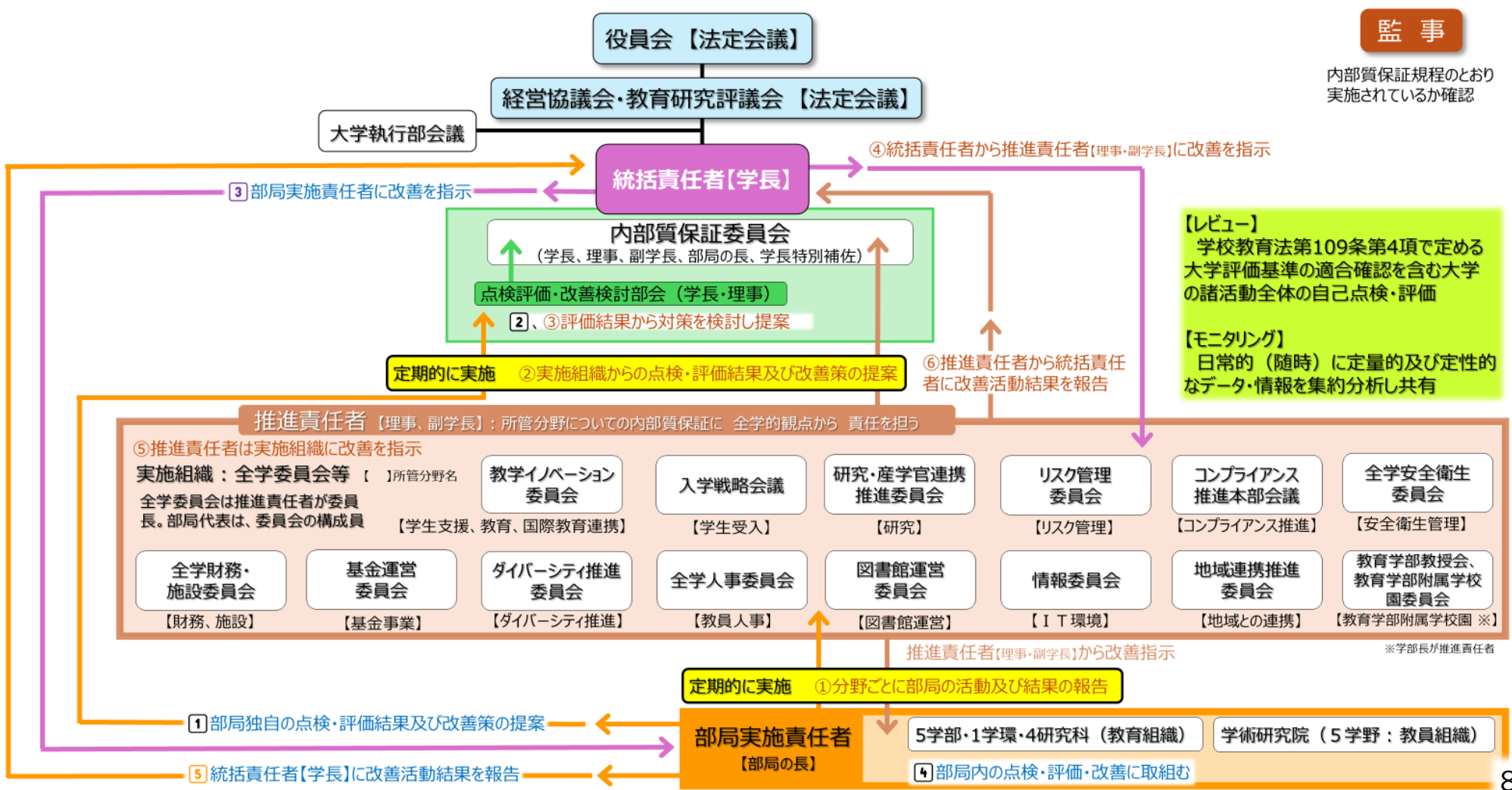
教育: 多様な構成員から成るキャンパスにおいて、社会変化に柔軟に対応できる、学修者本位の学びにより成長を実感できる教育の追求 研究: 研究力の強化と「知」の好循環の確立による持続可能な社会の構築への寄与
地域連携・グローバル化: 地域と世界の結節点となり、市民と連携した活力ある地域社会の形成 大学運営: 強固で柔軟な経営基盤の確立、社会から信頼される大学運営、教職員の活躍・成長

第4期中期計画(＃)	← イバダイ・ビジョン2030のアクション(AC＃) →		アクションプラン(AP＃)
	教育	AC 1 社会・世界に開かれたキャンパスを構築し、多様な価値観の交差により新たな価値観が生み出される学びの場を提供します。	①【多様性を活かす学修環境の構築】 ②【多様性を支えられる教職員の充実】 ③【図書館の学修環境整備】
(3-1)【分野横断型の学位プログラムの整備】 (3-2)【地域の課題解決に対応する製造系高度IT技術者の人材育成】 (4)【学びの幅を広げる学修環境及び教育改善による人材育成】 (5)【社会人のキャリアアップ支援】		AC 2 社会の変化・ニーズに柔軟に対応しながら、学修者の個性と可能性を伸ばし、挑戦を支え、成長を実感できる教育を提供し続けられるシステムを構築し、進展するデジタル技術を活用して教育方法を改善していきます。	④【質保証システムの深化と効率化】 ⑤【エンロールメント・マネジメントの高度化】
		AC 3 初等・中等教育からの「連続性のある学び」を展開するとともに、リカレント教育による「生涯にわたる学び」を提供します。	⑥【キャリア支援及びキャリア教育の充実】 ⑦【アドミッション・マネジメント体制の構築】 ⑧【附属学校園改革の推進】
(6)【研究環境の整備による研究力の底上げ】 (11)【研究設備・機器の共用化】 (7)【社会課題の解決に向けた実践的研究の推進】 (11)【研究設備・機器の共用化】		AC 4 研究マネジメントと研究環境の改善、教員の自由な発想に基づく研究と分野横断・融合的な研究により、総合大学として研究力の強化を図ります。 AC 5 産業界や地域社会との連携を強化し、SDGsやカーボンニュートラルを目指す社会の課題解決に向けた研究や研究成果の社会還元を推進します。 AC 6 環境科学分野と量子線科学分野をはじめとする特色ある研究分野において、さらに世界水準の研究拠点となる取組を進めます。	⑨【全学的な研究マネジメントによる卓越性・多様性の追求】 ⑩【世界水準の研究拠点の形成】
(1)【地域ステークホルダーとともに創る教育・教育改革推進体制の強化】 (2)【地域課題・ニーズを踏まえた産学官連携の強化】 【再掲】(3-2)【地域の課題解決に対応する製造系高度IT技術者の人材育成】 【再掲】(1)【地域ステークホルダーとともに創る教育・教育改革推進体制の強化】 【再掲】(2)【地域課題・ニーズを踏まえた産学官連携の強化】	地域連携・グローバル化	AC 7 研究の知見と構成員の行動力を活かし、地域の住民と共に社会の持続的発展のための活動に取り組みます。 AC 8 ICTも存分に活用しながら海外の多様な研究者や学生との交流拠点としての機能強化を図り、教育研究の国際化を進めます。	 【再掲】①【多様性を活かす学修環境の構築】 【再掲】⑩【世界水準の研究拠点の形成】
【再掲】(1)【地域ステークホルダーとともに創る教育・教育改革推進体制の強化】 【再掲】(2)【地域課題・ニーズを踏まえた産学官連携の強化】 (8)【内部統制機能の実質化と外部知見の活用】 (9)【法人経営人材の計画的育成】 (10)【施設の有効活用及び施設の戦略的整備・維持】 (12)【安定的な財務基盤の確立に向けた経営資金の強化・多元化】 (13)【財務IRの活用による学内資源の戦略的配分】 (16)【スマートユニバーシティ構想の実施】 (17)【情報セキュリティ確保に向けた取組】 (15)【ステークホルダーとの戦略的コミュニケーション】	大学運営	AC 9 強固な経営基盤確立、社会の変化に対応した組織編成と戦略的な資源配分、デジタル技術の活用を通じて、持続可能な運営を行います。また、国内外の機関との機能的連携を強化し、それぞれが強みを活かしながら相互補完できる態勢を作ります。	
		AC10 情報公開、多様なステークホルダーのエンゲージメント向上、大学ブランディングを一体的な目標として捉え、大学内外での戦略的・先駆的なコミュニケーションの強化に努め、地域・社会に信頼される大学運営を行います。	
(14)【内部質保証体制に基づく自己点検評価の実施とエビデンスベースの法人経営】		AC11 教育・研究・管理運営の全般について恒常的な点検・評価及び改善(内部質保証)を行います。	
		AC12 ワーク・ライフ・バランスの推進、適切な人事評価と処遇への反映、処遇の全体的向上、教職員の交流活性化と協働により、教職員が意欲を持って働き、活躍・成長できる組織となります。	⑪【教職員が誇りを持って活躍・成長できる組織づくり】

内部質保証体制

本学の内部質保証は、各点検分野を担当する全学委員会等を「実施組織」として位置づけ、各実施組織に推進責任者を置き、定期的に自己点検・評価(レビュー)し、それらの結果を踏まえ、課題点とそれに対する対応を検討し、改善する体制を整備している(下図)。そして、日常的(随時)にモニタリングを実施し、定量的及び定性的なデータ・情報を集約分析し全学で共有することとしている。

国立大学法人茨城大学 の内部質保証体制 (2020年度～)



令和7年度の取組と自己点検・評価

－ SDGsと取組の関連 －

SDGs	取 組	ページ	その他関連するSDGs
1 貧困をなくそう	地域社会と卒業生をつなぐ留学生の学びとキャリア形成支援	26	4 質の高い教育をみんなに
	地域企業と学生をつなぐ 茨城大学の“新卒採用力”支援	38	4 質の高い教育をみんなに
2 飢餓をゼロに	ガジャ・マダ大学との交流が育てた絆 クロスアポイントメントで広がる国際的な教育研究	13	4 質の高い教育をみんなに
	少ない水でもお米ができた！ 教育学部附属小学校×農学部	54	4 質の高い教育をみんなに
3 健康な生活	「きこえ」と「伝わる」を科学する ― 聴覚障害のある子どもを支える研究	31	4 質の高い教育をみんなに
	データで人口減少に向き合う 茨城県と進める政策支援ツールづくり	34	4 質の高い教育をみんなに
4 質の高い教育をみんなに	70年受け継いだ五浦の文化を未来へ 支援の輪でよみがえる六角堂と長屋門	9	5 働きがい、経済成長
	iOPで“やってみたい”に挑戦！ 大学の外で広がる学生の学び	21	5 働きがい、経済成長
	全国9大学で進化する！ 理学部の学びと研究ネットワーク	25	9 産業・イノベーション
	古代マヤ文明の特徴に迫る新発見！ 人々が築いた巨大遺跡	29	17 平和と公正
5 働きがい、経済成長	地域の宝を未来へつなぐ 学生と住民が支える文化財公開「集中曝涼」	40	11 持続可能な都市
	女子中高生の理系選択応援プロジェクト	22	4 質の高い教育をみんなに
6 安全な水とトイレを世界中に	社会インフラを支える人材育成 ― 産官学連携で考える「水道の未来」	24	4 質の高い教育をみんなに
	茨城大学× 常陽銀行で挑戦！ 霞ヶ浦の環境を守る新しい研究	27	4 質の高い教育をみんなに
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	総合気候変動科学 茨城大学の4つの知の拠点の成果	14	8 持続可能な消費
	「湿度スイング式DAC」「MSA-DAC研究会」産学官金連携の研究会発足	16	8 持続可能な消費
	「燃料電池をもっと長持ちさせる！」“マリモカーボン”の可能性	30	4 質の高い教育をみんなに
8 持続可能な消費	キャンパスで地域企業と出会う イバダイのネーミングライツ連携	49	4 質の高い教育をみんなに
	宇宙天気挑戦！ 茨城大学発ベンチャー誕生	28	4 質の高い教育をみんなに
9 産業・イノベーション	附属学校で未来の学びに挑戦 量子コンピュータをゲームで体験	55	4 質の高い教育をみんなに
	ダイバーシティ地域共創教育プログラムの成果報告会を開催	10	4 質の高い教育をみんなに
10 人や国を問わずに可能性を伸ばす	海外向けのオンライン授業「ASEAN地域における総合気候変動科学」を開始	12	4 質の高い教育をみんなに
	学生・教職員の声と大学の魅力を届ける新たな広報展開	42	4 質の高い教育をみんなに
	イバダイで学び、働き、未来をつくる 工学部とJX金属が伝える地域人材育成	44	4 質の高い教育をみんなに

SDGs	取 組	ページ	その他関連するSDGs
11 持続可能な都市	『地域未来共創学環』が描く新たな学びのかたち プレコオプ実習スタート	11	4 質の高い教育をみんなに
	水戸市のまちづくり 若者の視点を市政へつなぐ、学生参加型の地域共創	23	4 質の高い教育をみんなに
	工学部と日立製作所が考える、2040年の日立市の暮らし	36	4 質の高い教育をみんなに
12 持続可能な消費	メディア文化メジャーで映像制作に挑戦 地域の物語を学生が発信	39	4 質の高い教育をみんなに
	子どもの居場所を、建築の力で支える「ただいまてらす」	36	1 貧困をなくそう
13 気候変動に具体的な対策を	やさしい英語で学ぶ“Bean to Bar” アニ教授と体験するチョコレート作り	37	1 貧困をなくそう
	地球・地域環境共創機構が2度目の気候変動アクション環境大臣表彰を受賞	18	4 質の高い教育をみんなに
14 海の豊かさを守ろう	三村信男名誉教授が濱口梧陵国際賞を受賞	19	4 質の高い教育をみんなに
	常陸那珂港でブルーカーボン実証へ 地域の海から脱炭素と豊かな海の両立に挑む	17	6 安全な水とトイレを世界中に
15 陸の豊かさを守ろう	グリーンバイオテクノロジー研究センター（Gtech）の設立	15	2 飢餓をゼロに
	茨城の畜産業界における産官学交流の場「茨城大学地域畜産交流会」を発足	32	1 貧困をなくそう
16 平和と公正	棚倉断層帯の「動きの逆転」を発見 ― 身近な地質から日本列島の成り立ちを探る	33	4 質の高い教育をみんなに
	ICTで田んぼを平らに コマツと進める未来の米づくり	41	1 貧困をなくそう
17 パートナーシップで目標を達成しよう	学生・高校生の声を大学づくりへ 対話で広げる茨城大学の信頼と魅力	45	4 質の高い教育をみんなに
	学生も参加する開かれた大学運営 対話で未来をつくる茨城大学	46	4 質の高い教育をみんなに
17 持続可能な消費	地域に応援され、地域に開かれる大学へ 水戸市との新しい連携	48	10 人や国を問わずに可能性を伸ばす
	多文化共生×防災 地域のみんなで学ぶ「命を守る行動」	44	3 健康な生活
17 持続可能な消費	学生を支える人も育てる大学へ 茨城大学が広げる教職員の学びの輪	47	4 質の高い教育をみんなに
	笑顔が広がる夕涼み会 ― みんなでつくった特別な夏のひととき	53	4 質の高い教育をみんなに
17 持続可能な消費	プロサッカーとふれあう体験 ― 特別支援学校で広がる学びと笑顔	56	4 質の高い教育をみんなに
	教育学部附属中学校生が大学生と一緒に発表 SDGsを考える探究のステージへ	35	
	キャンパスでも、まちなかでも イバダイと気軽につながる体験イベント	43	
	教育研究の国際化 ― 28の国・地域、94大学・機関との大学間・学部間交流協定	50	
	学生・教職員等の受賞・表彰紹介	51	

イバダイ発！注目の取組

～茨城大学はイバダイ・ビジョン2030の実現に向けて様々な取組を行っています～

ここでは大学全体として注力している

「教育」「研究」「地域連携・グローバル化」

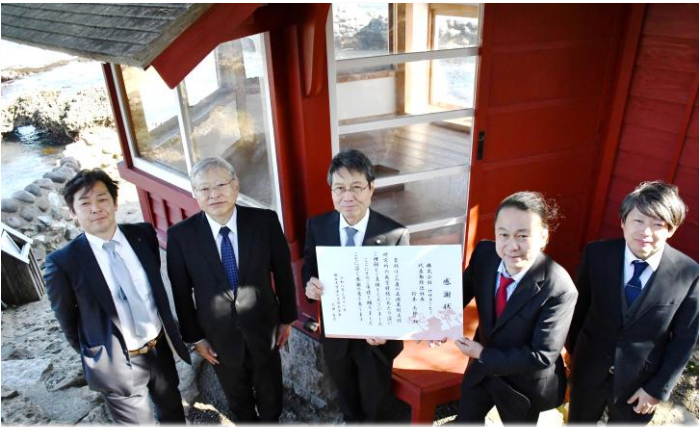
からそれぞれの“推し”をご紹介します

70年受け継いだ五浦の文化を未来へ 支援の輪でよみがえる六角堂と長屋門

茨城大学五浦美術文化研究所は、令和7年度に創立70周年を迎えました。北茨城市五浦にある研究所は、岡倉天心ゆかりの六角堂、旧天心邸、長屋門などを守り、地域の文化と芸術を未来へ伝える拠点です。記念事業では、潮風や年月によって傷んでいた六角堂の外壁を、サザコーヒーからの寄附金により、赤いベンガラで再塗装しました。この寄附は、サザコーヒーと茨城大学が共同開発した「五浦コヒー」の売上の一部を活用したものです。東日本大震災の津波で流失し、平成24年に再建された六角堂は、震災から15年の節目に鮮やかな姿を取り戻しました。

令和8年3月には、サザコーヒーの鈴木太郎代表取締役社長に、太田寛行学長から感謝状が贈呈されました。また、登録有形文化財である長屋門の修繕に向けてクラウドファンディングを行い、たくさんの応援コメントと多大なご支援をいただきました。

東京藝術大学の日比野克彦学長からも、岡倉天心が過ごした五浦の文化財を守ろうという応援メッセージが寄せられました。観月会2025では、片口直樹所長、小泉晋弥名誉教授、日本画家の手塚雄二氏らによる展示や講演も行われ、五浦の歴史と美術の魅力を多くの人に伝えました。本学は、地域、企業、市民からの支援に感謝しながら、受け継いだ文化を次の世代へつなぎ、未来に向かって挑戦を続けていきます。



左から茨城大学の片口五浦美術文化研究所長、下山田理事、太田学長、サザコーヒーの鈴木社長、安藤氏



▲登録有形文化財「長屋門」



赤いベンガラの鮮やかな色彩がよみがえりました



研究
研究マネジメントと研究環境の改善、教員の自由な発想に基づく研究と分野横断・融合的な研究により、総合大学として研究力の強化を図ります。

イバダイ・ビジョン2030のアクション:AC4 (五浦美術文化研究所/社会連携センター)

中計: (6)(2)
AP:⑨

その他、関連するアクション: AC7



ダイバーシティ地域共創教育プログラムの成果報告会を開催

大学院人文社会科学部は、令和7年度に専攻・コースの枠を超えて履修できる「ダイバーシティ地域共創教育プログラム」を新たに開設しました。各分野の地域リーダーに求められるダイバーシティ&インクルージョン(D&I)の概念や政策、地域課題を総合的に学修できるプログラムであり、茨城大学・宇都宮大学・常磐大学の3大学で運営され、本学が代表校を務めています。

本プログラムの特色の一つが、学生が企業や自治体、NPO等と連携してフィールドワークや共同研究に取り組む「実践演習」です。

令和8年1月28日に開催された成果報告会では、修士課程1年の学生9人が、それぞれの演習先での調査や実践の成果を発表しました。

発表では、多文化共生、保育現場における文化的背景への対応、企業におけるダイバーシティ推進など、多様なテーマが取り上げられました。



▲実践演習の成果発表の様子

報告会には演習先の関係者も多数参加し、各大学の担当教員からも、現場でしか得られない気づきを研究へと結び付けている点が高く評価されました。本プログラムは、ダイバーシティ経営や持続可能な地域社会の形成に貢献できる人材育成を目指しており、令和9年度からは、より専門性を深めた学位プログラムを新設します。

教 育

社会・世界に開かれたキャンパスを構築し多様な価値観の交差により新たな価値観が生み出される学びの場を提供します。

イバダイ・ビジョン2030のアクション:AC1

(人文社会科学部)

中計:(3)(4)(5)(15)
AP:①④⑤⑥

その他、関連するアクション: AC2 AC3 AC10



プレコーオプ実習スタート

このプレコープ実習は、3年次以降に行う長期の有給実習に向けた準備段階として実施するものです。令和7年度は、2年生41人が33の企業・団体・自治体で、約2週間の実習に取り組みました。学生は、地域の企業や自治体の現場に入り、実際の仕事や地域課題に触れながら、大学で学んだ知識が社会の中でどのように生かされているかを学びました。実習後には**報告会**が開かれ、実習先の関係者や後輩学生も参加して、学生の成長を共有するとともに、

この取組は、日本経済新聞などのメディアでも紹介され、地域の企業・自治体等と大学が一体となって人材育成に取り組む事例として注目されています。



イバダイ・ビジョン2030のアクション:AC2

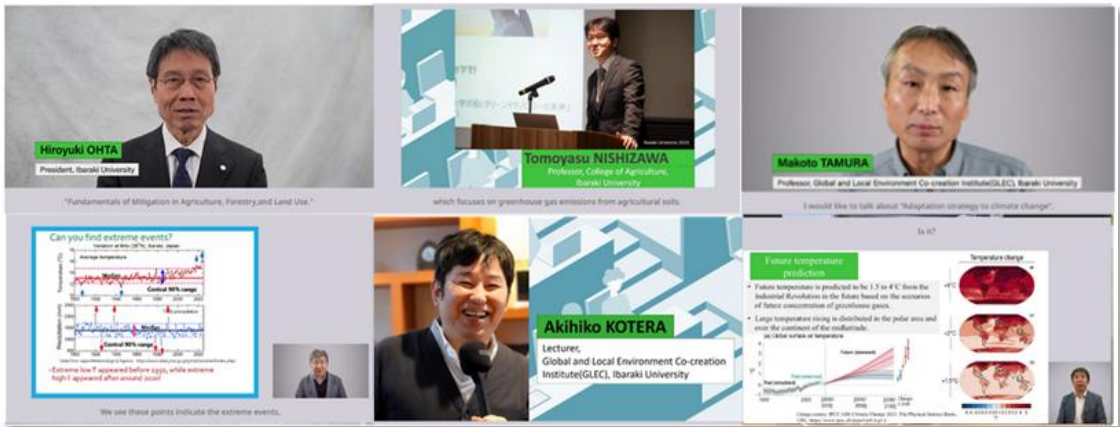
(地域未来共創学環)

中計:(3)(4)
AP:①②④⑤⑥

海外向けのオンライン授業「ASEAN地域における総合気候変動科学」を開始

令和7年度、オンライン国際教育プラットフォーム「JV-Campus (Japan Virtual Campus)」を活用し、英語によるオンデマンド講義動画パッケージ「ASEAN地域における総合気候変動科学」を開始しました。海外向けのオンライン授業科目の提供は本学初の取組であり、ASEAN地域の学生に加え、海外在住者、社会人、気候変動に関心を持つ研究者等にも学びの機会を広げるものです。

授業はすべて英語で実施し、キャンパスへの通学を必要としないため、国や地域、所属、生活環境にかかわらず、本学の教育研究成果にアクセスできる仕組みとなっています。



Subject 01
Climate Change and Sustainability Science

Integrated Climate Change Science
in the ASEAN Region

1. Emergence of Sustainability 1:
Looking back to the 20th Century

2. Emergence of Sustainability 2:
Sustainable Development

3. Emergence of Sustainability 3:
Sustainable Development and
Climate Change Issues

4. Risk in Climate Change 1:
Impact Risks in Climate Change

5. Risk in Climate Change 2:
Impact Risks in Climate Change

6. Risk in Climate Change 3:
Impact Risks in Climate Change

After all, you can only use something that changes globally at the same time.

This course, Subject 1, Climate Change and Sustainability Science,

▲講義動画の例

本パッケージは、文部科学省の[世界展開力強化事業](#)の採択によるものです。

本学は、大学創立期から湖沼を中心とする環境科学に取り組み、気候変動適応策を中心に、東南アジア・南アジアでの研究と社会実装を進めてきました。これらの蓄積を基盤に、「気候変動とサステナビリティ学」、「変動する大気と気候変動」、「気候変動の緩和戦略」、「気候変動の適応戦略」、「気候政策、SDGsと社会のレジリエンス」の5科目(オンデマンド動画全225本)を提供しています。

また、本学の研究者に加え、国立環境研究所、地球環境戦略研究機関等の学外研究者も講義を担当し、日本及びASEAN地域の実践事例を交えた教育を展開しています。

本取組により、本学が推進する「総合気候変動科学」を国内外に発信するとともに、地域を越えて気候変動課題に対応できる人材を育成していきます。

教育

社会・世界に開かれたキャンパスを構築し多様な価値観の交差により新たな価値観が生み出される学びの場を提供します。

イバダイ・ビジョン2030のアクション:AC1

その他、関連するアクション: AC2 AC3

(地球・地域環境共創機構(GLEC))

中計:(3)(4)(5)
AP:①④



▶ ガジャ・マダ大学との交流が育てた絆 クロスアポイントメントで広がる国際的な教育研究

茨城大学農学部・農学研究科では、インドネシアのガジャ・マダ大学(※1)との長年の交流をもとに、国際的な教育研究をさらに広げています。令和8年1月、ガジャ・マダ大学のAni Widiastuti(アニ・ウィディアストゥティ)教授が、クロスアポイントメント制度(※2)により本学の教授として着任しました。海外大学との間で同制度を運用する**本学初の事例**です。

アニ教授は、農学部・農学研究科で英語での講義や議論を行い、気候変動に適応した農業や作物を病害から守る技術について、学生の国際的な視野を広げています。茨城大学とガジャ・マダ大学の交流は四半世紀以上にわたり、平成12年の農学部間交流協定、平成22年の大学間交流協定を基盤に、留学生の受入れ、共同研究、教育交流へ発展してきました。アニ教授自身も、かつて茨城大学阿見キャンパスで学んだ留学生の一人です。

交流の成果は、カカオ栽培や発酵を学ぶ現地研修、インドネシア産カカオを使った**茨大プロデュースのチョコレート**にもつながっています。さらにアニ教授は、農学部が開催する高校生向けの「Bean to Bar」チョコレート作り講座でも講師を務め、農学が世界の食とつながっていることを伝えました。(P41)



▲太田学長をはじめガジャ・マダ大学と親交のある教職員が集まった懇談(Ani教授は、右から3人目)



▲カカオの実「カカオポッド」

▲茨大プロデュースのチョコレート「POD」

- ※1 1949年設立のインドネシアで最古かつ最大の高等教育機関(18学部、1大学院、数十の学習プログラムを提供する職業学校を有しています。)
- ※2 クロスアポイントメント制度 :研究者等が複数の大学や公的研究機関、民間企業等の間で、それぞれと雇用契約を結び、業務を行うことを可能とする制度

教育

社会・世界に開かれたキャンパスを構築し、多様な価値観の交差により新たな価値観が生み出される学びの場を提供します。

イバダイ・ビジョン2030のアクション:AC1

(地球・地域環境共創機構(GLEC))

中計:(1)(2)(3)(4)
AP:①②⑩



その他、関連するアクション: AC2 AC3 AC8

総合気候変動科学 茨城大学の4つの知の拠点の成果

本学は、気候変動への適応策と緩和策(※)を両輪とする「総合気候変動科学」を推進しています。令和8年3月には、研究・産学官連携機構(iRIC)の主催により、「総合気候変動科学」の中核を担う4つの研究センター——地球・地域環境共創機構(GLEC)、カーボンリサイクルエネルギー研究センター(CRERC)、原子科学研究教育センター(RECAS)、グリーンバイオテクノロジー研究センター(Gtech)——による成果報告会を開催しました。

報告会には、100名以上が参加し、各センター長がこれまでの成果について発表しました。総合討論では、4センターの成果を踏まえ、適応策と緩和策を結ぶ「総合気候変動科学」の発展性やエネルギー課題への対応、社会実装の重要性について議論しました。あわせて、「総合」という言葉に、次の文明を広い視野で見据える本学独自の強みと決意を込めることを共有しました。

[GLEC] 戸嶋浩明機構長
令和2年度から続き2度目の令和7年度気候変動アクション環境大臣表彰受賞、自治体向け研修やシンポジウム、常陽銀行との共同研究、霞ヶ浦流域の環境研究など地域に根ざした適応策の社会実装進展など



[RECAS] 岩佐和晃センター長
大強度陽子加速器施設、高エネルギー加速器研究機構、日本原子力研究開発機構等との連携を基盤に、量子線科学、原子力防災、放射線・トリチウム教育、次世代原子力技術に関する研究教育の展開、地域の安全・安心と脱炭素社会を支える人材育成強化など





[CRERC] 田中光太郎センター長
湿度スイング式DACによる大気中CO₂回収装置の構築とNEXCO中日本での実証実験や産学官金連携によるMSA-DAC研究会の立ち上げなど



[Gtech] 小松崎将一センター長
不耕起栽培、カバークロップ、バイオ炭、微生物解析を組み合わせた環境保全型農業の研究、この農業分野からの温室効果ガス削減と土壌炭素貯留の成果など

※ 「総合気候変動科学」は、「適応」と「緩和」を組み合わせる気候変動に取り組む学問です。適応は、暑さ対策や防災などにより、すでに起きている気候変化の影響に対応し、被害を減らす取組です。一方、緩和は、CO₂排出の削減などを通して温暖化の原因そのものを抑える対策です。例えば、農業は、気候に合わせた栽培の工夫という適応と、炭素貯留などの緩和の両方を担う重要な分野です。茨城大学は、「緩和」と「適応」の両者を同時に進めることで、持続可能な社会の実現を目指します。

研究

産業界や地域社会との連携を強化し、SDGsやカーボンニュートラルを目指す社会の課題解決に向けた研究や研究成果の社会還元を推進します。

イバダイ・ビジョン2030のアクション: AC5

(iRIC/GLEC/CRERC/RECAS/Gtech)

中計: (6)(7)
AP: ⑨⑩



▶ グリーンバイオテクノロジー研究センター(Gtech)の設立

令和7年4月、阿見キャンパスにグリーンバイオテクノロジー研究センター(Gtech)を開設しました。同センターは、本学が推進する「総合気候変動科学」の一翼として、微生物の働きと農業・生態系管理に着目し、温室効果ガス排出の低減、二酸化炭素の土壌貯留、生物多様性保全を通じて、持続可能な農業と気候変動緩和に貢献する研究拠点です。

組織は「農業・生態系保全」「微生物遺伝情報解析」「社会共創」の3ユニットで構成され、学内から21名の研究者が参画しています。不耕起栽培、カバークロップ(※)、微生物資材、ゲノム解析、環境性・経済性評価を結び付け、研究成果を地域からアジア、世界へ展開することを目指します。



キックオフシンポジウムのパネルディスカッション
左から須藤氏、金子氏、インドネシア・ボゴール農科大学のムハマト・ファイズ・シュアイブ教授、宮口農学部長、Gtech副センター長の西澤教授▼



▲農研機構の須藤重人氏(左) 横浜国立大学名誉教授、福島大学名誉教授の金子信博氏(右)▲の基調講演



令和7年6月にはキックオフシンポジウムを開催し、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構(以下、農研機構)の須藤重人氏、土壌生態学の金子信博氏による基調講演、関係者によるパネルディスカッションを行いました。当日は、農業分野における気候変動対策やGtechの役割について議論を深めるとともに、文部科学省、農林水産省、農研機構等の関係者も参列し、産学官連携による研究推進と社会実装に向けた機運を高めました。

※カバークロップ:主作物を栽培していない時期などに、土壌を覆う目的で栽培する作物。土壌侵食の防止、雑草抑制、有機物の供給、炭素貯留、土壌微生物の活性化などにより、農地の環境保全や持続的な生産に寄与します。

研究

産業界や地域社会との連携を強化し、SDGsやカーボンニュートラルを目指す社会の課題解決に向けた研究や研究成果の社会還元を推進します。

イバダイ・ビジョン2030のアクション:AC5

(グリーンバイオテクノロジー研究センター(Gtech))

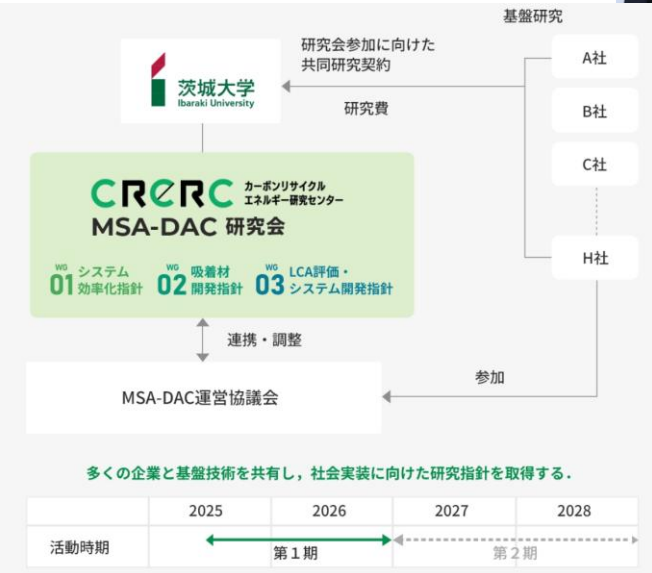
中計:(6)(7)
AP:⑨⑩

その他、関連するアクション: AC4 AC6 AC7 AC8



「湿度スイング式DAC」「MSA-DAC研究会」産学官金連携の研究会発足

カーボンリサイクルエネルギー研究センター(CRERC)は、令和7年11月、低エネルギーで大気中のCO₂を直接回収する「湿度スイング式DAC(MSA-DAC : Moisture Swing Adsorption - Direct Air Capture)」の社会実装を加速するため、産学官金連携による「MSA-DAC研究会」を発足しました。MSA-DACは、乾燥環境でCO₂を吸着し、湿潤環境で脱離する陰イオン交換樹脂を用い、水を利用して常温でCO₂を回収・分離する技術です。従来の温度スイング式・圧力スイング式DACに比べ、理論上、外部エネルギーを約2分の1から4分の1に抑えられる点に特色があります。



▲湿度スイング式DACの実証実験設備

CRERCでは、令和6年からNEXCO中日本と共同で高速道路トンネルにおける実証実験を実施しており、年間1トン規模のCO₂回収計画を進めています。今回発足した研究会では、企業、金融機関、自治体等と基盤技術を共有し、①湿度スイング法に最適な水と熱のマネジメント手法、②湿度スイング法に最適な吸着材、③ライフサイクル解析による省エネ化、を主要課題として設定しました。研究段階から多様な機関が参画することで、技術開発、導入シナリオ、サプライチェーン形成を一体的に検討できる体制を整えた点も特徴です。

本取組は日本経済新聞や日刊工業新聞にも掲載されました。本学が推進する総合気候変動科学の一環として、脱炭素化を支える緩和技術の研究成果を地域・産業界と結び付け、カーボンリサイクルの社会実装と地域発の新産業創出をさらに加速していきます。

研究

産業界や地域社会との連携を強化し、SDGsやカーボンニュートラルを目指す社会の課題解決に向けた研究や研究成果の社会還元を推進します。

イバダイ・ビジョン2030のアクション: AC5 (カーボンリサイクルエネルギー研究センター(CRERC))

その他、関連するアクション: AC4 AC6 AC7 AC8

中計: (6)(7)
AP: ⑨⑩



常陸那珂港でブルーカーボン実証へ 地域の海から脱炭素と豊かな海の両立に挑む

海藻や海草などが二酸化炭素を吸収・貯留する「**ブルーカーボン**」は、脱炭素社会の実現に向けた新たな鍵として注目されています。本学は、常陸那珂港を舞台とした実証研究に参画し、地域の海洋環境を活かした取組を進めています。

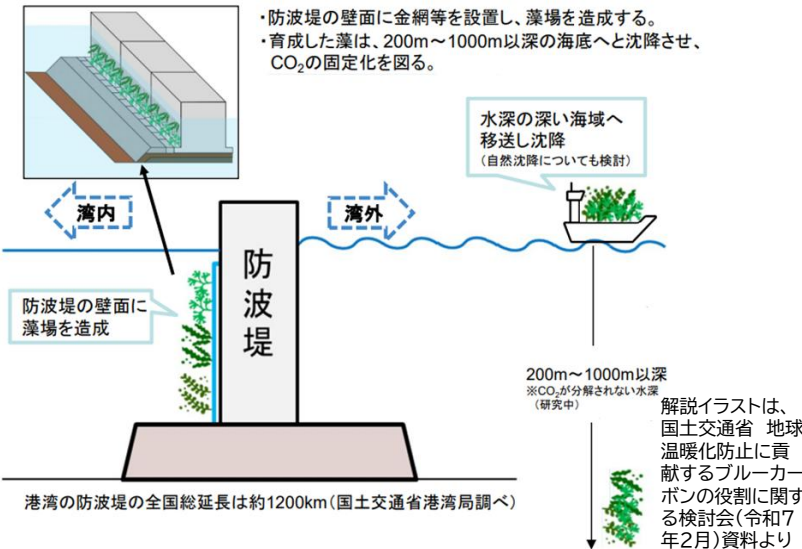
出発点は、令和4年12月に発足した「ブルーカーボン促進のための栄養塩供給管理プロジェクト」です。下水処理水に含まれる窒素やリンを適切に制御し、海藻・海草の成長を促すことで、海洋におけるCO₂吸収・貯留の拡大をめざすものです。常陸那珂港は、日本最長級の防波堤と下水処理施設に近接する立地を有し、ブルーカーボン創出に適した条件を備えています。

令和8年1月には「常陸那珂港フィールド試験『計測チーム』」が始動しました。藤田昌史教授(理工学研究科)、桑原祐史教授(理工学研究科)、増永英治講師(地球・地域環境共創機構)の3名が参加し、研究を進めています。さらに令和8年5月には、産学官金27機関による「常陸那珂港区ブルーカーボンフィールド試験協議会」が設立され、実証試験が本格的に始動しました。

本取組は、CO₂吸収に加え、水環境の再生や水産資源の回復、地域活性化にもつながる可能性を持っています。本学は今後も、地域に根ざした研究と持続可能な社会モデルの実現に貢献していきます。

藤田昌史教授(理工学研究科)のコメント：那珂久慈浄化センター(※)の放流水に含まれる窒素やリンを資源として活用し、藻場造成によるブルーカーボンの創出と茨城県初となるブルーカーボンクレジットの取得を目指し、地域の脱炭素化に貢献していきたいと考えています。

※ ひたちなか市をはじめとする10の市町村から排出された下水の終末処理場(下水浄化施設)



研究

産業界や地域社会との連携を強化し、SDGsやカーボンニュートラルを目指す社会の課題解決に向けた研究や研究成果の社会還元を推進します。

イバダイ・ビジョン2030のアクション:AC5 (理工学研究科/地球・地域環境共創機構(GLEC))

中計: (6)(7) AP: 9⑩

その他、関連するアクション: AC4 AC6 AC7 AC8



地球・地域環境共創機構が2度目の気候変動アクション環境大臣表彰を受賞

地球・地域環境共創機構(GLEC)は、環境省「令和7年度気候変動アクション環境大臣表彰」を受賞しました。

同表彰は、気候変動の緩和・適応に顕著な功績のあった個人・団体を環境大臣が表彰する制度です。GLECの受賞は令和2年度に続く2度目であり、令和7年度の先進導入・積極実践部[適応分野]では唯一の受賞者となりました。

“研究×教育×社会実践”の統合による先進的気候変動適応の共創

教育

国内外での気候変動教育の展開と地域人材育成

- 大学院/学部サステイナビリティ学教育プログラム
- ベトナム・日越大学での人材育成
- JVC総合気候変動科学オンデマンド講義動画



社会実践

気候変動適応の発信と適応政策形成への貢献

- 気候変動適応計画
- 茨城県地域気候変動適応センターによる適応策定支援
- 水戸市Future Designワークショップ
- IPCCへの協力



研究

気候変動リスクの多面的把握と適応効果評価



日本の気候変動影響予測と適応効果評価



研究事例：海面上昇影響予測と適応効果評価



東南アジアでの適応研究ネットワーク





GLECは、令和2年度に地球変動適応科学研究機関(ICAS)と広域水圏環境科学教育研究センター(CWES)を発展的に統合して設置され、20年近くにわたり本学が蓄積してきた気候変動適応研究を基盤に、文理融合の教育研究と社会実装を進めてきました。研究面では、気候変動リスクの把握、影響予測、適応効果評価に取り組み、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第6次評価報告書への貢献やアジア諸国との連携にも展開しています。社会実践面では、茨城県地域気候変動適応センター(iLCCAC)の活動を通じ、県や市町村等自治体の適応計画策定支援や地域への情報提供を活発に実施しています。教育面では、サステナビリティ学教育プログラム、日越大学での人材育成、JV-Campus(P15)への参画などにより、世界で気候変動適応を担う人材育成を促進しています。

研究

環境科学分野と量子線科学分野をはじめとする特色ある研究分野において、さらに世界水準の研究拠点となる取組を進めます。

イバダイ・ビジョン2030のアクション: AC6 (GLEC/iLCCAC)

中計: (2)(3)(5)(6)(7) AP: ①⑨⑩

その他、関連するアクション: AC1 AC2 AC3 AC4 AC5 AC7 AC8



三村信男名誉教授が濱口梧陵国際賞を受賞

令和7年11月、三村信男名誉教授(平成26年9月～令和2年3月 国立大学法人茨城大学学長)は、津波防災をはじめとする沿岸防災技術分野で顕著な功績を挙げた個人・団体を表彰する「濱口梧陵国際賞(国土交通大臣賞)」を受賞しました。同賞は、平成27年、国連総会で11月5日が「世界津波の日」とされたことを契機に、沿岸防災技術の国際的な啓発・普及を目的として翌平成28年に創設された国際賞です。



▲永井国土交通大臣政務官から表彰盾を受け取る三村名誉教授(右)

(写真提供:国際津波・沿岸防災技術啓発事業組織委員会)

三村名誉教授は、地球環境工学・海岸工学を基盤に、津波・高潮の科学的評価、気候変動に伴う海面上昇や沿岸域リスクの評価、適応策の構築に長年取り組んできました。南太平洋の小島嶼(しょうとうしょ)開発途上国(※)や東南アジア諸国における国際共同研究を主導し、行政、大学、国際機関と連携して防災対策の策定に貢献しました。

また、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)評価報告書への継続的な参画により、沿岸域や小島嶼開発途上国のリスク評価を世界に発信するとともに、国内では茨城沿岸津波対策検討委員会におけるL1・L2津波概念の導入など、政策実装にも寄与しました。



▲記念講演をする三村名誉教授

11月に開催された授賞式での記念講演では「津波・高潮防災、気候変動への対応と今後の海岸管理」と題して、沿岸防災と気候変動対策を統合的に捉える重要性を示しました。今回の受賞は、本学に長年蓄積された気候変動適応・沿岸防災研究が、国際的な防災政策と地域社会のレジリエンス向上に結び付いていることを示す成果といえます。

※ 小さな島で国土が構成される開発途上国。地球温暖化による海面上昇の被害を受けやすく、島国固有の問題(少人口、遠隔性、自然災害等)による脆弱性のために、持続可能な開発が困難だとされています。

研究
環境科学分野と量子線科学分野をはじめとする特色ある研究分野において、さらに世界水準の研究拠点となる取組を進めます。

イバダイ・ビジョン2030のアクション:AC6 (GLEC/iLCCAC)

中計: (2)(3)(5)(6)(7)
AP: ①⑨⑩



その他、関連するアクション: AC1 AC2 AC3 AC4 AC5 AC7 AC8

特色ある取組（大学）

～茨城大学はイバダイ・ビジョン2030の実現に向けて様々な取組を行っています～
他にもたくさん“いいね！”な活動ご紹介

iOPで“やってみたい”に挑戦！ 大学の外で広がる学生の学び

本学では、学部3年次第3クォーターを「iOP(internship Off-campus Program)クォーター」と位置付け、学生が海外研修、インターンシップ、発展学修、地域活動等に主体的に取り組む時間を確保しています。令和8年2月、こうした学外での学びの中から、優れた取組を表彰する「iOP-AWARD」を開催しました。制度開始から7年目となる今回は過去最多の18組によるAWARDとなり、公開選考に進んだ8組が活動成果を報告しました。



▼優秀賞の2組
平田さん(左)と干し芋残渣削減プロジェクト(右)



▲iOP-AWARDのダイジェスト動画

最優秀賞には、ひたちなか市の学童クラブで子どもの居場所づくりに取り組んだ人文社会科学部学生の活動が選ばれ、優秀賞には、学生主催の「水戸ボードゲーム村」による地域交流の創出、干し芋残渣を活用した食品ロス削減・商品開発・絵本制作等の活動が選ばれました。また、令和7年度からは、公開選考に進まなかった取組の中から挑戦性や独自性を評価する「インプレッシブ賞」を新設し、学生投票により2組を表彰しました。本取組は、学生一人ひとりの関心を社会課題や地域活動に結び付け、学修成果を発信・共有する機会として、主体的な学びを促進しています。

最優秀賞	
中塩 紗矢香(人社)	ひたちなか市における子どもの居場所づくり
優秀賞(2組)	
平田 大智(工)	茨大生が主催する水戸ボードゲーム村
森田 琴弓(教育)他	地域課題解決プロジェクト～干し芋残渣とダブルアップサイクルを通じて～
奨励賞(5組)	
成田 啓一(農)	AIMS交換留学プログラム～多様な価値観、文化に触れて～
岩田 凜飛(農)他	「手伝う」から「一緒につくる」へ！八郷留学における都市農村交流ボランティアの実践
高塚 美羽(人社)他	中高生向け自習室「自由室みちの」の運営・駄菓子屋を通じたコミュニティづくり
塩冶 環(教)他	水戸市立渡里小学校3年生におけるTASモデルを用いたリコーダー学習の実践
鷲谷 萌乃佳(工)他	ベトナムに学ぶ、持続可能な未来～サステナビリティ学フィールドワーク with Vietnam Japan Universityに参加して～
インプレッシブ賞(2組)	
飯村 旺我(農)	私が取り組む地域での活動～自分のペースで”楽しく”活動する～
石井 和花奈(人社)他	ほしいも神社でのクリスマスイベント企画

教育

社会の変化・ニーズに柔軟に対応しながら、学修者の個性と可能性を伸ばし、挑戦を支え、成長を実感できる教育を提供し続けられるシステムを構築し、進展するデジタル技術を活用して教育方法を改善していきます。

イバダイ・ビジョン2030のアクション:AC2

(教学イノベーション機構 他)

中計:(1)(3)(4)
AP:①②④⑤⑥

その他、関連するアクション: AC1 AC3 AC7 AC10



女子中高生の理系選択応援プロジェクト

本学では、女子中高生が理系の学びや仕事を身近に感じ、将来像を具体的に描けるよう、工学部「ミライエ・ラボ」を中心に企業見学バスツアーやキャリアワークショップ、ものづくり体験など様々なイベントを実施しています。これまでのイベントの参加者からは、「参加して満足した」との回答が95%以上と高い評価が得られています。さらに、本プロジェクトの参加企業は5機関から10機関と増え、地域における連携の輪が広がっています。



令和7年度は、「企業見学バスツアー」が4回実施され、企業や研究機関を訪問して材料試験や製造・分析、量子ビーム研究、食品素材開発など多様な理工系の現場を体験しました。

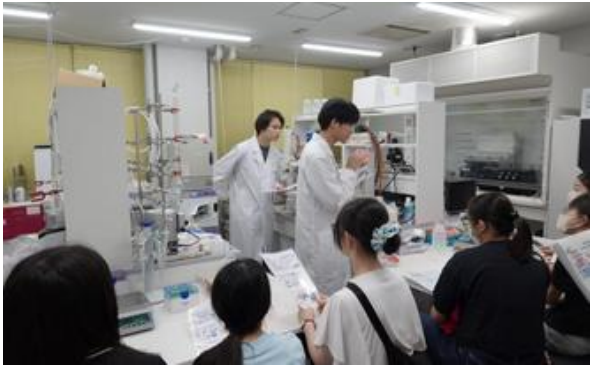
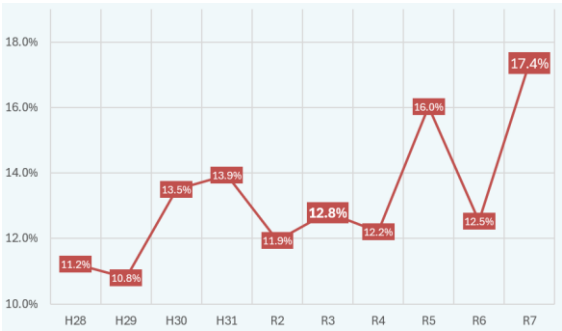
また、11月の「ものづくり体験教室」では、中学生がライトレースロボットカーのプログラミングや「銅」の溶媒抽出実験に取り組みました。

理工学研究科(理学)では7月に「女子中高生のための理系進路発見バスツアー」を実施し、39名が参加して各分野の見学や学生との交流を通じ、理系進路への関心を高めました。

また、NPO法人女子中高生理工学系キャリアパスプロジェクトとの共催により、女子高校生と保護者を対象とした「イバダイで秋学」を初開催。

日立製作所大みか事業所の田端志野さんは、品質保証業務や南極観測隊派遣の経験を踏まえ、「モノづくりを通した理系の魅力」を講演し、工学部5学科の実験体験や大学生・大学院生とのキャリアプラン作成を通じて、理系進路への理解を深めました。

工学部入学者の女子割合の推移▼



▲理学部 鳥養・小畑研究室

教育

社会・世界に開かれたキャンパスを構築し多様な価値観の交差により新たな価値観が生み出される学びの場を提供します。

イバダイ・ビジョン2030のアクション:AC1

(工学部/理工学研究科(理学))

中計:(1)(3)(4)
AP:①④⑤⑥

その他、関連するアクション: AC2 AC3 AC7 AC9



水戸市のまちづくり 若者の視点を市政へつなぐ、学生参加型の地域共創

本学では、地域課題を教室の中だけで学ぶのではなく、実際のまちづくりの現場に関わりながら考える実践的な学びを大切にしています。

令和7年11月には、水戸市議会が開催した大学生との意見交換「若者と創る、未来の水戸」に、茨城大学人文社会科学部と常磐大学の学生24名、市議会議員22名が参加しました。学生と議員は4グループに分かれ、「大学生が卒業後も住み続けたいくなるまちづくり」をテーマに、公共交通、就職環境、文化・スポーツ、SNSを活用した議会情報発信などについて意見交換を行いました。

本学からは今川奈緒准教授と大学院生がファシリテーターとして参加し、学生が率直に意見を述べられる場づくりを支援しました。

また、令和8年2月には、水戸キャンパスで高橋靖水戸市長と人文社会科学部の学生が市政課題を議論する行政懇談会を開催しました。

学生は6グループに分かれ、プロスポーツを活用したにぎわい創出、こども条例の制定、町内会・自治会加入促進、若い世代の転出防止策などについて調査・研究の成果を発表しました。

これらの取組を通じて、学生は地域社会の課題を自分事として捉え、調査し、議論し、自分の言葉で行政や議会に提案する力を育成しています。



▲学生の発表に聞き入る高橋水戸市長(右)と太田学長(左)

発表グループ	テーマ
経済政策論ゼミ	プロスポーツによる水戸市のにぎわい創出
社会調査演習Ⅲ	【飯富】まちづくり政策提言
茨大東北ボランティアFleur	
社会調査演習Ⅲ・社会行動論ゼミ	水戸谷中地区における持続可能なまちづくりの提案
行政法ゼミ	水戸市こども条例の制定に関する提言
公共政策論ゼミ	町内会・自治会の加入促進に向けて
労働経済論ゼミ	若い世代に選ばれるまちづくり：転出防止策

▲行政懇談会の6テーマ



教育

社会の変化・ニーズに柔軟に対応しながら、学修者の個性と可能性を伸ばし、挑戦を支え、成長を実感できる教育を提供し続けられるシステムを構築し、進展するデジタル技術を活用して教育方法を改善していきます。

イバダイ・ビジョン2030のアクション:AC2

(人文社会科学部/人文社会科学研究科)

中計:(1)(2)(4)
AP:①②⑥

その他、関連するアクション: AC1 AC3 AC7



社会インフラを支える人材育成 ― 産官学連携で考える「水道の未来」

令和7年10月から11月にかけて、工学部都市システム工学科では、常陸太田市、国土交通省、横浜ウォーター株式会社等と連携し、水道事業の未来を考える実践型セミナーを実施。本セミナーは、「都市システム工学特別講義」(藤田昌史教授)の一環で、3年生及び大学院生約70名が参加しました。

セミナーでは、江戸時代から現代に至る水道の歴史、老朽化・耐震化課題、公営企業会計を学び(第1回)、常陸太田市の内田浄水場や佐竹配水池の見学、災害時の応急給水を体験しました(第2回)。第3回となる最終回では、「未来の水道」をテーマに、災害に強い水道、AIによる広域管理、水道管長寿命化、SNSによる広報などを提案・発表しました。



▲▼佐竹配水池の施設見学

▼応急給水体験



講義、現場体験、議論・発表を組み合わせた本取組は、学生が地域社会の基盤を支える公共インフラを自分事として捉える機会となり、地域の水道事業を担う次世代人材の育成と、持続可能な社会インフラの維持に向けた産官学連携の好事例となりました。



▲ミス日本「水の天使」とのグループワーク

教育

社会の変化・ニーズに柔軟に対応しながら、学修者の個性と可能性を伸ばし、挑戦を支え、成長を実感できる教育を提供し続けられるシステムを構築し、進展するデジタル技術を活用して教育方法を改善していきます。

イバダイ・ビジョン2030のアクション:AC2

(工学部)

中計:(1)(2)(4)
AP:①②⑥



その他、関連するアクション: AC1 AC3 AC7

▶ 全国9大学で進化する！理学部の学びと研究ネットワーク

理学部は、愛媛大学や静岡大学など全国8大学の理学部と連携し、令和7年12月に「9大学理学部連携協定」を結びました。この協定は、各大学の授業や研究の強みを持ち寄り、教育だけでなく研究や社会との連携まで広がっていくことを目的としています。背景には、国立大学が単独ではなく、連携して社会の課題解決に取り組むことの重要性があります。

具体的には、600人以上の教員の「高度人材バンク」をつくり、他大学の授業を受けやすくする取組が進んでいます。さらに、オンライン教材やプログラミング学習の新しい企画も計画されており、大学や地域の違いをこえて学び合える環境が整いつつあります。今後は、共同研究や地域・産業との協働にも発展し、新しい大学連携モデルの実現が期待されています。



教育

社会の変化・ニーズに柔軟に対応しながら、学修者の個性と可能性を伸ばし、挑戦を支え、成長を実感できる教育を提供し続けられるシステムを構築し、進展するデジタル技術を活用して教育方法を改善していきます。

イバダイ・ビジョン2030のアクション:AC2

その他、関連するアクション: AC1 AC4 AC5 AC7

(理学部/理工学研究科)

中計:(3)(4)(7)(11)
AP:①

地域社会と卒業生をつなぐ留学生の学びとキャリア形成支援

留学生の就職支援 留学生OB・OGと現役留学生の座談会

グローバルエンゲージメントセンター(CGE)では、留学生の就職支援とキャリア形成を目的に、卒業留学生と現役留学生をつなぐ取組を行いました。令和7年6月には、留学生同窓会「留学生OB・OG座談会」を開催し、20名が参加。ベトナム、マレーシア、中国出身の卒業生が、現在の仕事、就職活動の経験、在学中に身につけた力、学び続ける姿勢の重要性などを語り、現役留学生にとって日本で働くことや卒業後の進路について具体的に考える機会となりました。また、11月には留学生同窓会総会と元留学生による講演を開催し、15名が参加。これらの取組を通じて、卒業留学生の経験を在学留学生の進路選択に還元し、留学生のキャリア支援充実を促進しています。



国際共修で広がる新しい学び



令和8年1月、本学で宇都宮大学との合同シンポジウムが開催され、学生や教員、企業関係者など約70名が参加しました。テーマは、地域の課題や企業の実際の問題を題材に、留学生と日本人学生と一緒に学ぶ「国際共修」です。宇都宮大学は地域の国際化をテーマにした授業、本学は地域企業と協力した授業の取組を紹介しました。

続くディスカッションでは、学生の意見や企業の現場の視点も交えて活発な意見交換が行われました。こうした学びは、単なる異文化交流にとどまらず、地域や企業と協力しながら課題解決に取り組む実践的な力を育てるものです。大学と地域が連携し、社会で活躍する人材を育てる新しい教育として注目されています。

教育

初等・中等教育からの「連続性のある学び」を展開するとともに、リカレント教育による「生涯にわたる学び」を提供します。

イバダイ・ビジョン2030のアクション:AC3

(グローバルエンゲージメントセンター(CGE))

その他、関連するアクション: AC1 AC2

中計:(4)
AP:①④⑤⑥



茨城大学 × 常陽銀行 で挑戦！ 霞ヶ浦の環境を守る新しい研究

本学は常陽銀行と協力し、霞ヶ浦の自然環境を守ることを目的に、令和7年10月から「霞ヶ浦におけるネイチャーポジティブ(※)実現と社会的インパクト創出に向けた共同研究」を開始しました。企業の活動が自然や地域社会にどのような影響を与えるのかを分析し、環境と経済の両立を目指す取組です。

本研究は、常陽銀行がTNFD(The Taskforce on Nature-related Financial Disclosures：自然関連財務情報開示タスクフォース)に基づく自然関連情報の分析・開示を進める中で、本学の地球・地域環境共創機構(GLEC)が有する気候変動適応、水圏環境保全、霞ヶ浦研究の知見を生かして実施したものです。



▲常陽銀行との共同記者発表会で成果を報告するGLEC・田村誠教授

この研究では、特に食品関連企業に注目し、事業と自然環境とのつながりを整理しています。また、川に流れ込む窒素やリンを減らすことで、水質の改善に加え、下流での処理コストの削減や観光への好影響など、さまざまな社会的メリットが生まれる可能性も示されました。

大学の研究力と銀行の金融の仕組みを組み合わせることで、企業が環境に配慮した活動を進めやすくなります。

今後は、現地調査や企業への聞き取りも進めながら、地域の自然を守りつつ経済も発展させる、新しいモデルづくりが期待されています。

※ ネイチャーポジティブとは日本語訳で「自然再興」といい、「自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させる」ことを指します。今の地球は、凄まじい速度で生き物が絶滅しているなど「ネガティブ」の状態にあります。これを2030年までに生物の種の数が増え回復していくなど「ポジティブ」な状態にしていくために、生態系が豊かになるような経済活動へ切り替えていく取り組みが推し進められています。

研究
研究マネジメントと研究環境の改善、教員の自由な発想に基づく研究と分野横断・融合的な研究により、総合大学として研究力の強化を図ります。

イバダイ・ビジョン2030のアクション:AC5 (地球・地域環境共創機構(GLEC))

中計: (2)(6)(7)
AP: ⑨



その他、関連するアクション: AC4 AC7

宇宙天気挑戦！ 茨城大学発ベンチャー誕生

本学は、研究成果や学生の挑戦を社会につなげる取組として、「茨城大学発ベンチャー」の称号を合同会社いばき宇宙天気研究所に授与しました。

同社は本学大学院出身者である玉置晋 氏が設立した企業で、太陽フレアなどにより変化する「宇宙天気」を分かりやすく伝える活動を進めています。

宇宙天気は、通信やGPS、航空、自動運転など、現代の生活を支える技術に影響を与える重要な分野です。同社は教育システムの開発や講座の運営を通して、その知識を広く社会に届けていきます。

玉置晋 氏は在学中から太陽活動の研究と普及活動に取り組んでおり、本学の「土曜アカデミー」などでも宇宙天気の重要性を紹介してきました。

こうした取り組みは、大学での学びが起業や社会での活用につながった好例です。今後も新たな分野の発展と人材育成が期待されています。

2/8

(土)

14:00 ~ 16:00

茨城大学の土曜アカデミー

茨城大学×茨城新聞ニュースカフェ

「太陽フレアが地球に及ぼす影響と『宇宙天気予報』」



2025年は大きな太陽フレアが発生するといわれています。太陽フレアによる磁気の変化は、それによって私たちの生活に欠かせないGPSなどのインフラにも影響します。そのような太陽フレアの変化やオーロラの発生などの情報を提供するのが「宇宙天気予報」です。この講座では茨城新聞記者も交えて、太陽フレアの研究や宇宙天気予報の最新の状況をわかりやすく紹介します。

●講師

野澤 恵 茨城大学理学部

玉置 晋 茨城大学大学院理工学研究科 / ABLab宇宙天気プロジェクト

●場所

茨城大学水戸キャンパス

図書館ライブラリーホール

お問い合わせ ■

茨城大学広報・アウトリーチ支援室

TEL 029-228-8008

E-mail koho-prg@mlibaraki.ac.jp

〒310-8512 茨城県水戸市文京2-1-1

【共催】 茨城新聞社

【後援】 公益社団法人 日本天文学会

▲左から金野満理事、太田寛行学長、玉置氏、倉本繁副学長

▲土曜アカデミーの様子

▲講演後のディスカッション 左から茨城新聞社・黒崎氏、理工学研究科の野澤恵教授、玉置氏

研究

研究マネジメントと研究環境の改善、教員の自由な発想に基づく研究と分野横断・融合的な研究により、総合大学として研究力の強化を図ります。

イバダイ・ビジョン2030のアクション:AC4

(研究・産学官連携機構(iRIC)/理学部/理工学研究科)

その他、関連するアクション: AC1 AC5 AC6

中計: (6)(7)
AP: ⑨

4 質の高い教育をみんなに

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

13 気候変動に具体的な対策を

17 海の豊かさを守ろう

31

古代マヤ文明の特徴に迫る新発見！ 人々が築いた巨大遺跡

人文社会科学部の青山和夫教授が参加する国際研究チームは、メキシコのアグアダ・フェニックス遺跡を調査し、初期マヤ文明の新しい姿を明らかにしました。この遺跡は、紀元前1000年ごろ（今から約3,000年前、日本では縄文時代の終わりごろ）につくられた大規模な祭祀施設で、当時の人々の「世界の考え方」を表していると考えられています。

調査では、空から地形を測る航空レーザー測量(LiDAR)や発掘などを組み合わせ、十字形の構造や太陽の動きに関連する配置が確認されました。また、翡翠の石器や顔料なども見つかり、信仰や儀式の様子がうかがえます。さらに、王の存在を示す証拠が見つからないことから、この巨大な建築は特定の支配者ではなく、人々の協力によってつくられた可能性が示されています。

この成果は、マヤ文明の起源・形成に加え、人類社会における共同性、信仰、景観形成などを考える手がかりとなるものです。

本研究に関する論文は、令和7年11月に『Science Advances』に掲載されました。（レポート掲載：CNN Science , Scientific American ）



▲マヤ文明・マヤ考古学における世界的な第一人者である青山和夫教授



▲発掘調査の様子



考古学者たちが十字形の遺構を発掘している最中、穴の中央で埋蔵物を発見しました。▶

◀巨大基壇中央の十字状の遺構に埋納された出産する女性と考えられる翡翠製装飾品



発掘中のアリゾナ大学の猪俣健教授(左)とMelina Garciad 氏

研究

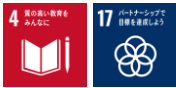
研究マネジメントと研究環境の改善、教員の自由な発想に基づく研究と分野横断・融合的な研究により、総合大学として研究力の強化を図ります。

イバダイ・ビジョン2030のアクション:AC4

(人文社会科学部/人文社会科学研究科)

中計: (6)
AP: ⑨⑩

その他、関連するアクション: AC6

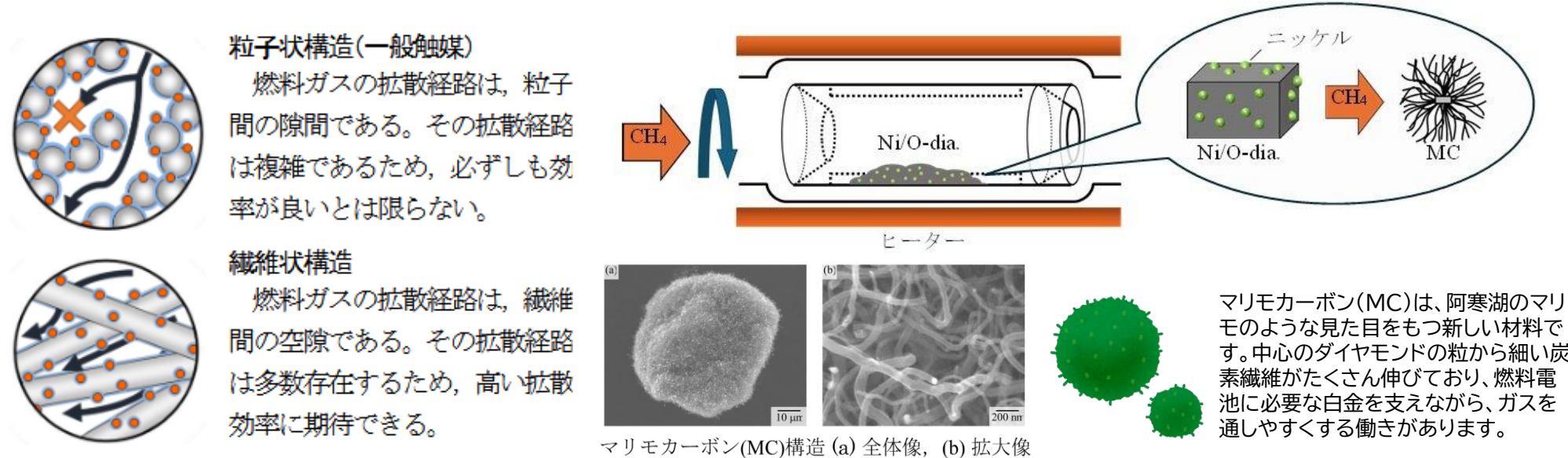


「燃料電池をもっと長持ちさせる！」“マリモカーボン”の可能性

理工学研究科の江口美佳教授、大学院博士後期課程の高村康平さんは、燃料電池を長く使うための新しい材料研究で成果をあげました。研究対象は、家庭用燃料電池や燃料電池自動車などに使われる「固体高分子形燃料電池（PEMFC）」です。燃料電池は、水素と酸素を反応させて電気をつくる次世代の発電技術として期待されていますが、起動や停止を繰り返すと、内部の材料が酸化して傷み、発電性能が下がることが課題でした。研究グループは、触媒を支える材料として、ダイヤモンドの核から細い炭素繊維が球状に伸びた「マリモカーボン（MC）」に注目しました。名前のとおり、見た目が水草のマリモに似ている材料です。

この材料を使うことで、内部の酸化を抑え、白金触媒の状態や燃料ガスの通りやすさを保てることを確認しました。その結果、市販の材料と比べて、約20倍の耐久性を示しました。この成果は、燃料電池をより長く、安定して使うための技術につながるもので、水素社会の実現やカーボンニュートラルに貢献する研究として期待されます。

本研究に関する論文は、令和8年1月に [International Journal of Hydrogen Energy](#) に掲載されました。



研究

産業界や地域社会との連携を強化し、SDGsやカーボンニュートラルを目指す社会の課題解決に向けた研究や研究成果の社会還元を推進します。

イバダイ・ビジョン2030のアクション:AC5

(工学部/理工学研究科)

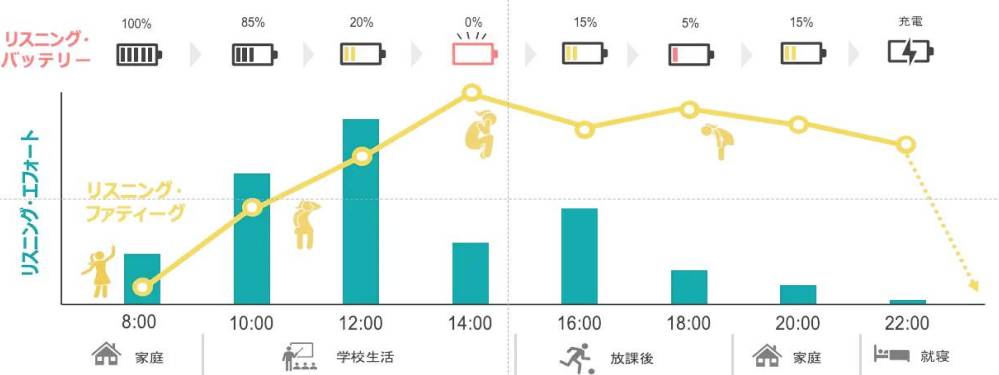
中計: (7) AP: 9



「きこえ」と「伝わる」を科学する ― 聴覚障害のある子どもを支える研究

教育学部の「コミュニケーションときこえのラボ(CDC)」では、聴覚障害のある子どもが、自分らしく学び、人とつながるための支援を研究しています。大切にしているのは、音声だけでなく、手話、指文字、表情や身ぶりなども含め、一人ひとりが「わかった」「伝わった」と感じられる環境をつくることです。井口亜希子助教は、聴覚障害のある乳幼児のコミュニケーション発達を、観察や実験を通じて研究し、指文字、非言語コミュニケーション、手話の発達過程を明らかにしています。

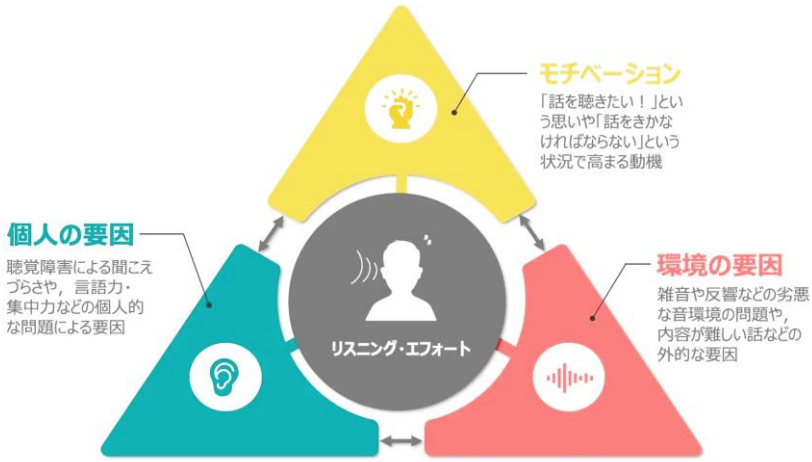
田原敬准教授は、教育オーディオロジーの視点から、雑音の中で聞く力や、聞き取るために使うエネルギー「リスニング・エフォート」、そこから生じる疲れに注目しています。令和6年には、デンマークでの研究経験も生かし、オンデマンド動画「きこえのミライ シーズン2」で最新の聴覚・補聴研究を発信しました。令和7年6月には、補聴器メーカー等と連携し、大阪でセミナー「ライブ版『みんなで創るきこえのミライ』」を開催し、約80人が参加しました。研究成果を学校、家庭、医療・福祉の現場へ届け、子どもたちの学びと安心を支えています。



リスニング・バッテリーとは、「聞くために使えるエネルギー」を電池にたとえた考え方です。騒がしい教室や長い会話では、聞き取るために強い集中力が必要になり、エネルギーが少しずつ減っていきます。疲れがたまると、聞くこと自体がなくなる場合もあります。この図は、学校生活の中で「聞く努力」と「疲れ」が時間とともに変化する様子を示しています。休憩や聞きやすい環境づくりが、安心して学ぶための大切な支援になります。



▲左から岡山大学病院聴覚支援センターの片岡祐子准教授、田原敬准教授、オーディコン補聴器 プレジデント 齋藤氏



研究

産業界や地域社会との連携を強化し、SDGsやカーボンニュートラルを目指す社会の課題解決に向けた研究や研究成果の社会還元を推進します。

イバダイ・ビジョン2030のアクション:AC5

(教育学部/教育学研究科)

中計: (6)(7)
AP:⑨

その他、関連するアクション: AC6



茨城の畜産業界における産官学交流の場「茨城大学地域畜産交流会」を発足

茨城県は農業が盛んな県で、畜産も県内農業を支える大切な分野です。「常陸牛」や「常陸の輝き」など、全国に知られるブランド畜産物もあります。一方で、畜産の現場で起きている課題や、大学の研究成果、行政や企業の取組を関係者が一緒に共有する機会は、これまで十分ではありませんでした。

そこで、農学部は、茨城県の畜産に関わる生産者、企業、行政、研究者、卒業生などが集まる場として、令和7年3月に「[茨城大学地域畜産交流会](#)」を立ち上げ、第1回講演会を開催しました。

初回の講演会では、茨城県畜産センターの職員が、ブランド畜産物の肉質改善や遺伝子に関する取組を紹介しました。また、農学部の[岡山毅](#)教授は、牛の成長や体の変化を3次元データで調べる「畜産DX」の研究を紹介しました。

同学部の[小針大助](#)准教授は、家畜が健康で快適に過ごせるように配慮する「アニマルウェルフェア(※)」について講演しました。

講演後には、卒業生や企業関係者との意見交換も行われ、大学の研究と畜産の現場を結び付ける機会となりました。



今後は、IT、化学、施設・設備に関わる企業などにも参加を広げ、茨城県の畜産を支える産官学連携の場として発展させていきます。

◀中国 吉林農業大学の秦寧准教授



▲茨城県畜産センターに勤める農学部卒業生の2人。茨城の銘柄牛「常陸牛」と銘柄豚「常陸の輝き」について、遺伝子と肉質の関係や、肉質の改善などについて紹介。



※アニマルウェルフェア：家畜が健康で快適に過ごし、痛みや恐怖、ストレスをできる限り少なくするよう配慮する考え方。畜産物の品質向上や持続可能な畜産経営にも関わる重要な視点。

研究

産業界や地域社会との連携を強化し、SDGsやカーボンニュートラルを目指す社会の課題解決に向けた研究や研究成果の社会還元を推進します。

イバダイ・ビジョン2030のアクション:AC5

(農学部/農学研究科)

中計: (2)(7)
AP:⑨



子どもの居場所を、建築の力で支える「ただいまてらす」

工学部の稲用隆一講師の研究室は、ひたちなか市のNPO法人ただいまが整備した子育て支援拠点「ただいまてらす」の設計等に関わりました。同法人は、増田直さん・真紀子さん夫妻が住職・坊主を務める正安寺を拠点に、乳幼児と保護者の交流、フリースクール、放課後の居場所づくり、フードパントリー（※）などを行ってきました。

利用者の増加を受け、新たな建物の計画が始まり、稲用講師と、当時博士前期課程1年だった佐藤天彦さん、村澤昌樹さんが中心となって設計を進めました。建物は、周辺の台地状の地形を参考に、基礎に凹凸をつけ、子どもたちの活動が自然に生まれる工夫をしています。また、部屋を細かく仕切らず、スタッフが見守りやすい空間にしました。八溝山系のスギ・ヒノキを中心とする茨城県産材も使われ、学生や卒業生も内壁塗装や木レンガ貼りに参加しました。この取組は、地域施設づくりを通じて、建築の学び、研究、地域貢献をつなげる実践です。



▲作業を行う稲用研究室メンバー



▲オープニングセレモニー



▲ただいまてらすと正安寺

※フードパントリー：経済的事情などにより食品の確保が難しい家庭・個人に対し、寄附された食品や日用品等を無償で提供する支援活動のこと。

研 究

産業界や地域社会との連携を強化し、SDGsやカーボンニュートラルを目指す社会の課題解決に向けた研究や研究成果の社会還元を推進します。

イバダイ・ビジョン2030のアクション:AC5

(工学部/理工学研究科)

中計: (2)(4)(7)
AP: ①⑨

その他、関連するアクション: AC1 AC2 AC4 AC7 AC9

1 貧困をなくそう	2 気候変動に具体的な対策を	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに
9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国や地域を豊かに	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくばない、減らす、リサイクル
15 陸の豊かさを守ろう	16 平和と公正をすすめる	17 パートナリシップで目標を達成しよう	

36

▶ 棚倉断層帯の「動きの逆転」を発見 ― 身近な地質から日本列島の成り立ちを探る

理学部の細井淳助教らの研究チームは、茨城県北部から福島県へ延びる国内最大級の大断層の一つ「棚倉断層帯」について、地質調査から新たな運動史を明らかにしました。

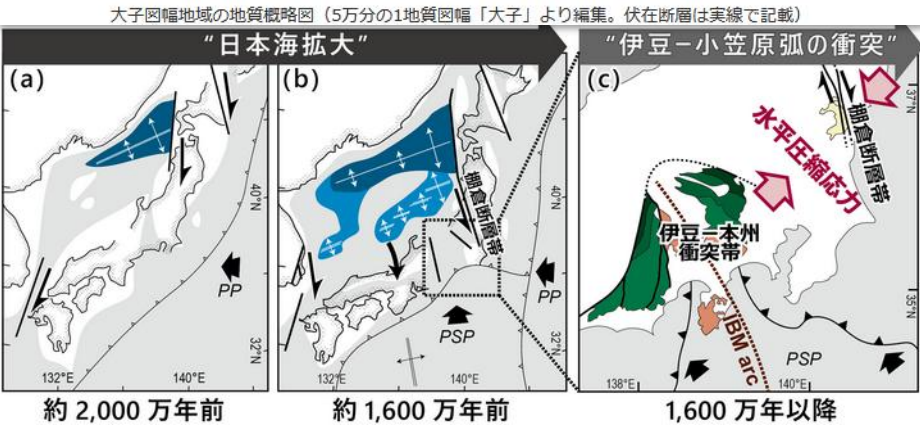
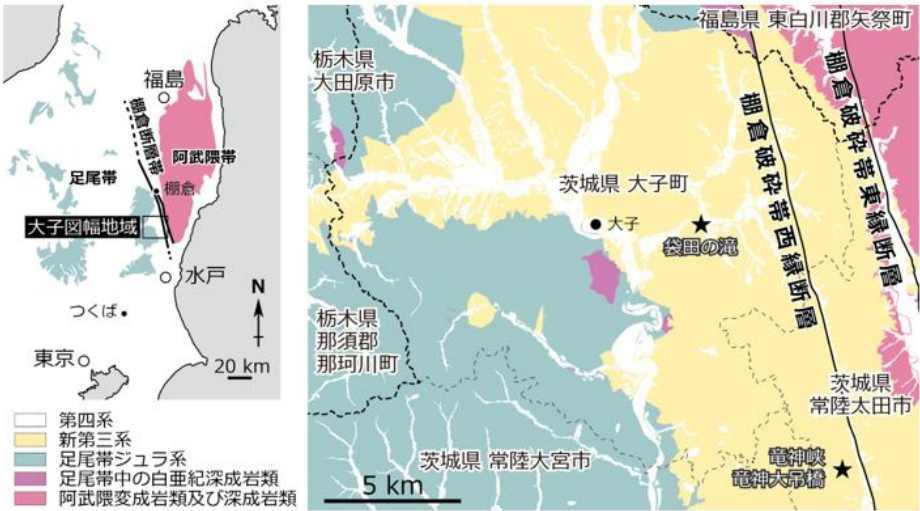
研究では、断層の露頭観察、変形した礫の分析、地層の年代測定などを組み合わせ、約1600万年前以降に棚倉断層帯が右横ずれ運動をしていたことを示しました。棚倉断層帯は、日本海が広がった時期には左横ずれ運動をしたと考えられており、本成果は、その後の本州と伊豆一小笠原弧の衝突によって、断層の動く向きが逆転した可能性を示すものです。

この研究成果は、令和7年9月、地球惑星科学系の国際英文誌Progress in Earth and Planetary Scienceに掲載されました。



▲細井 淳 助教

また、令和8年1月には、同地域の調査成果を反映した5万分の1地質図幅「大子」も産業技術総合研究所から刊行され、防災・減災や地域資源の理解にも役立つ基礎資料となりました。さらに細井助教は、IBADAYの土曜アカデミーで「国内最大級！棚倉断層が語る日本列島形成史」と題して講演し、身近な大地から日本列島の歴史を学ぶ機会を地域に届けています。



研究

研究マネジメントと研究環境の改善、教員の自由な発想に基づく研究と分野横断・融合的な研究により、総合大学として研究力の強化を図ります。

イバダイ・ビジョン2030のアクション: AC4

(理学部/理工学研究科)

中計: (1)(6)(7)(15)
AP: ⑨⑩

その他、関連するアクション: AC5 AC6 AC7 AC10



データで人口減少に向き合う 茨城県と進める政策支援ツールづくり

本学と茨城県政策企画部統計課は、人口減少への対策をデータに基づいて考えるため、「人口減少対策等シミュレーター」の開発に取り組みました。人口が減る理由は、出生数や死亡数だけでなく、進学、就職、転勤などによる転入・転出、地域の産業や生活環境など、さまざまな要因が関係しています。そこで本取組では、令和6年度に茨城県が作成した人口統計データの分析・可視化ツールをもとに、理工学研究科の鈴木智也教授の研究室の知見と、県統計課が把握する行政現場のニーズを組み合わせ、より実践的なツールへ発展させました。

このシミュレーターでは、各市町村の人口増減率を、社会増減、自然増減、転入・転出、出生・死亡などに分けて見ることができます。また、産業や生活環境などの条件が変わった場合、人口減少をどの程度やわらげられるかも試算できます。

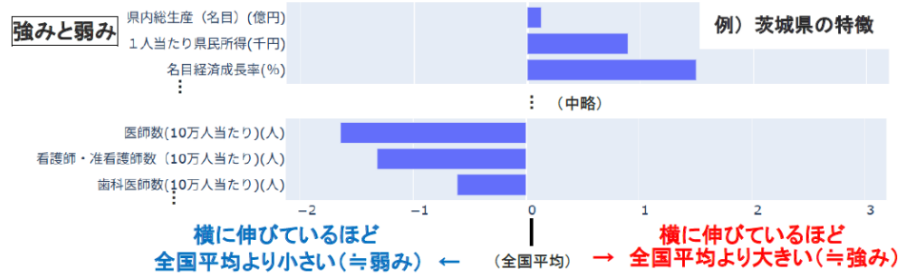


▲開発中の分析ツールを見ながら議論する鈴木教授と学生

専門的な統計知識がない自治体職員でも、パソコン上で地域の強みや課題を把握できる点が特徴です。大学のデータサイエンスを地域の政策づくりに生かす、産学官連携の取組です。

【現状把握】

・人口増減へのインパクトとなる要素を可視化し、現状把握



・政策により社会に変化が起きた場合の、人口増減に与える影響をシミュレーション

①変化させたい指標を選択し、変化の度合いを入力する

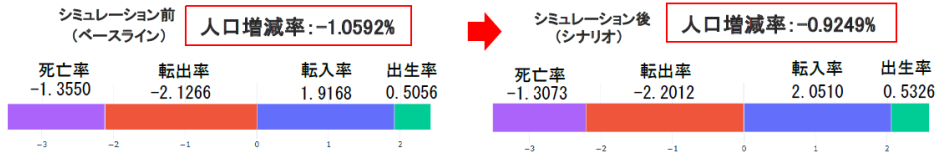
変化する特徴量数の入力:

県内総生産(名目)(億円) 2 1.5倍
県内総生産(名目)(億円) 50 %
婚姻率(千人当たり)(%) 100 2倍

仮に、名目県内総生産が1.5倍に、婚姻率が2倍になった場合を想定

変数名	元の値	シミュレーション後の値
県内総生産(名目)(億円)	145391.29	218086.94
婚姻率(千人当たり)(%)	3.4	6.8

②変化を反映させたシミュレーション結果が出力される



研究

産業界や地域社会との連携を強化し、SDGsやカーボンニュートラルを目指す社会の課題解決に向けた研究や研究成果の社会還元を推進します。

イバダイ・ビジョン2030のアクション: AC5

(工学部/理工学研究科)

中計: (2)(7)
AP: ⑨

その他、関連するアクション: AC4 AC7 AC9



教育学部附属中学校生が大学生と一緒に発表 SDGsを考える探究のステージへ

令和8年3月、地球・地域環境共創機構（GLEC）主催の「第17回イバダイSDGsフォーラム」を開催しました。このフォーラムは、学部生や大学院生が、分野を越えてSDGsに関わる研究や活動を発表し合う場として毎年行われています。今回は地域の高校生に加え、初めて教育学部附属中学校の生徒も参加しました。発表には、学部生18組、大学院生12組、高校生9組、附属中学校生4組が参加し、1分間プレゼンテーションとポスター発表に挑戦しました。附属中学校の生徒は、同校の「グローバル市民科」で進めてきた探究活動をもとに、障がいの有無にかかわらず同じ情報を共有できる会話補助プログラムや、生分解性プラスチックを広げるための仕組みづくりなどを発表しました。大学教員や学生からも関心が寄せられ、中学生の発想や行動力が大学の学びの場を刺激しました。後半のパネル討論では「ビヨンドSDGs」をテーマに、2030年の先を見据えた地域と世界のつながりを議論しました。中学生、高校生、大学生、大学院生が同じ場で学び合う、探究の広がりを出す取組です。



▲教育学部附属中学校の生徒と太田学長

表彰名	受賞者	テーマ・取組等
最優秀賞	LU JUNJIEさん (人文社会科学部)	中国・雲南省における太陽光発電導入の受け止め方と再生可能エネルギー普及の展望
優秀賞(大学生の部)	勝又鈴奈さん、長谷川果音さん (人文社会科学部)	干し学生産時に発生する残渣を活用した商品開発・食品ロス問題の啓発—子ども向けオリジナル絵本作
優秀賞(高校生の部)	山口はるかさん (鉾田第一高等学校)	校内カウンセラー利用をためらう生徒への支援体制づくり—心理的な安全性を高めるためのアプローチ
SDGs賞(大学生の部)	前神夏音さん、村松真衣さん、高塚悠史さん (地域未来共創学環)	「茨城大学SDGsサークルLinking」によるフェアトレードコーヒーの開発・販売等の活動
SDGs賞(高校生の部)	板橋瑛太さん(牛久高等学校)	地球を救う昆虫食
地球・地域環境共創機構長賞	岡本龍馬さん(理工学研究科)	気候変動に伴う東京湾奥部の海陸風の長期変動と航空機運用等への影響

研究・活動の
プレゼンテー
ションの様子▶



研 究

産業界や地域社会との連携を強化し、SDGsやカーボンニュートラルを目指す社会の課題解決に向けた研究や研究成果の社会還元を推進します。

イバダイ・ビジョン2030のアクション:AC5

(地球・地域環境共創機構(GLEC))

中計: (1)(7)(15)
AP: ①⑧



その他、関連するアクション: AC1 AC3 AC7 AC10

工学部と日立製作所が考える、2040年の日立市の暮らし

令和7年7月、工学部と日立製作所は、日立市を中心とした地域課題の解決と地域活性化を目的に、初の[包括連携協力協定](#)を結びました。

日立市にキャンパスを置く工学部は、地域で活躍する理工系人材の育成を大切な役割としています。日立キャンパスには、日立製作所の創業者である小平浪平氏の名を冠した「小平記念ホール」があり、地域産業と大学の深いつながりを感じられる場にもなっています。

協定により、インターンシップ、企業人材との座談会、DEI(多様性・公平性・包摂性)の推進など、学生が地域で働くことや多様なキャリアを具体的に考える機会を広げます。また、日立市と日立製作所が進める「次世代未来都市共創プロジェクト」とも連動し、令和7年には「2040年の日立市での暮らしのあり方」を考えるワークショップに協力しました。日立市役所、日立製作所、常陽銀行、市民団体などに加え、本学の学生も参加し、若者・生活者の視点から日立市の魅力と課題を話し合いました。

まち歩きで見つけた景観や移動の課題、15分圏内で暮らしが整うまち、AIを使った交流支援、デジタルツインによるまちづくり参加など、未来の生活を具体的に検討しました。最終回では、SFプロトタイピングの手法で「[2040年の日立市の地域雑誌](#)」を制作し、資源循環や町工場の技術継承、自然を生かしたまちづくりを描きました。本取組は、学生が地域の現場に入り、多様な立場の人々と対話しながら、未来の暮らしを構想する力を育む機会となっています。



▲乾正知工学部長(左から3人目)と日立製作所の佐野豊ひたち協創プロジェクト推進本部長(左から4人目)



▲日立製作所の創業者である小平浪平氏の名を冠した「小平記念ホール」

地域連携・グローバル化

研究の知見と構成員の行動力を活かし、地域の住民とともに社会の持続的発展のための活動に取り組みます。

イバダイ・ビジョン2030のアクション:AC7

(工学部/理工学研究科)

中計:(1)(2)(4)
AP:①⑥

4 質の高い教育を
みんなに

5 ジェンダー平等を
実現しよう

11 気候変動に
適応しよう

17 パートナーシップで
目標を達成しよう

やさしい英語で学ぶ“Bean to Bar” アニ教授と体験するチョコレート作り

農学部では、高校生のための“Bean to Bar”チョコレート作り講座を開催しました。“Bean to Bar”とは、カカオ豆からチョコレートになるまでの流れを一貫管理する製造スタイルです。講師を務めたのは、インドネシアのガジャ・マダ大学からクロスアポイントメント制度により本学教授として着任したAni Widiastuti(アニ・ウィディアストゥティ)教授(P16)です。

アニ教授は、やさしい英語を使いながら、カカオがどのような環境で育ち、発酵や加工を経てチョコレートになるのかを高校生に分かりやすく紹介しました。農学部では、佐藤達雄教授を中心に、令和5年から「茨大チョコレートプロジェクト」を進めています。学生はインドネシアのカカオ生産現場を訪ね、栽培、発酵、商品開発、マーケティングまで実践的に学んできました。その成果として、茨城大学プロデュースのチョコレート「POD」が完成し、令和7年11月の茨苑祭で販売されました。今回の講座は、チョコレート作りを通じて、農学、国際交流、食の未来を身近に感じる学びの場となりました。



参加無料！

農学部の学びを
“おいしく
楽しく
国際的に”
体験してみませんか？

高校生のための
"Bean to Bar"
チョコレート作り講座
in easy English



地域連携・グローバル化

研究の知見と構成員の行動力を活かし、地域の住民とともに社会の持続的発展のための活動に取り組みます。

イバダイ・ビジョン2030のアクション:AC7

(農学部附属国際フィールド農学センター)

中計:(1)(2)(4)
AP:①⑥

1 持続可能な開発目標を達成しよう

2 気候変動に具体的な対策を

4 質の高い教育をみんなに

11 住み続けられるまちづくりを

12 つくる責任つかう責任

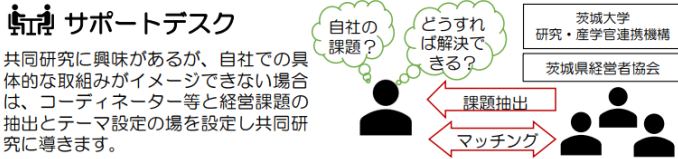
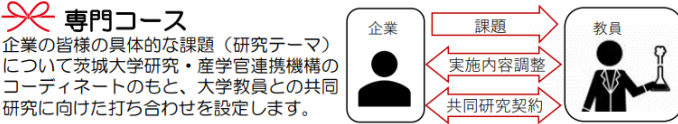
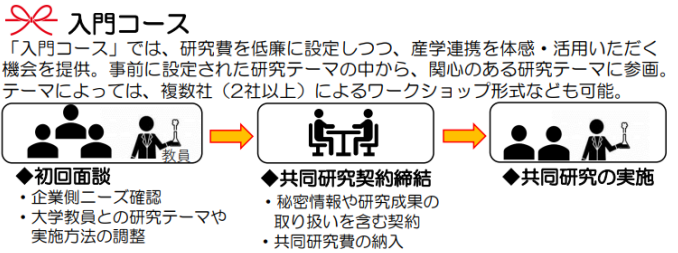
17 パートナリシップで目標を達成しよう

▶ 地域企業と学生をつなぐ 茨城大学の“新卒採用力”支援

本学は、一般社団法人茨城県経営者協会と連携し、県内企業の新卒採用力を高める「“新卒者”採用力強化研究会・ゼミナール」を令和7年9月に開始しました。県内企業の課題と大学の知見を結びつける「共同研究創発プロジェクト Joint結」から生まれた取組で、研究・産学官連携機構(iRIC)がコーディネートし、地域企業12社から採用担当者・採用戦略立案者23名が参加しました。

講師は、キャリアセンターで学生の就職相談に携わる小磯重隆准教授が務めます。ゼミナールでは、学生を惹きつける会社説明会、オンライン採用、地元学生やUターン学生への働きかけ、留学生採用、障害者雇用、インターンシップ、ホームページや広報の改善など、企業が直面する採用課題を実践的に学び合います。第1回では、各社が会社説明会のデモンストレーションを行い、自社の魅力を学生にどう伝えるかを議論しました。大学が学生の視点を地域企業に伝えることで、企業の人材確保を支え、学生が茨城で働く選択肢を広げる産学連携の取組となっています。

Joint 結 は産学連携の最初「第一歩」をご支援いたします！



ユーモアを交えたレクチャーで会場を沸かせる小磯准教授(右)▲



業種を超えて他社のプレゼンテーションを聞いたり、ディスカッションするなど貴重な機会に

地域連携・グローバル化

研究の知見と構成員の行動力を活かし、地域の住民とともに社会の持続的発展のための活動に取り組みます。

イバダイ・ビジョン2030のアクション:AC7

(SSCキャリアセンター/iRIC)

中計:(1)(2)(4)
AP:①⑥



メディア文化メジャーで映像制作に挑戦 地域の物語を学生が発信

人文社会科学部のメディア文化メジャーでは、新聞、テレビ、インターネット、マンガ、音楽など、現代のメディアや文化を幅広く学びながら、取材・企画・制作・発信の力を実践的に身につけます。

村上信夫教授と村上ゼミの学生たちは、行方市が運営するエリア放送局「なめがたエリアテレビ」(通称「なめテレ」)と連携し、市民参加型の朗読ドラマを制作しました。出演するのは、公募による「市民俳優」のみなさんです。

「市民俳優」という言葉には、市民一人ひとりが地域の主人公であるという思いが込められています。学生たちは、企画、脚本、演出、撮影、編集までを担当し、地域の歴史や文化をもとに映像作品をつくり上げました。

令和7年に放送された「南方三十三館の仕置き その呪い」は、1591年の常陸国統一をめぐる歴史上の出来事から着想を得たホラー・サスペンス作品です。完成後は試写会を行い、なめテレで放送、オンデマンド配信もされています。この取組は新聞などにも取り上げられ、学生が地域メディアと協力し、物語の力で地域の魅力を発信する学びとして注目されています。



▲市民俳優のみなさん、鈴木周也行方市長、村上ゼミの面々



- これまでの朗読ドラマ
- 第1弾「私が恋したレンコンボーイ」(令和3年放映)
 - 第2弾「なめがた聖夜の奇跡」(令和3年放映)
 - 第3弾「我が心の湖 かすみが浦の匂」(令和4年放映)
 - 第4弾「神々の湖(うみ)」(令和5年放映)
 - 第5弾「明日への道～霞ヶ浦タンデム100キロレース～」(令和6年放映)

地域連携・グローバル化

研究の知見と構成員の行動力を活かし、地域の住民とともに社会の持続的発展のための活動に取り組みます。

イバダイ・ビジョン2030のアクション:AC7

(人文社会科学部)

中計:(1)(7)

その他、関連するアクション: AC1 AC5



▶ 多文化共生×防災 地域のみんなで学ぶ「命を守る行動」

本学は、気候変動による災害リスクが高まる中、地域の学校や団体と連携し、災害時に自分で考え行動できる力を育てる防災教育を進めています。本学では、地球・地域環境共創機構(GLEC)を中心に、気候変動への適応や脱炭素などを扱う「総合気候変動科学」を推進しています。

令和7年9月には、常総市立絹西小学校3年生の防災学習に、人文社会科学部の伊藤哲司教授が講師として参加しました。児童は、東日本大震災の映像や平成27年関東・東北豪雨による常総市の水害写真を見ながら、地震や水害を身近な問題として考えました。また、防災ゲーム「クロスロード」を通じて、災害時の判断や、家族で避難のタイミングを決める「ひなんスイッチ」を学びました。

11月には、県立勝田中等教育学校、茨城工業高等専門学校、ひたちなか市国際交流協会等と連携し、「防災運動会 Tech防災2025」を開催しました。茨城大学グローバルエンゲージメントセンター(CGE)は、海外にルーツを持つ人たちも地域住民と一緒に防災を学べるよう、やさしい日本語での交流や防災クイズ、非常食体験などを支えました。

気候変動時代の防災を、年齢や文化の違いを越えて地域で学び合う場となりました。



勝田中等×茨城大学×茨城高専
×
ひたちなか市国際交流協会

第二回 防災運動会

Tech防災2025

雨でもやります！ 11.30日
13:00-16:00

場所: 勝田中等教育学校

〒312-0003 茨城県ひたちなか市足崎1458
☎ 029-273-7411

勝田駅から勝田中等までの道のり

持ち物: 上履き・履くもの(動ける靴)

子ども、大人、みんなで!

日本人と外国人が一緒に、「防災」を学びます。
災害が起きたときに何をすれば良いか、知ることができます。

ゲーム、クイズ、少し食べ物もあります。

今年はレベルアップ! テクノロジーを使った競技が登場
観るだけでもokです。

ぜひたくさん参加してください!

参加申し込み QRコード

地域連携・グローバル化

研究の知見と構成員の行動力を活かし、地域の住民とともに社会の持続的発展のための活動に取り組みます。

イバダイ・ビジョン2030のアクション: AC7

(グローバルエンゲージメントセンター(CGE))

中計:(1)(15)
AP:①

3

すべての人に健康と福祉を

4

質の高い教育をみんなに

5

ジェンダー平等を実現しよう

10

人や国の不平等をなくそう

11

住み続けられるまちづくりを

17

自然と共生しよう

その他、関連するアクション: AC1 AC10

地域の宝を未来へつなぐ 学生と住民が支える文化財公開「集中曝涼」

人文社会科学部・人文社会科学研究科では、地域の住民とともに社会の持続的発展を支える活動として、常陸太田市の文化財公開イベント「集中曝涼」に協力しています。曝涼とは、カビや虫から文化財を守るため、寺社や旧家などに伝わる資料を風に通す作業のことです。

常陸太田市では、この作業に合わせて、寺社、古墳、近代建築、古文書などを市内各所で公開し、地域の歴史を多くの人に知ってもらう機会にしています。本学は平成24年からこの取組に協力し、歴史や考古学を学ぶ学生が参加しています。令和7年度も約50人の学生が、展示準備や来場者への解説を担当しました。学生たちは、香仙寺の直牒洞の石仏、来迎院の阿弥陀堂、菊蓮寺の木造千手観音立像、梅津会館の古文書・古地図など、本物の文化財を前に、手作り資料も使いながら来場者と対話しました。

先輩から後輩へ解説の工夫や来場者対応を引き継ぐことで、活動の継続性も高めています。学生にとっては地域史を現場で学ぶ機会となり、地域にとっては文化財をより伝える力を広げる取組となっています。



▲今年の「統合曝涼長」を務める
修士課程1年の小野侑志さん



検地帳などの文書や古地図の
展示作業を行う学生たち



地域連携・グローバル化

研究の知見と構成員の行動力を活かし、地域の住民とともに社会の持続的発展のための活動に取り組みます。

イバダイ・ビジョン2030のアクション:AC7

(人文社会科学部/人文社会科学研究科)

中計:(1)(15)
AP:①

その他、関連するアクション: AC1 AC10

4

読書の風を
つなぐ

11

読書の風を
つなぐ

16

読書の風を
つなぐ

17

読書の風を
つなぐ

ICTで田んぼを平らに コマツと進める未来の米づくり

農学部は、建設機械メーカーの**コマツ(株式会社 小松製作所)**と連携し、農業用ブルドーザーとICTを活用した新しい米づくりの研究を進めています。研究のテーマは、苗作りや田植えを行わず、乾いた田んぼに直接種をまく「乾田直播(かんでんちょくはん)水稻栽培」です。大規模な田んぼでは、水や肥料が偏らないよう、土地をできるだけ平らにする「均平化(きんぺいか)」が重要になります。そこで、**コマツ茨城株式会社、株式会社イバジウ**も加わり、GNSS衛星からの位置情報を使って圃場の凹凸をデータ化し、農業用ブルドーザーのブレード高さを自動で調整する技術を実証してきました。ICTにより、熟練者の経験に頼っていた作業をデータに基づいて行えるようになり、耕起から播種までを効率的に進めることができます。令和7年12月には、実証研究で収穫した新米9トン(品種「にじのきらめき」)を、**阿見町社会福祉協議会、子ども食堂サポートセンターいばらき、茨城県生活協同組合連合会**を通じて、食の支援を必要とする家庭や単身高齢者などへ届けました。担い手不足や米価高騰、耕作放棄地の増加が課題となる中、大学の研究と企業の技術を結び、持続可能な農業と地域福祉に貢献する取組です。



▲コマツの農業用ブルドーザーを用いた大規模圃場での均平化作業の様子



▲農業用アタッチメント(V溝播種機)を装着したコマツの農業用ブルドーザー



贈呈式の様子▲

地域連携・グローバル化

研究の知見と構成員の行動力を活かし、地域の住民とともに社会の持続的発展のための活動に取り組みます。

イバダイ・ビジョン2030のアクション:AC7

(農学部/農学研究科)

中計:(2)(7)



▶ 学生・教職員の声と大学の魅力を届ける新たな広報展開

いばPと出会える新スポット イバダイを気軽に知る「いばPステーション」

令和7年4月25日、世界ペンギンの日に合わせて、水戸キャンパス事務局棟1階にミニ広報・交流スペース「いばPステーション」を開設しました。「いばP」は、未踏の海へ最初に飛び込む「ファーストペンギン」のチャレンジ精神を、受験生を応援する気持ちに重ねて誕生した本学の入試広報キャラクターです。

いばPステーションでは、大学の歴史や周年史、創立時の新聞資料、現在の教育・研究・地域連携の取組、協定校などから贈られた記念品を展示しています。高校生や保護者、地域の方が、イバダイの歩みや今の活動を気軽に知ることができる「おもてなし」の場です。開室時間は平日9時から17時までで、どなたでも入室できます。いばPと一緒に、イバダイで学ぶ未来を少し身近に感じられるスペースです。



太田学長と関係者▲

イバダイの人の魅力を声で届ける ポッドキャスト「茨大界限」スタート

令和7年6月、学生や教職員の多様な活動、人柄、学びの面白さを気軽に伝えるポッドキャスト番組「ワタリ君と山崎さんの茨大界限」を始めました。パーソナリティは、大学院教育学研究科の渡龍大さんと、広報・アウトリーチ支援室の山崎一希さんが担当し、フロアディレクターやミキサーも学生が務めています。番組では、大学ホームページのニュースや広報紙だけでは伝えきれない、茨大生や教職員の挑戦、研究、地域との関わりを、学生と職員の自然な掛け合いで紹介します。第1回では、自転車で日本の全市制覇を目指す教育学部生をゲストに迎え、旅で見つけた研究テーマや大学での学びについて語りました。その後も、宇宙工学の研究室を自分で立ち上げた学生、地域文化を支える活動、卒業生の進路、教員のメッセージなど、多彩なテーマを配信しています。YouTubeやSpotifyで聞くことができ、イバダイで学ぶ人たちの個性や挑戦を身近に感じられる番組です。



地域連携・グローバル化

研究の知見と構成員の行動力を活かし、地域の住民とともに社会の持続的発展のための活動に取り組みます。

イバダイ・ビジョン2030のアクション:AC7

(広報・アウトリーチ支援室(OCO))

中計:(1)(15)

その他、関連するアクション: AC10

4 目の奥に世界をみよう

5 ジェンダー平等を推進しよう

10 人々の生活を豊かにしよう

11 自然と共生しよう

17 パートナリシップ目標を達成しよう

▶ キャンパスでも、まちなかでも イバダイと気軽につながる体験イベント

本学は、地域の人や高校生が大学と気軽に会える機会を広げるため、キャンパス内外で体験型イベントを展開しています。令和7年度からは、水戸キャンパスで「IBADAY(イバダイ)」を開始し、8月・11月・2月に開催しました。イバダイの旬な研究・教育を体験する「土曜アカデミー」、本について語り合う「IBADAY BOOK CAFE」、学生が企画・運営する「HAPPY IBADAY」などを通じて、農業経済、量子力学、地質、建築、哲学、化石・古生物学など、幅広い学びにふれる場をつくりました。科学実験、キャンパスツアー、ボードゲーム、工作、モルックなども行われ、小学生から大人まで多くの人が大学に集いました。

さらに令和8年3月から4月には、「まちがキャンパスに。」を掲げ、水戸中心市街地でアウトリーチ週間「まちのイバダイ」を開催しました。科学体験、まわしよみ新聞、ブックカフェ、歴史ウォーキング、オープンラボ、サステナ食堂、クラシック音楽演奏、学生フォーミュラ展示などを通じて、まちなかでも大学の魅力を発信しました。キャンパスでも、まちなかでも、イバダイの学びや学生の活動を体験できるので、「大学ってどんなところ？」と思った人が気軽に参加できる入口になっています。



地域連携・グローバル化

研究の知見と構成員の行動力を活かし、地域の住民とともに社会の持続的発展のための活動に取り組みます。

イバダイ・ビジョン2030のアクション:AC7

(広報・アウトリーチ支援室(OCO))

その他、関連するアクション: AC1 AC9 AC10

中計:(1)(2)(15)
AP:①



イバダイで学び、働き、未来をつくる 工学部とJX金属が伝える地域人材育成

工学部は令和7年8月、日立キャンパスのオープンキャンパスで、包括連携協定を結ぶJX金属株式会社とコラボ企画「工学の魅力まるごとトークライブ！～茨城大学工学部×JX金属 ホンネ会議～」を開催しました。日立キャンパス最大教室のJX金属ホールには、高校生・保護者約260名が参加し、大学での学びと企業での仕事の両面から、工学の魅力や技術者として働く意義を考えました。JX金属の菅原静郎副社長は、若手技術系社員17名との事前ワークショップを踏まえ、理系分野に関心を持ったきっかけや、工学の学びが社会でどう生きるのかを紹介しました。続くトークでは、菅原副社長、工学部・理工学研究科出身の同社社員、乾正知工学部長、学生3名が登壇し、進路選択、仕事のやりがい、女性や多様な人材が活躍する職場づくりについて率直に語り合いました。本取組は、「茨城で学び、働き、暮らす」人材の育成を目指す包括連携協定に基づくものです。地域の先端素材産業と大学教育をつなぎ、高校生が工学を将来の仕事として具体的にイメージできる機会となりました。



JX金属のイメージキャラクター カッパーくんがお出迎え▲



▲JX金属の菅原副社長



◀パネルディスカッションの様子▼



地域連携・グローバル化

研究の知見と構成員の行動力を活かし、地域の住民とともに社会の持続的発展のための活動に取り組みます。

イバダイ・ビジョン2030のアクション:AC7

(工学部/理工学研究科)

中計:(1)(2)(15)

AP:⑦⑥

4 読書の機会を増やそう

5 ジェンダー平等を推進しよう

10 人や国境を越えてつながろう

11 自然環境を大切にしよう

17 パートナーシップで未来を創ろう

学生・高校生の声を大学づくりへ 対話で広げる茨城大学の信頼と魅力

本学は、大学の情報を分かりやすく伝え、学生や高校生、地域の人たちと対話しながら大学づくりを進めています。[イバダイ・ビジョン2030](#)では、情報公開、大学に関わる多様な人々との関係づくり、大学の魅力発信を一体的に進め、地域・社会に信頼される大学運営を目指しています。令和7年度は、太田寛行学長が学生と直接話し合う「学長と学生の懇談会([in 工学部](#)、[in 農学部](#))」を開催しました。学部の魅力、学修環境、カリキュラム、進路支援、キャンパスの使いやすさ、情報発信などについて、学生の実感に基づく意見を聴き、教育や学生支援の改善につなげています。



学生との懇談会では、様々な提案が紹介されます。▼▲

また、毎年開催している県内高校生を学長室に招く「[高校生学長室訪問懇談会](#)」では、県立日立北高等学校、県立竹園高等学校、県立鉾田第一高等学校、水城高等学校の生徒さん21人が参加し、将来の目標や大学で学びたいことを語り合いました。懇談後は、図書館やライブラリーカフェで在学生とも交流し、受験勉強や学生生活について相談しました。

大学を知るだけでなく、高校生や学生の声が大学の未来をつくる取組です。

高校生と太田学長との懇談▶



▲サザコーヒー 茨城大学ライブラリーカフェで大学生と懇談



大学運営

情報公開、多様なステークホルダーのエンゲージメント向上、大学ブランディングを一体的な目標として捉え、大学内外での戦略的・先駆的なコミュニケーションの強化に努め、地域・社会に信頼される大学運営を行います。

イバダイ・ビジョン2030のアクション: **AC10**

(茨城大学)

その他、関連するアクション: AC1 AC9 AC11

中計:(1)(14)(15)
AP:①



▶ 学生も参加する開かれた大学運営 対話で未来をつくる茨城大学

本学は、大学の取組を分かりやすく社会に伝え、学生や教職員、地域の人たちと対話しながら、信頼される大学運営を進めています。

[イバダイ・ビジョン2030](#)では、情報公開、多様な人たちとの関係づくり、大学の魅力発信を一体的に進めることを掲げています。その考えを象徴する取組として、令和8年2月、[太田寛行](#)学長の最終業績評価に向けたプレゼンテーションを公開で実施しました。

国立大学の学長業績評価は、学内外の委員で構成される[学長選考・監察会議](#)が行うものです。今回は、学長自身が「学生や教職員が自由に参加できるようにしたい」と提案し、開催されました。

発表では、学修者本位の教育、地域未来共創学環、総合気候変動科学、国際交流、情報公開など、茨城大学が進めてきた改革を紹介。会場では学生からも質問や意見が出されました。

学長選考・監察会議からの評価結果は大学ウェブサイトで[公開](#)され、茨城大学がどのような改革を進め、どのような点が評価されたのかを誰でも確認できます。評価コメントでは、学生や児童生徒との交流を大切にしていること、学生との距離が近いこと、情報発信を通じて大学の存在感を高めていることなどが紹介されました。一方で、地元企業との連携による県内就職の強化や、改革の理念を教職員とより丁寧に共有するコミュニケーションへの期待も示されました。成果だけでなく課題も社会と共有し、学生や地域と一緒に大学の未来を考える姿勢は、茨城大学の大きな魅力です。



▲毎年度、学長選考・監察会議の委員へプレゼンを行います。



▲学生からの質問にも学長が直接回答します。



▲学長選考・監察会議の佐々木幸一議長(左:[佐々木興業株式会社](#)代表取締役)から最終業績評価を受け取る太田寛行学長

大 学 運 営

情報公開、多様なステークホルダーのエンゲージメント向上、大学ブランディングを一体的な目標として捉え、大学内外での戦略的・先駆的なコミュニケーションの強化に努め、地域・社会に信頼される大学運営を行います。

イバダイ・ビジョン2030のアクション:AC11

その他、関連するアクション: AC1 AC9 AC11

(茨城大学)

中計:(1)(14)(15)
AP:①

4 質の高い教育をみんなに

5 ジンダー平等を実現しよう

10 人や国の平等と包摂

16 平和と正義

17 パートナーシップで目標を達成しよう

▶ 学生を支える人も育てる大学へ 茨城大学が広げる教職員の学びの輪

本学は、学生一人ひとりの学びと成長を支えるため、教職員の人材育成にも力を入れています。令和7年7月には、教学イノベーション機構FD／SD研修と法人経営人材育成研修会を兼ね、文部科学省高等教育局の石橋晶大学振興課長を講師に迎えた研修会『『知の総和』答申を踏まえた高等教育政策の方向性～学修者本位と社会基盤としての大学～』を開催しました。本学教職員だけでなく、茨城キリスト教大学、常磐大学、国立大学法人宇都宮大学、国立大学法人群馬大学、茨城工業高等専門学校、自治体などから約260人が参加し、大学教育のこれからや、学修者本位の教育、大学の質向上・保証について考えました。

さらに令和7年9月には、『アカデミック・アドバイザー養成講座』と『教務事務担当者講習会』を開催し、全国の大学から79人が参加しました。履修相談だけでなく、学修上の困りごとや進路相談にも寄り添い、学生の主体的な学びを支える方法を共有しました。こうした取組を踏まえ、本学は令和8年4月、スチューデントサクセスセンターに『アカデミックアドバイジング室』を設置します。

教職員の学びを学生支援へつなげ、他機関とも連携しながら、学生が自分の目標に向かって成長できる大学づくりを進めています。



▲高等教育政策について解説する
石橋晶大学振興課長



▲「アカデミック・アドバイザー養成講座」及び「教務事務担当者講習会」の様子



▲アカデミック・アドバイジングについて
解説する愛媛大学の清水栄子准教授

大 学 運 営

強固な経営基盤確立、社会の変化に対応した組織編成と戦略的な資源配分、デジタル技術の活用を通じて、持続可能な運営を行います。また、国内外の機関との機能的連携を強化し、それぞれが強みを活かしながら相互補完できる態勢を作ります。

イバダイ・ビジョン2030のアクション:AC9

(教学イノベーション機構・SSC)

中計:(1)(15)
AP:②⑩

その他、関連するアクション: AC1 AC12

4

質の高い教育を
みんなに

5

ジェンダー平等を
実践しよう

17

パートナーシップで
目標を達成しよう

地域に応援され、地域に開かれる大学へ 水戸市との新しい連携

本学は令和7年8月、水戸市と「[ふるさと納税を活用した大学支援に関する覚書](#)」を締結しました。これは、水戸市の「水戸黄門ふるさと寄附金」を通じて、寄附者が「茨城大学への支援」を選ぶことで、学生支援や学修環境の整備、地域振興に役立てられる仕組みです。

寄附額の一部は茨城大学へ交付され、奨学金、留学支援、国際交流、講師招へい、IT環境やコミュニティスペースの整備、まちづくり活動や地域に役立つ研究などに活用されます。制度の初年度から、この仕組みによるご寄附をいただき、地域から大学を応援する新しい流れが動き出しました。

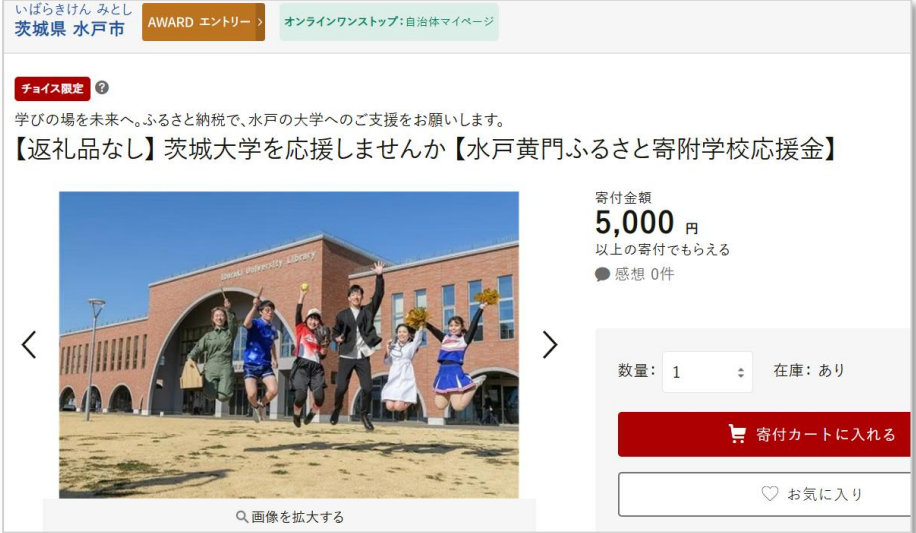
水戸市の[高橋靖市長](#)からは、母校や地域の大学を応援したいという思いを形にしやすくなるとの期待も示されました。

本学は、水戸市民会館での入学式・卒業式や、まちなかで大学の教育・研究・学生の活動を紹介する「[まちのイバダイ](#)」などを通じて、地域の人に大学を身近に感じてもらう広報・アウトリーチ活動を展開しています。

市民と学生・教職員の接点を広げ、地域に支えられながら地域に貢献する大学づくりにつなげています。



▲左から[佐川泰弘](#)理事・副学長、[高橋靖](#)水戸市長、[太田寛行](#)学長、[藤田](#)財務部長



▲ふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」の[茨城大学ページ](#)

大学運営

強固な経営基盤確立、社会の変化に対応した組織編成と戦略的な資源配分、デジタル技術の活用を通じて、持続可能な運営を行います。また、国内外の機関との機能的連携を強化し、それぞれが強みを活かしながら相互補完できる態勢を作ります。

イバダイ・ビジョン2030のアクション: **AC9**

(茨城大学)

中計: (2)(12)(13)

その他、関連するアクション: なし

10

大学間の連携を促進する

11

社会に開かれた大学づくり

16

国際化を推進する

17

イノベーションを推進する

▶ キャンパスで地域企業と出会う イバダイのネーミングライツ連携

本学では、学生が学ぶキャンパスをより魅力的にし、地域企業とのつながりを深めるため、ネーミングライツ事業を進めています。ネーミングライツとは、講義室やラウンジなどの大学施設に、企業名や愛称を付ける仕組みです。令和7年度は、水戸・日立両キャンパスで、MABUCHI MOTOR ROOM 301、LANDCROS(旧:日立建機) SQUARE、LANDCROS LOUNGE、KCS HALLなどを新たに導入し、JX金属ホールも更新しました。

これにより、学生が日常的に使う教室やラウンジ、図書館ラーニングコモンズなどに、地域企業の名前やメッセージが掲出され、大学生活の中で企業を身近に感じられる環境が広がっています。企業にとっては、自社の魅力を学生に伝え、採用広報や地域貢献につなげる機会となります。一方、大学にとっては、得られた資金を教育研究環境の整備に活用でき、学生生活の質の向上にもつながります。地域企業と大学が協力し、学びの場を一緒につくる取組です。



大 学 運 営

強固な経営基盤確立、社会の変化に対応した組織編成と戦略的な資源配分、デジタル技術の活用を通じて、持続可能な運営を行います。また、国内外の機関との機能的連携を強化し、それぞれが強みを活かしながら相互補完できる態勢を作ります。

イバダイ・ビジョン2030のアクション:AC9

(茨城大学)

中計:(2)(12)

AP:⑧

4 質の高い教育をみんなに

8 働きがいも経済成長も

11 住み続けられるまちづくりを

17 パートナーシップで目標を達成しよう

その他、関連するアクション: AC3

教育研究の国際化 — 28の国・地域、94大学・機関との大学間・学部間交流協定

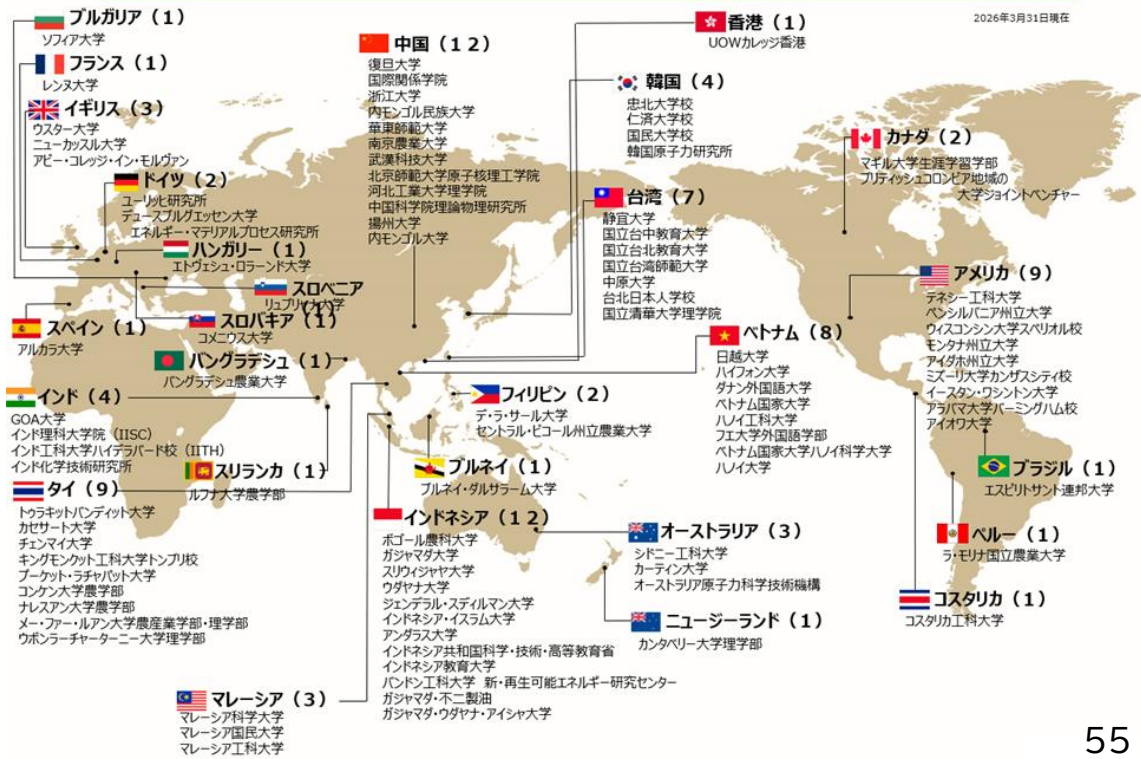
令和7年度は下表の6つの大学等と協定を締結しました。

国	大学名	締結日
インド	インド理科大学院(IISc) Indian Institute of Science	2025/4/25
米国	ミズーリ大学カンザスシティ校 University of Missouri-Kansas City	2025/7/25
ハンガリー	エトヴェシュ・ロラント大学 Eotvos Lorand University	2025/8/25
ブラジル	エスピリトサント連邦大学 Federal University of Espirito Santo	2025/11/17
中国	内モンゴル大学 Inner Mongolia University	2025/11/20
インド	インド工科大学ハイデラバード校(IITH) Indian Institute of Technology Hyderabad (IITH)	2026/3/24

※掲載は、締結日順



大学間・学部間交流協定機関（28の国・地域/94の大学・機関）



学生・教職員等の受賞・表彰紹介

本学の学生や教職員が様々な分野で活躍しています。それらに対し、さまざまな受賞・表彰等がありました。
[大学ホームページ](#)でご紹介しておりますので、ぜひご覧ください。

叙勲受章者

本学の元教職員が、長年にわたる教育研究への功績と我が国の学術振興の発展に寄与された功績に対し、政府より授与されました。

瑞宝中綬章

- 田代 尚弘(たしろ たかひろ)名誉教授
元理事・副学長（専門分野:教育学）
- 高野 勝男(たかの かつお)名誉教授
（専門分野:確率解析学）
- 三輪 五十二(みわ いそじ)名誉教授
（専門分野:生物学）

瑞宝双光章

- 山本 恵一(やまもと けいいち)氏
（元理事、学長補佐、事務局長）

文部科学省 視聴覚教育・情報教育功労者表彰受賞

文部科学省初等中等教育局の「[視聴覚教育・情報教育功労者表彰](#)」は、長年にわたり学校教育や社会教育において視聴覚教育・情報教育の振興した功績のある人を表彰するものです。
受賞者28人のうち、本学からは2人が受賞。
教育学部副学部長・附属学校園統括長の毛利靖教授、[アドミッションセンター](#)副センター長の渡邊政美特命教授です。



▲左から毛利靖教授、渡邊政美特命教授

キッズデザイン協議会(経済産業省後援) 「[キッズデザイン賞](#)」受賞！



GD i2 「イバダイ・ビジョン2030」

子どもの未来を拓く実践研究
～GD i2「イバダイ・ビジョン2030」～
概要: 自律的でレジリエントな地域が基盤となる持続可能な社会の実現のため「イバダイ・ビジョン2030」をまとめ、附属学校園(幼小中特支)でも実践をおこなう。グリーン・デジタル・グローバル・ダイバーシティ(GD i2)を、問題発見・解決学習として探究する子どもたちの創造性と未来を拓く実践研究をおこなう。

教育学部附属学校園の生徒・児童も活躍！

表彰	受賞者	備考	リンク
第25回全国中学生創造ものづくり教育フェアプログラミングコンテスト審査員特別賞の受賞	附属中学校2年 郡司孔明さん 「FamAssist」	校内全体で行っているプログラミング教育の成果として発表し、受賞。	リンク
こどもエコクラブ「全国エコ活コンクール」絵日記部門 優秀賞 低学年の部	附属幼稚園 年中 梅原かおりさん 「へいけぼたるさんまたあおうね」	GD i2の取組の一環として応募し、受賞。	リンク
全国選抜 茨城県プログラミング大会 優秀賞、特別賞	優秀賞:附属小学校3年 山内文翔さん 特別賞:附属小学校2年 穴山桜子さん	校内全体で行っているプログラミング教育の成果として発表し、茨城県大会入賞。	リンク
「第19回日本分析化学会関東支部茨城地区分析技術交流会」優秀ポスター賞	附属中学校2年 十川航大さん 石渡 航大さん	本交流会では初めての中学生のポスター発表。	リンク



特色ある取組 (教育学部附属学校園)

～茨城大学はイバダイ・ビジョン2030の実現に向けて様々な取組を行っています～

ここでは教育学部附属学校園から
それぞれの“推し”をご紹介します

笑顔が広がる夕涼み会 ― みんなでつくった特別な夏のひととき

教育学部附属幼稚園では、かつて夏の恒例行事だった「夕涼み会」を久しぶりに開催しました。コロナ禍の影響でしばらく休止していましたが、「もう一度実現したい」という思いから、PTAや教職員を中心にゼロから準備が進められました。当日は、かき氷やポップコーン、ヨーヨー釣りや射的など、子どもたちが楽しめる屋台が並び、園庭にはお祭りのようににぎわいが広がりました。

保護者の方々が運営を担い、大学生や大学院生、さらには地域の学校関係者も参加し、園内外の協力によって温かな雰囲気イベントが実現しました。

遊びの場では、学生たちが子どもと同じ目線に立って関わり、安心して楽しめる環境づくりを行いました。また、地域の協力によりキッチンカーや遊具が設置され、つながりの広がりも見られました。



夕暮れが深まる中、盆踊りでは子どもと大人が一緒になって踊り、会場は一体感に包まれました。そして最後には、校舎の壁を使ったプロジェクションマッピングと「バーチャル花火」が披露され、大きな歓声が上がりました。この夕涼み会は、子どもたちにとって楽しい思い出となるとともに、人とのつながりや協力の大切さを感じる機会となりました。今後もこうした経験を通して、豊かな成長が育まれていくことが期待されます。



教育

初等・中等教育からの「連続性のある学び」を展開するとともに、リカレント教育による「生涯にわたる学び」を提供します。

イバダイ・ビジョン2030のアクション:AC3

(教育学部附属幼稚園)

中計:(4)(6)
AP:①⑧

その他、関連するアクション: AC1 AC2 AC4



▶ 少ない水でもお米ができた！ 教育学部附属小学校 × 農学部

教育学部附属小学校では、農学部の協力により、乾いた田んぼに種もみを直接播く「乾田直播(かんでんちょはん)」による稲作体験を実施しました。

水戸市の高台にある同校の田んぼは河川から水を引くことが難しく、従来の稲作体験では水道水の使用による費用負担が課題となり、活動が一時中断していました。そこで、乾田直播を研究する黒田久雄名誉教授と農学部の林曉嵐助教が協力し、5月に3年生約100人が「にじのきらめき」の種もみを播きました。同技術は、出穂期前後を除き基本的に雨水を活用でき、慣行農法に比べ水の使用量を大幅に抑えられる点に特徴があります。児童は種まき後も、草抜き、水やり、鳥・害虫対策、看板づくりなどに取り組み、「つなごう にじきら田んぼ」と名付けて稲の成長を見守りました。



雨の少ない年で生育が心配されましたが、10月には金色の穂を实らせ、林助教の指導のもと鎌を使った稲刈りを体験しました。うまく育たなかった部分も含め、児童は作物を育てる難しさと工夫する面白さを実感しました。

この取組は、大学の研究成果を初等教育の学びに接続し、食と農、環境、技術への関心を育む実践です。初等・中等教育から大学までの「連続性のある学び」を具体化する取組として、児童が将来の学びや社会との関わりを考える契機となりました。

教 育

初等・中等教育からの「連続性のある学び」を展開するとともに、リカレント教育による「生涯にわたる学び」を提供します。

イバダイ・ビジョン2030のアクション: **AC3**

(教育学部附属小学校)

その他、関連するアクション: AC1 AC2

中計:(4)
AP:①③



附属学校で未来の学びに挑戦 量子コンピュータをゲームで体験

本学では、附属学校園と大学が連携し、子どもたちが未来の社会につながる学びに触れる機会をつくっています。令和7年6月には、教育学部附属中学校で、量子コンピュータをテーマにした試行授業を行いました。

授業を担当したのは、教育学部の川路智治講師や小祝達朗助教らの研究グループです。量子コンピュータは、これまでのコンピュータよりも複雑な計算を高速に行える可能性があり、将来の医療、交通、情報セキュリティなどに関わる重要な技術です。

授業では、難しい数式から入るのではなく、量子回路の仕組みを学べるパズルゲームアプリを使い、生徒たちが楽しみながら量子ゲートの考え方に触れました。川路講師は、量子コンピュータが薬の開発や渋滞解消などに役立つ可能性を紹介し、「その時代の第一線にいるのはみなさん自身」と語りかけました。

大学の研究を附属学校園の教育に生かすことで、園児・児童・生徒が先端科学を身近に感じ、未来の学びに一步踏み出す取組となっています。



▲▼ 生徒たちに説明する川路智治講師



教 育

初等・中等教育からの「連続性のある学び」を展開するとともに、リカレント教育による「生涯にわたる学び」を提供します。

イバダイ・ビジョン2030のアクション:AC3

(教育学部附属中学校)

その他、関連するアクション: AC1 AC2 AC4

中計:(4)(6)
AP:①⑧



プロサッカーとふれあう体験 — 特別支援学校で広がる学びと笑顔

教育学部附属特別支援学校は、水戸ホーリーホックのコーチを招いたスポーツ体験教室を開催しました。この取組は毎年行われているもので、令和7年度は中・高等部が11月、小学部が12月に参加しました。

教室では、サッカーボールを使った運動を通して、体を動かす楽しさだけでなく、仲間とのコミュニケーションも大切に活動が行われました。普段は運動に苦手意識のある児童生徒も、コーチの声かけや関わりの中で前向きに挑戦し、ドリブルやシュートに取り組む姿が見られました。試合形式の活動では、ボールに触れようと積極的に動く様子や、ゴールが決まったときに大きな喜びを表現する姿が印象的でした。子どもたちからは「楽しい」「また来年もやりたい」といった声が多く聞かれ、笑顔があふれる時間となりました。



▲小学部の児童たち



▲高等部の生徒たち

この体験は授業にも生かされ、小学部では体育の中で同様の運動に取り組むなど、継続的な学びへとつながっています。教員からも、子ども一人ひとりに合わせた指導が参考になるとの声が寄せられました。

スポーツを通じた体験は、楽しさだけでなく子供たちの自信や意欲の向上にもつながります。学校と地域が連携したこうした活動は、子どもたちの成長を支える貴重な機会となっています。

教 育

初等・中等教育からの「連続性のある学び」を展開するとともに、リカレント教育による「生涯にわたる学び」を提供します。

イバダイ・ビジョン2030のアクション:AC3

(教育学部附属特別支援学校)

その他、関連するアクション: AC1 AC2 AC4

中計:(4)(6)
AP:①⑧



中期計画・アクションプランに対する 自己点検・評価

▶ 評価方法等

○評価の観点と実施状況

令和7年度の自己点検・評価では、以下の観点から年度計画の実施状況に対する自己点検・評価を実施した。

- 1)各実施組織の自己点検評価を踏まえ、その結果が、年度計画の達成に十分寄与しているか
- 2)年度計画の進捗状況が、中期計画及びアクションプランの達成に向けて進捗しているか
- 3)計画の進捗状況を全体的に捉え、イバダイ・ビジョン2030の実現に向けて着実に進んでいるか

▶年度計画の評価基準

本学は、業務実績評価に係る実施要領に準拠し、Ⅰ～Ⅳの4段階の評価により年度計画の達成状況を評価した。(下図)

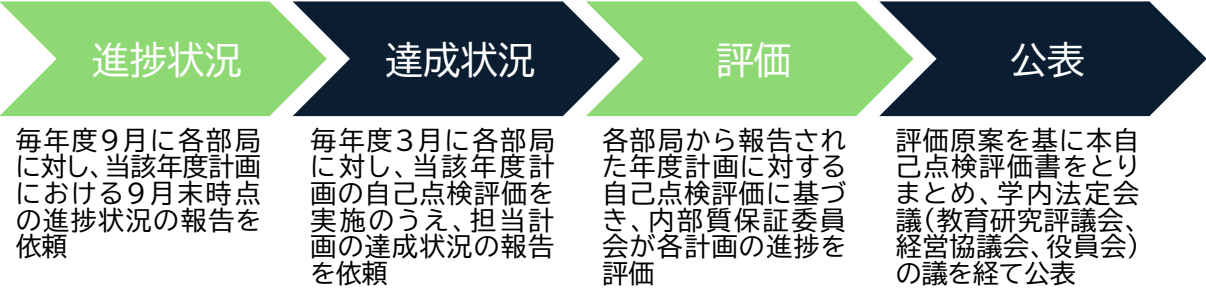
基準	評 語
Ⅳ	「計画を上回って実施している」
Ⅲ	「計画を十分に実施している」
Ⅱ	「計画を十分には実施していない」
Ⅰ	「計画を実施していない」

▶評価結果について

「自己点検・評価結果一覧(令和7年度)」では、イバダイ・ビジョン2030のアクション(AC)に対応する中期計画及びアクションプランの評価結果を年度計画ごとに示すとともに、各計画に紐づく評価指標の達成状況を示している。

なお、中期目標期間中における計画全体の進捗状況については、5段階(★の数)で進捗度を表す。

○評価のプロセス



○自己点検評価書の公表

本書は、全学に提供し情報を共有するとともに、[web](#)で公表するものとする。

中期計画:自己点検・評価結果一覧(令和7年度)

※1 年度計画に対する評価を4段階で示す(Ⅳ:計画を上回って実施している Ⅲ:計画を十分に実施している Ⅱ:計画を十分には実施していない Ⅰ:計画を実施していない)
※2 令和7年度末時点の指標の達成状況を表し、定量的指標については目標を上回ったものは◎を付記 第4期末までに未達成の可能性のあるものは△を付記
※3 第4期間における計画全体の進捗度を5段階(★の数)で表す

イバダイ・ビジョン	計画番号	第4期中期計画	令和7年度計画	年度評価 (R7末) ※1	第4期指標	指標達成状況(R7末) ※2	第4期間における 計画全体の進捗度 ※3
Ⅰ 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置							
1 社会との共創に関する目標を達成するための措置							
AC7	(1)	【地域ステークホルダーとともに創る教育・教育改革推進体制の強化】 地方自治体や地域の産業界、教育界とともに、地域の現状や課題、大学の教育活動について共有し、相互に十分な理解を得ながら、高等教育に対する人材養成のニーズに応じた教育を相互協力の下で進める。 そのため、高等教育に関して、茨城県、県内市町村(特にキャンパスが設置されている自治体)、産業界、教育界、他大学との定期的協議の場を設け、ステークホルダーからの意見を生かした教育改革を行う。また、社会的なニーズを踏まえて機動的に新たな教育の企画、教学マネジメントを実施できる全学的な体制を構築し、運用する。	・地域連携協定締結先である、自治体や企業等との連携を強化するために、地域課題・ニーズを把握し、学内に共有していく。 ・産業界や自治体行政等と連携した地域課題解決のためのプロジェクトなどを推進していく ・定期的に自治体や産業界のトップ層と大学が高等教育に関し、協議する機会を設ける。 ・定期的協議において自治体等から聞き取った意見等について、教学イノベーション委員会に共有する。 ・これまで実施してきた教育改革及び教学マネジメントを実施できる全学的な体制について、効果、今後の改善事項の洗い出し等の検証を行う。	Ⅲ	①定期的協議の実施回数(団体トップ層をメンバーとする協議を年4回実施) ②協議における意見を踏まえた教育改革((ⅰ)学生のニーズや社会変化に対応できる柔軟性のある教育システムの構築、(ⅱ)分野横断型の学位プログラムの整備(中期計画番号(3))、(ⅲ)進展するデジタル技術を活用した教育方法の改善)の状況(卒業時点での学修到達度調査、卒後3年目時点での能力活用度調査、就職先からの卒業生への評価調査等の結果を踏まえ、ステークホルダーからの教育改革に対する肯定的評価が認められること)	①4回 ②地域未来共創学環の設立、教学イノベーション機構の設立、全学的な教育システム改革を実施するなど、地域ステークホルダーとの協働のもと、主要な教育改革、全学的な体制の構築を実施した。また、団体トップ層をメンバーとする定例協議会や学部アドバイザーボードにおいて、本学の教育改革の状況や学修成果の説明を時間を設けて実施しており、肯定的評価やアドバイスをいただいているところである。	★★★★★
AC7	(2)	【地域課題・ニーズを踏まえた産学官連携の強化】 産業界や自治体行政が抱える地域課題(環境・気候変動、モノづくり、まちづくり等)について、本学の強みである地域との共創や地域資源を最大限に活用し、大学の知や研究成果の積極的な社会還元を通じて、地域の課題解決や産業活性化をリードする大学を目指す。 そのため、研究に関して、茨城県内の自治体、産業界、金融界、市民等と課題を共有・連携し、解決策を協議する場を構築し、解決に向けてニーズブル型の研究を組織的に推進する。さらに、ベンチャー創生ファンド等を活用して研究成果を社会に還元し、さらなる投資を呼び込む知と資金の好循環を確立する。	・連携体制や研究テーマの見直し、改善を行う。Joint結プロジェクトについては、引き続きプロジェクトの拡大や継続的な共同研究への移行に向けた取り組みを進める。	Ⅳ	①地元企業(事業所を含む)・自治体等との共同研究・受託研究・受託事業・学術指導の教員一人当たり換算の件数(第3期平均に対して第4期平均を20%増) [目標値]0.265件/人以上	39.8%増 0.309件/人 ◎	★★★★★

※1 年度計画に対する評価を4段階で示す(Ⅳ:計画を上回って実施している Ⅲ:計画を十分に実施している Ⅱ:計画を十分には実施していない Ⅰ:計画を実施していない)
※2 令和7年度末時点の指標の達成状況を表し、定量的指標については目標を上回ったものは◎を付記 第4期末までに未達成の可能性のあるものは△を付記
※3 第4期間における計画全体の進捗度を5段階(★の数)で表す

イバダイ・ビジョン	計画番号	第4期中期計画	令和7年度計画	年度評価 (R7末) ※1	第4期指標	指標達成状況(R7末) ※2	第4期間における 計画全体の進捗度 ※3
2 教育に関する目標を達成するための措置							
AC2	(3-1)	【分野横断型の学位プログラムの整備】 持続可能な社会の形成に向けて、社会課題を主体的に解決する志向を有する人材を育成する。 そのため、総合大学としての多様な学問分野を有機的に連携させ、企業・自治体等と連携し、分野横断型の学位プログラムを新たに整備する。	1)運営体制 ・ 教授会等運営体制を適切に運用するのみならず、連係3学部と協働して学環の運営に取り組むとともに、関連自治体・企業等の役職者によるアドバイザリーボードでの外部評価を定期的に実施し、学内外との共創教育体制の安定的な運営につなげる。 ・ 連携する企業・自治体等との定期的な協議の場も活用しつつ、関連する地域課題や人材需要動向等を踏まえ、教育課程の改善につなげる。 ・ 専任教員の教育エフォートが段階的に高まること等を視野に入れ、教育研究の質の低下を招かぬよう業務エフォートの管理を適切に行う。 2)広報及び選抜方法等の検討 ・ 広報の充実、継続的な高等学校訪問及び入学生へのアンケート等の実施、選抜方法等の検討を行い、志願者獲得につなげる。 3)在学生調査 ・ アンケートや学生面談等において学生の意見・要望を聴取し、学生生活及び教育内容等の充実につなげる。 4)プレコオプ実習の成果把握と検証、コオプ実習Ⅰ・Ⅱの準備 ・ プレコオプ実習の成果把握と検証のため、学生及び実習先にアンケートやヒアリング等を行い、実習内容等の改善につなげる。 ・ 令和8年度からのコオプ実習Ⅰ、令和9年度からのコオプ実習Ⅱの実施に向けて、実習内容の確定、実習先との調整、学生への事前指導等を適切に実施する。 5)完成年度以降のカリキュラムの検討 ・ 連係学部等とも調整しつつ、完成年度以降を見据えたカリキュラムの検討を開始する。	Ⅳ	①令和7年度までに分野横断型の学位プログラムを整備する。整備後は、連携する自治体・企業等との定期的な協議の場も活用しつつ、本学の内部質保証の枠組みを用いて学位プログラムの点検・改善を年1回以上行う。	年1回実施 ◎	★★★★★
AC2	(3-2)	【地域の課題解決に対応する製造系高度IT技術者の人材育成】 「大学・高専機能強化支援事業」の仕組みを活用し、カリキュラムの再編や入学定員の増員をはかり、地域のニーズに応え高度な課題解決力を身に付けた製造DX系技術者育成機能を強化する。			①工学部情報工学科の入学定員 10名増員(令和7年度)、理工学研究科博士前期課程情報工学専攻の入学定員 40名増員(令和6年度)、理工学研究科博士後期課程社会インフラシステム科学専攻入学定員 2名増員(令和8年度) ②「大学・高専機能強化支援事業」の実施によって増加した学部の入学定員について、「第5期中期目標期間終了時までに同規模の入学定員減を行う方針」を第4期末までに大学全体で検討し、結論を得る。	①工学部情報工学科 10名増員、理工学研究科博士前期課程情報工学専攻 40名増員、理工学研究科博士後期課程社会インフラシステム科学専攻 2名増員 実施済 ②検討中	

※1 年度計画に対する評価を4段階で示す(Ⅳ:計画を上回って実施している Ⅲ:計画を十分に実施している Ⅱ:計画を十分には実施していない Ⅰ:計画を実施していない)
※2 令和7年度末時点の指標の達成状況を表し、定量的指標については目標を上回ったものは◎を付記 第4期末までに未達成の可能性のあるものは△を付記
※3 第4期間における計画全体の進捗度を5段階(★の数)で表す

イバダイ・ビジョン	計画番号	第4期中期計画	令和7年度計画	年度評価(R7末)※1	第4期指標	指標達成状況(R7末)※2	第4期間における計画全体の進捗度※3
AC2	(4)	【学びの幅を広げる学修環境及び教育改善による人材育成】 幅広い視野・教養をもち、多様な専門知を組み合わせることで応用し、複雑化・多様化する社会の変化に対応しうる人材を育成する。 そのため、デジタル技術の活用等による教材のオンデマンド化を通じたアクティブラーニングの推進、多様な学修方法や学生個々の学修状況に応じた教材・課題の提示等によるシームレスな学修環境を提供するとともに、学部・学部の枠を超えて授業科目を全学的に共有する仕組みの導入等により、幅広い教養や分野を超えた融合的専門知を身に付けた人材の養成を目指す。	1) 課題整理を踏まえ、本学における授業の高度化とDXに関する方針(対面、遠隔、いわゆる反転型などさまざまな手法のベストミックス)を取りまとめ、推進する。 2)-1 新たな学生指導支援システムの運用を開始する。 2)-2 活動学生の増加を図る取り組みを継続するとともに、105分授業による長期休業期間拡大を活用し、夏季休業期間～第3クォーターのiOP実施期間にとらわれない、春季休業期間のプログラムを検討・提供する。	Ⅳ	①学修環境・教育改善ルーブリックの達成状況(第4期末までに全項目をレベル3)	学修環境・教育改善ルーブリック (1) レベル3 (2) レベル3 (3) レベル3 (4) レベル3 (5) レベル4	★★★★★
AC3	(5)	【社会人のキャリアアップ支援】 第3期中期目標期間におけるリカレント教育の取組を基に、体系化した内容で構成するリカレント教育プログラムを構築し、新たなリテラシーの修得や既存知識のリバイズを通じて、今日の社会で求められる高付加価値を得た人材の養成に寄与する。 そのため、企業等の個別ニーズにも応える多様な内容も含め、正課授業も体系的に組み合わせた教育プログラムを構築し、正課課程学生と学び合うアクティブラーニングを通して、キャリア向上に必要な先端的な専門知識や自律的に学び続ける方法の修得、広い視野の涵養を図る。	1)「いばらき社会人リカレント教育懇談会」を開催し、リカレント教育プログラムの充実と授業科目の内容充実を図る。 2)社会人へ提供が可能な授業科目数を前年度より増加させる。 3)アドバイザーボードによる外部評価を実施し、第4期中期目標期間におけるプログラムや教育成果を検証するとともに、改善を行う。 4)体系的なリカレント教育として専門コースを設立し、受講生の確保に努める。(令和8年度に予定していた計画を前倒しで実施)	Ⅲ	①社会人へ提供が可能な授業科目数(第3期末に対して第4期末までに倍増) [目標値]342(171×2)以上	1,006科目 ◎	★★★★★
3 研究に関する目標を達成するための措置							
AC5	(6)	【研究環境の整備による研究力の底上げ】 第3期中期目標期間までに構築してきた全学的な研究支援体制を活用し、研究力の底上げを推進する。 そのため、デジタル技術の活用等により教員の業務全般の効率化・簡素化を進めて研究時間を確保するとともに、バイアウト制度の活用やサバティカル制度の見直し等により、一定期間研究に集中できる環境を整備する。さらに、全学的な研究の司令塔として第3期中期目標期間に設置した研究・産学官連携機構の機能を強化し、多様な分野・教員に対する研究支援を行う。	・前年度までの研究推進経費、教員研究費支援経費等の検討を踏まえ評価、見直しを行う。併せて、研究時間確保に向けた取り組みの評価を行い、取り組みの改善・推進を行う。	Ⅲ	①教員一人当たり換算の研究業績数(第3期平均に対して第4期平均を20%増) [目標値]1.62件/人以上	33.3%増 1.80件/人 ◎	★★★★★
AC5	(7)	【社会課題の解決に向けた実践的研究の推進】 本学の強みである気候変動適応科学や量子線科学に加え、食生命科学、まちづくり、防災・減災等に関わる分野において、これまで蓄積した研究成果を活用して、持続可能な社会づくりに向けた組織的な研究を推進する。 そのため、文理の枠組みを超えた様々な分野の研究者と企業、行政機関等のステークホルダーが協働するプラットフォームを整備し、持続可能な社会づくりに資する研究を重点研究と位置付けて、社会課題の当事者である企業、行政機関、市民と共に取り組む。	・研究体制の見直し、強化を行う。併せて、学外機関との連携に基づき研究テーマの追加、見直しを行う。	Ⅳ	①全国(海外含む)の企業・行政機関等との持続可能な社会づくりに資する共同研究・受託研究・受託事業・学術指導の教員一人当たり換算の件数(第3期平均に対して第4期平均を10%増) [目標値]0.626件/人以上	22.1%増 0.695件/人 ◎	★★★★★

※1 年度計画に対する評価を4段階で示す(Ⅳ:計画を上回って実施している Ⅲ:計画を十分に実施している Ⅱ:計画を十分には実施していない Ⅰ:計画を実施していない)
※2 令和7年度末時点の指標の達成状況を表し、定量的指標については目標を上回ったものは◎を付記 第4期末までに未達成の可能性のあるものは△を付記
※3 第4期間における計画全体の進捗度を5段階(★の数)で表す

イバダイ・ビジョン	計画番号	第4期中期計画	令和7年度計画	年度評価(R7末) ※1	第4期指標	指標達成状況(R7末) ※2	第4期間における計画全体の進捗度 ※3
Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置							
1 社会との共創に関する目標を達成するための措置							
AC9	(8)	【内部統制機能の実質化と外部知見の活用】 内部統制機能を実質化させるとともに、外部の知見を法人経営に生かすことにより、強靱なガバナンス体制を構築する。 そのため、監事と学長、理事、副学長、学部長など執行部との定期的な協議及び監事監査における監事意見の着実な改善(予備調査・事前ヒアリングの実施、フォローアップ時における担当部局との協議の実施を含む。)を実施する。また、法人に設置されている学長アドバイザーリーボードからの助言を法人経営の改善・充実・強化に活用する。	・前年度監事監査報告書にて記載された改善を要する監事意見について、各所掌部署に対して対応状況のフォローアップ調査を実施する。調査については、年2回(10月末頃、3月末頃)実施し、監事意見に対する着実な対応の促進と進捗の共有を図る。 ・前年度に運用が開始した内部統制機能を検証し、改善を行う。 ・アドバイザーリーボードを年2回以上開催する。また、アドバイザーリーボードからの助言を執行部間で共有し、法人経営の改善・充実・強化への活用を図る。	Ⅲ	①監事意見に対する改善状況(直ちに改善可能な意見と中長期的に改善を図る意見に区分してフォローアップ調査することで、監事意見について100%の対応を実施。フォローアップ調査については、年2回実施し、その対応状況を大学執行部へ周知することで監事意見への改善を促進する) ②学長アドバイザーリーボードの開催回数(年2回以上)	①監事意見の対応状況:100% ◎ フォローアップ調査の実施回数:2回 ◎ ②学長アドバイザーリーボードの開催回数:2回 ◎	★★★★☆
AC9	(9)	【法人経営人材の計画的育成】 大学経営やマネジメント層の中核となる人材を充実させ、大学の組織マネジメントを強化する。 そのため、次代を担う法人経営人材を計画的に育成するための指針(キャリアパス、研修受講計画を含む。)を策定し、技術職員やURAを含む事務局等職員の高度化・専門性向上の取組を進め、高度専門職人材を育成する。	・法人経営人材育成のための研修実施に加え、専門職や技術職員の在り方や専門職も含めた人事交流の活用等を視野に入れた法人経営人材育成を推進する。	Ⅲ	①経営人材の育成を目的とする研修への係長・課長補佐相当職にある者の受講率(第4期末までに100%受講) ②研修後のアンケートによる経営人材能力の向上度の状況(能力の向上度及び業務への有用度を確認するため、受講3か月経過後に所属上司へのアンケートを実施し、受講者に対する肯定的な評価を80%以上とする)	① 97.2% ② 100% ◎	★★★★☆
AC9	(10)	【施設の有効活用及び施設の戦略的整備・維持】 大学の戦略的な取組などに必要なスペースを確保し、施設の有効活用を図るとともに、老朽化した施設の性能維持や機能強化を図り、地域・社会に開かれたキャンパスを実現する。 そのため、施設の活用状況の把握・管理を行い、適切な配分となるようスペースを確保するとともに施設の総量の最適化を進める。さらに、施設整備計画に基づき、多様な財源を活用しながら、施設の長寿命化を図り、地域・社会に配慮した施設整備を実施する。	・令和6年度に実施し把握した共通スペースについて有効活用を図り利用率向上を目指す。 ・共通指標になっているプロジェクト等の競争スペースについて、全学的に確保する部分のみならず、各部局保有部分を含め活用を促進する。 ・建物短期計画に基づき施設整備費補助金や多様な財源による施設整備を実施する。 ・建物短期計画について、国の予算に限度があり現行の計画に沿った施設整備が困難となっていることから、現地調査及びヒアリング等を実施し、老朽化度合や利用者要望を踏まえ見直す。	Ⅲ	①大学の戦略的な取組に必要なスペースの割合(第4期末までに部局管理面積に対する全学共通スペースの割合を8.4%(8,800㎡:令和3年度末実績)から10%(10,500㎡)とする) ②多様な財源を活用した施設整備の実施率(第4期末までに建物短期計画を100%実施)	①20.1% ◎ ②56.1% △	★★★★☆
AC4	(11)	【研究設備・機器の共用化】 全学的なマネジメントに基づいて保有資産を最大限活用する。特に研究設備・機器について、大学全体として、戦略的に導入・更新・共用する仕組みの強化(コアファシリティ化)を進めるとともに、分野融合・異分野融合の研究活動と産学官連携の好循環を実現する研究機器相互利用ネットワークの構築を進める。 そのため、これまで分散管理されてきた本学が有する研究設備・機器について「ラボから組織へ」展開させるべく、共用の仕組みづくりを通じて、保守費・設備費・スペース利用の効率化、機器の遠隔利用などの推進を図る。	・前年度までに学内共用を定常化し、学外への共有に向けたシステムの改修を行い、学外共用システムを構築する。	Ⅲ	①研究設備の共用システムの構築状況(研究設備の共用方針を令和4年度までに策定し、学内における共用システムを令和5年度までに構築し、学外への共有を可能とするシステムを令和7年度までに構築する。令和8年度以降はシステムの運用・改善を行う)	達成済 「大学連携研究設備ネットワーク」への登録設備拡充や学内外への利用促進に取り組んだ。	★★★★★

※1 年度計画に対する評価を4段階で示す(Ⅳ:計画を上回って実施している Ⅲ:計画を十分に実施している Ⅱ:計画を十分には実施していない I :計画を実施していない)

※2 令和7年度末時点の指標の達成状況を表し、定量的指標については目標を上回ったものは◎を付記 第4期末までに未達成の可能性のあるものは△を付記

※3 第4期間における計画全体の進捗度を5段階(★の数)で表す

イバダイ・ビジョン	計画番号	第4期中期計画	令和7年度計画	年度評価 (R7末) ※1	第4期指標	指標達成状況(R7末) ※2	第4期間における 計画全体の進捗度 ※3
Ⅲ 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置							
AC9	(12)	【安定的な財務基盤の確立に向けた経営資金の強化・多元化】 ステークホルダーとの相互関与・連携を通じて、寄附金等の多様な財源の受入及び保有資産の有効活用を強化するとともに、研究活動を推進するための競争的研究費や産業界からの資金等の活用を一層図ることで、安定的な財務基盤を確立する。 そのため、本学の収入増加策及び支出抑制策に加え、その実現のための体制整備を盛り込んだ中期的な財務計画である経営刷新計画(仮称)を着実に実行することで、寄附金や産業界からの資金等の受入れを推進し、経営資金の獲得体制を強化する。また、ステークホルダーとの連携を密にし、的確な情報発信による「茨城大学基金」の充実拡大を行う。	・令和6年度までの3年間の目標値の達成状況の確認を行い、状況の変化や施策の進捗状況に応じて収入増加策の見直しを図る。 併せて、ネーミングライツ・有料広告、学生企業説明会の有料化、資金運用等といった、既に実施している収入増加策の取り組みを、引き続き推進する。	Ⅲ	①教員一人当たり換算での経営資金(寄附金、雑収入)の充実(第3期末に対して第4期末までに20%増) 【財務】859千円/1人当たり	21.1% (871千円/一人当たり) ◎	★★★★☆
			・基金については、これまで構築してきた賛助会員制度の充実を図り、各ステークホルダーとの連携を強化する。継続的な寄附者の裾野拡大に取り組み、情報交換及び情報共有活動が行える新たなコミュニケーションツールや自治体のふるさと納税などの枠組みを活用して寄附層を開拓する。このように、多様な寄附財源の拡充と安定化を図っていく。		①教員一人当たり換算での経営資金(寄附金、雑収入)の充実(第3期末に対して第4期末までに20%増) 【基金】第4期中の基金獲得目標額:4億円 1年あたりの獲得額:約7千万円	92,544,616円 ◎	
AC9	(13)	【財務IRの活用による学内資源の戦略的配分】 大学のビジョンに基づき、教育研究活動の活性化や強み・特色を生かした分野の強化を推進する。 そのため、財務IRを強化し、教育、研究、管理運営コストの「見える化」を徹底する。また、財務情報と非財務情報を合わせた学内評価等による予算配分を強化するなど、学長主導の戦略的な予算編成を実施する。	・令和6年度末時点での指標に対する進捗を確認し、状況の変化や施策の進捗状況に応じて、予算配分を見直す。 評価に基づく予算配分については、令和7年度は多様な人材の確保と研究力強化を支援するため、関連するイバダイ・ビジョンや中期計画の指標に対する各部局の実績を評価する仕組みを導入する。 ミッション実現戦略分については、4年目終了時における社会的インパクト評価を見据え、改めて本学の強み・特色ある分野を確認し、支援を行う。 コストの見える化については、キャンパス毎の光熱水費の見える化を引き続き推進し、加えてLED化によりコストの削減を図る。 また、セグメント別の決算情報を全学財務・施設委員会で共有するなど見える化を推進する。	Ⅲ	①評価に基づく予算配分の充実(第4期末までに重点・戦略的経費に占める評価に基づく予算配分の割合を2.2%(令和3年度末実績)から10%とする)	10.2%	★★★★☆

※1 年度計画に対する評価を4段階で示す(Ⅳ:計画を上回って実施している Ⅲ:計画を十分に実施している Ⅱ:計画を十分には実施していない Ⅰ:計画を実施していない)
※2 令和7年度末時点の指標の達成状況を表し、定量的指標については目標を上回ったものは◎を付記 第4期末までに未達成の可能性のあるものは△を付記
※3 第4期間における計画全体の進捗度を5段階(★の数)で表す

イバダイ・ビジョン	計画番号	第4期中期計画	令和7年度計画	年度評価(R7末) ※1	第4期指標	指標達成状況(R7末) ※2	第4期間における計画全体の進捗度 ※3
Ⅳ 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置							
AC11	(14)	【内部質保証体制に基づく自己点検評価の実施とエビデンススペースの法人経営】 学内外の様々なデータを活用しつつ、学外者の意見を取り入れながら自己点検・評価を実施し、その結果を大学改革・法人経営に反映するとともに、学内外に積極的に発信する。 そのため、教育活動、研究活動、社会貢献活動、財務運営等の法人全体の活動状況について、第3期中期目標期間に構築した内部質保証体制に基づき、本学の強みであるIR機能を活用したエビデンススペースでの客観的な自己点検・評価及び外部性を担保するための多様な外部有識者による点検を行い、その結果を大学改革・法人経営に適切に反映させる。	・内部質保証体制に基づく自己点検・評価(レビュー、モニタリング)を実施するとともに、これまでの実施状況について、第4期中期目標期間上半期としての総括を行う。また、中期計画等の達成に向けて、計画の進捗状況を踏まえた推進方策を検討する。	Ⅲ	①内部質保証体制に基づく自己点検・評価(レビュー、モニタリング)の実施状況(レビューを年1回以上、モニタリングを日常的に実施する。また、レビューの結果について、年1回以上、外部有識者による検証を行い、大学改革・法人経営に対して内部質保証体制が効果的に機能していると認められること)	3回 ◎ 2025年度においては、中期計画・AP、大学評価基準(施設の管理運営・教育・学生支援・学生受入・IT環境・図書館運営・研究、の分野)、教職課程に係るそれぞれの自己点検・評価(レビュー)を計3回実施した。モニタリングは5回実施。	★★★★☆
AC10	(15)	【ステークホルダーとの戦略的コミュニケーション】 本学の研究・教育の重点的な取組内容や、「イバダイ・ビジョン2030」の実現につながるメッセージを効果的に発信して、本学に対する良好なイメージを戦略的に高めるとともに、ステークホルダーとの双方向のコミュニケーションの機会を積極的に創出し、大学への支援・協力につながるエンゲージメントの向上を図る。 そのため、ステークホルダーとの戦略的コミュニケーションの企画・運営を統合的に進める体制を構築する。また、継続的なブランド認知調査により、エビデンスをもとにしたコミュニケーション施策を進める。	・「イバダイ・ビジョン2030」の中間地点を踏まえた広報活動を展開する。 ・アンケート調査などにより、ステークホルダーのエンゲージメント向上に係る効果と課題を検証する。 ・第4期の全学的な取組みの実績を踏まえ、社会的インパクト創出・強化につながる戦略的なブランディング施策を計画し、実施する。	Ⅲ	①広報コンテンツ化した取組数(年100件以上) ②ステークホルダー(学生・卒業生等)の参画による広報の活動数(年3件以上)	①270件 ◎ ②6件 ◎	★★★★☆
Ⅴ その他業務運営に関する重要事項に関する目標を達成するためにとるべき措置							
AC9	(16)	【スマートユニバーシティ構想の実施】 教育研究活動を含めた大学運営業務のデジタル化を推進する。 そのため、茨城大学スマートユニバーシティ(i-スマートユニバーシティ)構想を策定し、これまで実施してきた情報環境整備とセキュリティに係る業務に加え、情報の管理と利活用を戦略的に進める組織を新たに設ける。その上で、策定する業務デジタル化プランに基づき、学生、教職員の活動に関するデータを集約して活用できる状態を構築し、業務における起案・承認から文書管理までのワークフローの簡素化と迅速化を行う。	【体制整備】 ・情報戦略機構及びタスクフォースの体制が整備されたことを踏まえ、情報戦略機構等の役割を点検し、検討事項を整理 【業務デジタル化プラン】 ・グループウェアのワークフローとの整合性の調査(業務フローのデジタル化)の継続 ・関係部署との協議の上、文書管理システムを試行 ・デジタル化の進捗に応じた業務デジタル化プランの見直し 【データ基盤構築】 ・人事情報データ管理(ユーザ情報にキーを紐づける)を継続検討 ・責任部署のもとでデータ管理(誰が、どこで、その位置付けをするのかのルール策定)を継続検討 ・人データシステムのパイロット版の試行。活用に関して関係部署と協議	Ⅲ	①業務デジタル化プランの策定と達成状況(令和4年度に業務フロー・業務システム管理・窓口等管理の点からデジタル化を推進する方策を定めた業務デジタル化プランを策定する。令和5～6年度に、業務デジタル化プランに沿ったルール、ガイドライン及びシステムを整備し、各種業務データの集約に着手する。令和7年度から新システムの稼働を開始し、令和8年度からはデジタル化プランの検証を行う)	業務デジタル化プランの強化を検討すると共に、職員PC支給をはじめとする様々な取組を継続した。また文書管理システムの試行や研修管理システムの運用を開始した。	★★★★★

※1 年度計画に対する評価を4段階で示す(Ⅳ:計画を上回って実施している Ⅲ:計画を十分に実施している Ⅱ:計画を十分には実施していない Ⅰ:計画を実施していない)
※2 令和7年度末時点の指標の達成状況を表し、定量的指標については目標を上回ったものは◎を付記 第4期末までに未達成の可能性のあるものは△を付記
※3 第4期間における計画全体の進捗度を5段階(★の数)で表す

イバダイ・ビジョン	計画番号	第4期中期計画	令和7年度計画	年度評価 (R7末) ※1	第4期指標	指標達成状況(R7末) ※2	第4期間における 計画全体の進捗度 ※3
AC9	(17)	【情報セキュリティ確保に向けた取組】 「スマートユニバーシティ」の推進に当たっては、その活動を担保するための情報セキュリティの確保が重要であることを踏まえ、徹底した情報セキュリティ対策を実施する。 そのため、責任体制の明確化と認識共有、関連規程・人的セキュリティ・技術的セキュリティの点検を計画的に実施する。特に、情報セキュリティ対策の実効性を担保するために、情報セキュリティ対策の自己点検・評価の結果に応じて研修内容の見直しを行う。また、外部機関の知見も活用しながら、情報セキュリティ人材の底上げ・高度化を行い、トータルな知識・技術を持つ人材を育成するとともに、大学構成員個々の情報セキュリティに対する認識や情報リテラシーを高めるため、情報セキュリティ研修を毎年度実施する。	【規程整備】 ・次期CSMP(Cyber Security Management Plan)の策定 ・点検・改訂・新規策定・周知の方法のチェックおよび改善 【人的セキュリティ】 ・部局のセキュリティ責任者等に情報セキュリティマネジメント(ISM)に関する研修等を実施 ・アカウント(茨大ID)のセキュリティ維持のための小テストを実施 【技術的セキュリティ】 ・情報リテラシー授業での法的リテラシーコンテンツ整備 ・更新後の情報基盤システムの安定稼働 ・各業務システム更新時に、セキュリティを担保する切り替え・移行を計画的に実施 ・機器管理、データ管理の責任部署が明確化され、それによりデータ更新 ・管理者によって茨大IDの継続・停止・復活などを明文化されたマニュアルを整備し、適正に実施	Ⅲ	①情報セキュリティループリックの達成状況(第4期末までに全9項目をレベル3)	全9項目がレベル3に到達した。	★★★★★
	(18)	○人事に関する計画 【人材育成や人事交流に関する基本的な方針】 ・教員の教育能力向上及び教育DXの推進のため、ファカルティ・ディベロップメントの充実を図る。 ・職員の能力向上を図るため、研修を充実させるとともに、他機関等との人事交流を推進する。 【年代構成を踏まえた持続可能な教育研究体制の構築及び人材の多様性の確保に向けた取組】 ・若手教員はデニユアトラックでの採用を原則とし、年齢構成のバランスや財務状況を考慮した全学的な人事ポイント制の運用を行うなど、全学人事基本方針に基づく採用及び昇進を行う。 ・教員組織における多様性の確保のため、外国人教員や女性教員の増加策(インセンティブ付与)について引き続き検討・実施する。 【年俸制・クロスアポイントメント制度等の効果的活用等について】 ・新年俸制に設定された「外部資金等獲得調整額」の効果により、大学全体の外部資金などの獲得額の増加を図るため、月給制及び旧年俸制からの新年俸制への切替者を増加させる。 ・国の機関や民間企業との連携・協力協定により、クロスアポイントメント制度を活用した連携講座の開設など、産学連携による教育・研究体制をさらに強固にし、教育研究活動の活性化、人材流動性の向上、優秀な研究者の確保等を推進する。	・「全学人事基本方針」に基づく教職員人事を円滑に運用・実施するとともに、制度の見直しも視野に入れた点検・改善を行い、全学的な見地による戦略的な人事をさらに推進させる。	Ⅲ			★★★★☆
	(19)	○コンプライアンスに関する計画 国立大学法人としての社会的使命を果たしつつ、その活動を適正かつ持続的に進めていくため、全教職員が、法律、規則その他法令等に基づいて職務を遂行することを基本に、公平・公正に職務を遂行し、高い倫理観に基づき地域社会において良識ある行動をとる。そのため、法令遵守(コンプライアンス)を徹底するための研修等を着実に実施する。 また、研究不正等により国民の信頼を失うことのないよう、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」や「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」を踏まえ、学生、教職員の不正防止に対する意識の向上と浸透を図るため、コンプライアンス教育のカリキュラムへの組み込みや不正防止に向けた啓発活動の実施、各種研修の強化により、不正を事前に防止する体制や不正を発生させない組織風土の形成、組織の管理責任体制の点検・強化、監査機能の充実等を実施する。	・前年度までの積極的なコンプライアンス教育(研修、研究倫理教育、啓発活動等)の機会の提供を確実に実施しつつ、前年度のコンプライアンス教育のコンテンツの内容を点検し、更新が必要なものは随時見直し等を行う。また、このことにより、コンプライアンス研修をミニマム・リクワイアメント対象として実施するなど、不正を発生させない組織風土の形成に向けた継続的な意識醸成を図っていく。	Ⅲ			★★★★☆

※1 年度計画に対する評価を4段階で示す(Ⅳ:計画を上回って実施している Ⅲ:計画を十分に実施している Ⅱ:計画を十分には実施していない Ⅰ:計画を実施していない)

※2 令和7年度末時点の指標の達成状況を表し、定量的指標については目標を上回ったものは◎を付記 第4期末までに未達成の可能性のあるものは△を付記

※3 第4期間における計画全体の進捗度を5段階(★の数)で表す

イバダイ・ビジョン	計画番号	第4期中期計画	令和7年度計画	年度評価 (R7末) ※1	第4期指標	指標達成状況(R7末) ※2	第4期間における 計画全体の進捗度 ※3
	(20)	○安全管理に関する計画 【教職員の健康の保持増進】 ・休暇取得の促進と長時間労働の抑制によりワーク・ライフ・バランスの充実を図る。 ・健康診断や人間ドックの結果に基づいて、産業医による就労上の指導・助言等を行うとともに、疾病を抱える教職員に対しては治療と仕事の両立を支援する。 ・ストレスチェック等を活用し、メンタル疾患に陥りがちな教職員を発症前に把握して予防措置を講じるとともに、休業から復帰する教職員に対してはリワークプログラムをはじめとした復職支援を行う。 【事故発生防止】 ・構内巡視を行い、不安全・不衛生箇所を是正し、安全衛生の維持・向上を図る。 ・化学物質、高圧ガス、RI・X線を取り扱う教職員・学生に対し、安全管理への意識向上のための研修や必要な指導・助言等を行うとともに、化学物質等の管理徹底を図る。	【教職員の健康の保持増進】 前年度の取組を検証し、必要に応じて、健康診断・人間ドックの受診率向上に取り組むとともに、両立支援・復職支援の見直しを行う。また、休暇制度の見直しによる休暇取得の促進と、勤怠管理システムの導入に伴う業務効率化を図ることで、長時間労働の抑制に取り組む。 【事故発生防止】 前年度の取組を検証し、必要に応じて、巡視指摘事項の改善率向上のための取組、講習会の内容の見直し、化学物質等の管理を徹底するための方策を講じる。	Ⅲ			★★★★★
	(21)	○マイナンバーカードの普及促進に関する計画 ・学生に向けては、学内ポータルシステム等を活用し、マイナンバーカードの取得へ向けた周知を行う。 ・教職員に向けたマイナンバーカードの利便性、安全性及び申請方法について、メールやグループウェア等を活用し定期的に周知する。	・教職員について国からの通知を基に、マイナンバーカードの利便性、安全性及び申請方法についての周知を行う。 ・学生について国からの通知を基に、マイナンバーカードの取得に向けた周知を行う。				★★★★☆

アクションプラン:自己点検・評価結果一覧(令和7年度)

※1 年度計画に対する評価を4段階で示す(Ⅳ:計画を上回って実施している Ⅲ:計画を十分に実施している Ⅱ:計画を十分には実施していない I:計画を実施していない)
※2 令和7年度末時点の指標の達成状況を表し、定量的指標については目標を上回ったものは◎を付記 第4期末までに未達成の可能性のあるものは△を付記
※3 第4期間における計画全体の進捗度を5段階(★の数)で表す

イバダイ・ビジョン	計画番号	アクションプラン	令和7年度計画	年度評価 (R7末) ※1	評価指標	指標達成状況(R7末) ※2	第4期間における 計画全体の進捗度 ※3
教育							
AC1	①	【多様性を活かす学修環境の構築】 留学生を含む多様な学生が学ぶ教育拠点となることを通して、国際的で幅広い知見を持った人材を育成する。 そのため、ハードウェア、ソフトウェア両面でのバリアフリー環境を整備し、性別や国籍、年齢や障害の有無等を問わない学びの場を提供しつつ、それらの多様な学生が授業内外で学びを高めあう仕組みを構築する。また、すべての学部等で海外の学生とICTを活用しながら学ぶ国際連携教育を導入するほか、学部等のカリキュラムに海外留学を組み込み、短期研修から長期留学まで段階的で多様な海外派遣プログラムを提供することで、希望者が支障なく留学できる環境を整備する。	・ソフトウェア面でのバリアフリー化を進めるため、学生相互の学びあいの機会(学生懇談会)の推進を図る。 ・前年度のアンケート調査結果等を参考に、バリアフリーへの理解における不足点について改善するためのFD・SD等を行う。 ・アンケート調査等で、ガイドラインの活用実行度、バリアフリーへの理解度について評価する。 ・策定された多様な学生への災害時支援計画をもとに、学生ごとの個別支援計画を作成し、適切に運用できるよう整備する。 ・点検結果を踏まえた改善計画を立案する。 ・課題の検証結果を踏まえて授業の改善を行う。さらに、他の授業科目での実施を検討する。 ・短期海外研修および長期留学カリキュラムの課題の整理を行う。留学を組み込んだ履修モデルに関し、大学内外に周知するとともに、必要に応じて学部等でガイダンスを行う。	Ⅲ	①多様な学生への対応支援ガイドブックの活用をはじめ多様な学生に対応した学修修環境整備(障害学生支援に対する理解度の向上) ②障害学生災害時支援計画・災害時避難等バリアフリー環境の整備を通じたリスク管理体制の向上 ③ピアサポーターの認定者及びアクセシビリティリーダー認定者数の向上 [目標値] ピアサポーター:47名以上及び全学部配置 アクセシビリティリーダー:26名以上 ④国際連携教育の授業本数(件数)の向上 [目標値]101件以上 ⑤履修(参加)学生数の向上 [目標値]1,338人以上 ⑥派遣留学プログラム数の向上 [目標値]21件以上 ⑦派遣留学者数の向上 [目標値]126人以上	①ソフトウェア面でのバリアフリー化を進めるため、ピアサポーターによる学生懇談会を開催した。「学生生活における様々な支援について(令和8年3月開催)」の教職員FD/SDで修学上の合理的配慮についての理解を深めた。令和8年3月にガイドラインの変更が完了したため、来年度アンケートを実施する予定。 ②策定された多様な学生への災害時支援計画をもとに、学生ごとの個別支援計画を作成し、適切に運用できるよう整備を行った。 ③ピアサポーター 50名 ◎ アクセシビリティリーダー 94名 ◎ ④318件 ◎ ⑤5,141人 ◎ ⑥34件 ◎ ⑦221人 ◎	★★★★★
AC1	②	【多様性を支えられる教職員の充実】 多様な採用によりダイバーシティを促進するとともに、多様性を支えられる教職員を充実させるため、多様性に関する意識啓発のための研修を実施する。	・「全学人事基本方針」に基づく教職員人事を円滑に運用・実施するとともに、女性教員・外国人教員等の採用増のためのインセンティブの継続に加え、新たな取組も検討し、比率の向上を図る。 ・前年度の取組を検証し、必要に応じて、研修内容の見直しを行う。特に多様性に関するFDの実施及び全学的な次世代若手・女性研究者育成支援の女子学生応募増に向けた取組を行う。	Ⅲ	①女性教員比率 [目標値]20%以上 ②採用者に占める若手教員比率 [目標値]60%以上 ③外国人教員比率 [目標値]5%以上 ④多様性に関する研修の実施	①15.94% △ ②71.43% ◎ ③3.06% △ ④ダイバーシティの推進に関するFD等を実施した	★★★★★
AC1	③	【図書館の学修環境整備】 多様な学生にとって利用しやすく快適な学修環境を提供するため、図書館はハードウェア、ソフトウェア両面の整備を行う。	・紙の図書とのバランスを考慮した電子コンテンツ拡充及び利活用を推進する。 ・茨城大学図書館デジタルアーカイブ収録コンテンツの利用価値向上方策の検討及び学内連携による展示・セミナー等の運営円滑化を図る。 ・安全・快適な学修環境提供のため、利用状況の把握や管理運営方法の見直し等により利用環境改善を図る。	Ⅲ	①学生にとって有用な電子コンテンツを拡充する。 [目標値]毎年度、経常経費による図書館資料購入費の10%相当額以上を電子コンテンツの新規導入に充てる [R6年度基準値]1,000,000円	7,124,914円 ◎	★★★★★

※1 年度計画に対する評価を4段階で示す(Ⅳ:計画を上回って実施している Ⅲ:計画を十分に実施している Ⅱ:計画を十分には実施していない Ⅰ:計画を実施していない)
※2 令和7年度末時点の指標の達成状況を表し、定量的指標については目標を上回ったものは◎を付記 第4期末までに未達成の可能性のあるものは△を付記
※3 第4期間における計画全体の進捗度を5段階(★の数)で表す

イバダイ・ビジョン	計画番号	アクションプラン	令和7年度計画	年度評価 (R7末) ※1	評価指標	指標達成状況(R7末) ※2	第4期間における 計画全体の進捗度 ※3
AC2	④	【質保証システムの深化と効率化】 複数の専門的知見を深めるだけでなく、それらを組み合わせ、実社会で活用できる力を身に付けさせることで、社会変革に関わることができる人材を育成する。 そのため、第3期中期目標期間において構築した4階層質保証システムによるDPの達成度分析結果等を基に、DPのルーブリック化及びe-Portfolio積極的活用などを通して分析手法を深化させ、Weak Part DP(DPの達成に向けて弱い部分)の強化を図り、学生個々の強みを伸ばし弱みを補強して、ディプロマ・ポリシーに定めた力を着実に身に付けるための教育を推進する。	(① 令和5年度で達成済) ②学修成果の可視化(DPルーブリック)およびそのためのプラットフォーム(ポートフォリオ)運用に係る課題を踏まえ、運用の改善を行う。 ③(全学的に)DPの達成状況が不十分な部分について、達成度向上のための方策の実施結果を検証する。 ④大学院教育の質保証として、授業内容の点検とともに、研究指導、学位授与基準に係る状況の把握及び改善を行う。 【以下は毎年実施】 ⑤ 学生個々の強みを伸ばし、弱みを補強できるような指導体制とそれを支える情報流通体制を構築する。(内部質保証マニュアルで示されたデータセットを着実に提供する。履修指導に必要な学生動態モデルやデータセットを提供できるようにする。) ⑥ DPに定めた力を着実に身に付けるための教育を推進する。(DP達成度についてFD/SDで取り扱い、向上のための検討は常時行う。内部質保証マニュアルに沿って、点検を実施する。)	Ⅳ	①学修環境・教育改善ルーブリックのとおり	学修環境・教育改善ルーブリック (1) レベル3 (2) レベル3 (3) レベル3 (4) レベル3 (5) レベル4	★★★★★
AC2	⑤	【エンロールメント・マネジメントの高度化】 精密なデータにもとづく学修指導や生活支援により、学修およびキャンパスライフの両面で安心かつ充実した学生生活を送ることができる環境を提供する。 そのため、1人1人の学生について入学から在学中、卒業後までの学修・生活両面でのデータを把握し、連結させて分析の上、実態に応じたアプローチを早期に行うことで、すべての学生の状況に応じた実効性のある指導や助言を適時に行うことができる体制を構築する。	2)-1 新たな学生指導支援システムの運用を開始する。	Ⅳ	①学修環境・教育改善ルーブリックのとおり	学修環境・教育改善ルーブリック (1) レベル3 (2) レベル3 (3) レベル3 (4) レベル3 (5) レベル4	★★★★★
AC3	⑥	【キャリア支援及びキャリア教育の充実】 全学教育機構(キャリアセンター)を主軸とした、3キャンパスでの各専門性を活かした連携、キャリア教育及び就職支援体制を構築する。 ①インターンシップ及び就職支援情報を整理し、学生がより活用できる支援体制の充実化を図る。 また、オンライン対応についても拡充を図っていく。 ②キャリア教育(正課内外)の充実を図る。 ※ここでいう「インターンシップ」とは、「インターンシップをはじめとする学生のキャリア形成支援に係る取組の推進に当たっての基本的考え方(令和4年6月13日文科科学省、厚生労働省、経済産業省)」に定める「「インターンシップをはじめとする学生のキャリア形成支援に係る取組」を指す。 https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/sangaku2/20220610-mxt_ope01_01.pdf	・各事項毎の課題を踏まえた改善計画を立案し、実施する。 ・インターンシップ ・キャリアセンター及び各キャンパスキャリア支援部署の利用状況 ・キャリア教育科目間連携に関する進め方等	Ⅲ	①インターンシップ参加学生数の向上(質的要素、すなわち低学年からのインターンシップ参加等を重視) 【目標値】参加割合:88%の維持/向上及び今般の制度分析等による参加促進対策等の実施 ②キャリアセンター及び各キャンパスキャリア支援制度の利用率向上 【目標値】利用割合:200%の維持/向上及び利用率向上のための分析等による未利用者への利用促進対策等の実施 ③就職率の維持向上 【目標値】94.6%以上の保持/向上 ④就職ガイダンス等の開催数と参加人数の向上 【目標値】参加割合544%の保持/向上及び開催数の向上 ⑤必修授業科目「ライフデザイン」等のキャリア関連授業評価の向上 【目標値】基準値(授業アンケート 自身の将来への興味関心を持った:83% 内容を理解した:87% 満足度:80%)の保持/向上	①参加割合:85% △ ② 利用割合:284% ◎ ③ 就職率:97.1% ◎ ④ 参加割合:417% △ 開催数:253回 ◎ ⑤授業アンケート 自身の将来への興味関心を持った:92% ◎ 内容を理解した:96% ◎ 満足度:91%◎	★★★★☆

※1 年度計画に対する評価を4段階で示す(Ⅳ:計画を上回って実施している Ⅲ:計画を十分に実施している Ⅱ:計画を十分には実施していない Ⅰ:計画を実施していない)
※2 令和7年度末時点の指標の達成状況を表し、定量的指標については目標を上回ったものは◎を付記 第4期末までに未達成の可能性のあるものは△を付記
※3 第4期間における計画全体の進捗度を5段階(★の数)で表す

イバダイ・ビジョン	計画番号	アクションプラン	令和7年度計画	年度評価 (R7末) ※1	評価指標	指標達成状況(R7末) ※2	第4期間における 計画全体の進捗度 ※3
AC3	⑦	【アドミッション・マネジメント体制の構築】 令和4年度からスタートする新しい学習指導要領で学んだ高校生が、最初に大学を受験する令和7年度入学者選抜に向けて、高等学校の「学びの転換」に呼応した持続性のある入学者選抜の全学体制を構築するとともに、入学者のデータ分析等を行い、入学者選抜方法の改革を確実に実施する。	・新学習指導要領に対応した入学者選抜を実施する。 ・前年度に実施した入試について、検証・改善を行う。 ・令和9年度入学者選抜においては、学校推薦型選抜及び総合型選抜の選抜方法の見直しと大学全体での募集人員の割合増加を検討する。また、大学として統一した試験日程にする。	Ⅲ	①アドミッションセンター運営体制の強化状況 ②令和7年度以降の学校推薦型選抜および総合型選抜の改革状況	①データに基づく入試改革を実施する上で必要な運営体制の基盤構築を進めるため、ACと教学IRとの連携強化に向けた協議を開始した。また、各学部における選抜改革（地域教員希望枠や総合型選抜の新設）を着実に実施するとともに、試験日程の統一や評価方法の見直しを行うことで、ミスの起こりにくい制度整備も進めた。 ②令和8年度入学者選抜に向けては、年内入試の拡大【R8:22.4%→R9:22.6%】を図った。	★★★★☆
AC3	⑧	【附属学校園改革の推進】 教育実習や学校教育に関わる理論的・実践的研究等におけるこれまでの実績を踏まえつつ、質の高い教育研究活動を実践するとともに、地域の学校として信頼され、地域のモデルとなる附属学校園を目指す。 そのため、組織・運営のあり方について見直しを行い、大学、教育学部と附属学校園の縦断的かつ有機的なガバナンス体制を構築して、教育学部が附属学校園を責任を持って運営する。また、附属学校園の入学者が未来社会を生きる子供に必要な資質・能力を身に付け、自らのキャリアを形成していくことができるよう、附属学校園の将来計画と附属学校園を通貫するグリーン・デジタル・グローバル・ダイバーシティをキーワードにしたポリシーを策定し、それに沿った教育課程を編成する。さらに、附属学校園が持つ強みである大学、教育学部と連携した教育研究を推進する組織体制を構築し、編成した教育課程を実践するとともに、その成果を発信することで附属学校園のブランディングを図る。	① ・附属学校園委員会及び附属学校園統括長を中心とした附属学校園の管理・指導体制を継続して運用する。 ・学部内と附属学校園に整備したいじめ防止・対策組織の運用を継続して行う。 ・附属中学校の校長に、公立学校等の校長経験者を充てる。 ② ・附属学校園の将来計画の実現に向けた取組を継続する。 ③ ・各附属学校園で編成したポリシーに沿った教育課程を実施する。 ④ ・ICT を最大限に活用して探究的な学びが可能となる授業改善、特別な配慮を要する児童生徒のために、学習支援室の利用をさらに進める。 ・カリキュラム開発センターと全学教職センターとの連携を強化する。 ⑤ □公開研究会、公開授業などをとおして、地域の学校との交流を進め、カリキュラム開発の成果を地域の教育界に還元する。	Ⅲ	①大学、教育学部と附属学校園の縦断的かつ有機的なガバナンス体制の構築・運営 ②附属学校園の将来計画の策定とその実現に向けた取組 ③附属学校園を通貫するグリーン、デジタル、グローバル、ダイバーシティをキーワードにしたポリシーの策定とそれに沿った教育課程の編成・実施 ④大学、教育学部と附属学校園が連携した教育研究を推進する組織体制の構築・運営 ⑤大学、教育学部と連携した教育研究の成果の発信とそれによる附属学校園のブランディング	・附属学校園委員会及び附属学校園統括長を中心とした附属学校園の管理・指導体制を継続して運用した。・学部内と附属学校園に整備したいじめ防止・対策組織の運用を継続して行った。・附属中学校の校長に、公立学校等の校長経験者を充てた。 ②附属学校園の将来計画の実現に向けた取組を継続して行った。 ③各附属学校園で編成したポリシーに沿った教育課程を実施した。 ④ICTを最大限に活用して探究的な学びが可能となる授業改善、特別な配慮を要する児童生徒のために、学習支援室の利用を推進した。 ⑤公開研究会、公開授業などをとおして、地域の学校との交流を進め、カリキュラム開発の成果を地域の教育界に還元した。	★★★★☆

※1 年度計画に対する評価を4段階で示す(Ⅳ:計画を上回って実施している Ⅲ:計画を十分に実施している Ⅱ:計画を十分には実施していない Ⅰ:計画を実施していない)
※2 令和7年度末時点の指標の達成状況を表し、定量的指標については目標を上回ったものは◎を付記 第4期末までに未達成の可能性のあるものは△を付記
※3 第4期間における計画全体の進捗度を5段階(★の数)で表す

イバダイ・ビジョン	計画番号	アクションプラン	令和7年度計画	年度評価 (R7末) ※1	評価指標	指標達成状況(R7末) ※2	第4期間における 計画全体の進捗度 ※3
研究							
AC4	⑨	【全学的な研究マネジメントによる卓越性・多様性の追求】 研究IRを活用した全学的研究マネジメントを基に、社会課題解決を志向する学野・分野横断的研究プロジェクトを立ち上げ、学術研究の卓越性と多様性を追求する。 そのため、研究分野における本学の強み・特色を明確化する研究IRの推進に向けて、研究マネジメント体制の強化を図る。また、研究・産学官連携機構を中心に、学内の複数の学部・研究科(学野)・センターや地方自治体、企業、金融機関等との連携による社会課題の解決を目的とする分野融合的な研究のグループ化を推進し、府省庁の競争的研究資金、拠点形成事業などへの申請を促進するための研究支援体制を構築する。	・研究・産学官連携機構の強化により採用した人材も活用し、新たなテーマや外部資金へのマッチングを図り、外部資金の申請数を2件以上とする。 ・新全学目標の達成に向けて全学的研究マネジメントを推進する。	Ⅲ	①分野融合的研究体制による6年間の外部資金の申請数 令和4年:1 令和5年:1 令和6年:2 令和7年:2 令和8年:3 令和9年:3 ②研究支援人材の増強を含む研究・産学官連携機構の強化	①3件 ②達成済 令和7年度研究開発マネジメント人材体制整備事業他、大学の研究力強化及び研究成果の社会還元に資する事業に目標数を上回って申請した。TRiSTAR事業ではこれまでの取り組みが評価され、筑波大・お茶の水女子大とともに「山本進一記念賞表彰委員会特別賞」を受賞。GTIEの採択案件から株式会社を設立。研究マネジメントは、概ね目標値を達成。本学とNEDOで「起業家支援・産学連携に関する覚書」を締結。	★★★★★
AC6	⑩	【世界水準の研究拠点の形成】 本学の特色である環境科学研究と量子線科学研究の研究分野に加えて、全学的に教員が参画するSDGsやカーボンニュートラルの実現に向けた、世界水準の研究拠点となる取組みを進める。 そのため、学内外の資源を有効に活用した組織整備を行い、社会的インパクトの創出に向けた研究体制の強化を図るとともに、これを促進するための学内ファンド等の研究支援制度の充実を図る。	・研究プロジェクトに関する競争的資金への申請を行う。また、組織の点検・改善を行う。	Ⅲ	①令和5年度までに、SDGsやカーボンニュートラル研究を担う組織を整備する。 令和7年度までに、研究プロジェクトを開始し、外部資金の獲得や地方自治体・企業との連携によりプロジェクトの自立的運営を行う。 令和7年度以降は、組織の点検・改善を行う。	達成済 遺伝子実験施設を発展的に改組し、グリーンバイオテクノロジー研究センターを令和7年4月1日付けで設置した。これにより、総合気候変動科学を先導する4センターの組織整備が完了した。	★★★★★
地域連携・グローバル化							
AC8	①	【再掲】①【多様性を活かす学修環境の構築】		Ⅲ			★★★★☆
AC8	⑩	【再掲】⑩【世界水準の研究拠点の形成】		Ⅲ			★★★★★
大学運営							
AC12	⑪	【教職員が誇りを持って活躍・成長できる組織づくり】 教職員が誇りを持って活躍・成長できる組織づくりを目指す。そのため、ワーク・ライフ・バランスの推進、適切な業績評価と処遇への反映、教職協働の実現と高度化・複雑化する本学の課題に対応するための研修を実施する。	・前年度に行った業績評価の結果を検証し、評価方法やシステムの見直しも併せて検討しながら、より最適な評価を実施し、処遇へ反映する。 ・育児介護休業法の改正に併せ、本学においての両立支援制度の充実を図る。	Ⅲ	①休暇・休業の取得者の増加に向けた取組(女性育児休業取得割合)100%(第4期中1回) (男性育児休業取得割合)30%以上(第4期中1回) ②両立支援制度の充実にに向けた取組	①女性100%、男性61.5% ◎ ②計画年休日を引き続き7日で設定した	★★★★☆☆
		【リスク管理】 安全管理に関し、大学におけるリスクが顕在化することによる事故等の予防を目的として、恒常的にリスクを識別、分析、評価し、リスクに対する全学的な活動に取り組む。 ・リスク管理対策連絡会議において、リスクについて報告し共有することで、その要因を把握し、未然に事故等を防ぐため業務フローの整理並びに業務フローの各段階におけるリスク及びその発生原因を分析し、必要な改善を行う。 ・大規模災害等が生じた際の学生及び教職員の安否確認を迅速かつ的確に行うために、安否確認システムテストを実施し、その結果をリスク管理対策連絡会議において報告し、より効果的な安否確認体制を整備する。 ・適切な避難や事業の継続ができるようにするために、大地震等が発生した場合の避難計画や災害時のBCP(事業継続計画)について、恒常的に見直しを行う。	・前年度に改正及び見直しを行ったリスクマネジメントシステムの運用を検証し、改善を行う。 ・大規模災害等に備えて学生及び教職員の安否確認システムテストを年2回実施し、点検を行い必要な改善を行う。	Ⅲ	安否確認等訓練 2回以上	安否確認テスト3回実施 ◎	★★★★☆☆

大学評価基準に基づく 自己点検・評価

自己点検・評価の体制と実施状況

- 1. 本学の内部質保証は、各点検分野を担当する「実施組織」である全学委員会等が推進責任者の責任の下、大学評価基準に基づき、定期的に自己点検・評価(レビュー)を実施している。
 - 2. 内部質保証委員会 は、実施組織からの点検・評価結果や改善策の提案を受け、大学全体の自己点検・評価を実施し、課題に対し対策を検討する。
 - 3. 改善が必要となった場合は、内部質保証点検評価・改善検討部会 が提案した改善策を踏まえ、内部質保証委員会を統括する統括責任者(学長)から実施組織の長である推進責任者に改善指示を行う。
 - 4. 日常的(随時)には、モニタリングを実施し、定量的及び定性的なデータ・情報を集約分析し全学で共有することとしている。
- 大学機関別認証評価における大学評価基準についても、上記体制により令和7年度の自己点検・評価を行った。なお、自己点検・評価にあたっては、内部質保証体制において実施組織(P.8に記載)として規定されている全学委員会(下表)の分野毎に該当する領域(【参考】参照)の基準に基づき実施した。
- 併せて、学校教育法施行規則の改正(令和6年9月30日公布)に伴う令和6年度に追加した点検項目「法令等が公表を求める事項」について、昨年度に引き続き内部質保証体制の下、自己点検・評価を行った。

内部質保証の分野	実施組織
教育 (※)	教学イノベーション委員会
財務・施設の管理運営	全学財務・施設委員会
学生支援	教学イノベーション委員会
学生受入	入学戦略会議
図書館運営	図書館運営委員会
IT環境	情報委員会
研究	研究・産学官連携推進委員会

【参考】

大学機関別認証評価 [大学評価基準](#)
平成16年10月(令和6年9月改訂)
独立行政法人 大学改革支援・学位授与機構

- ・領域1 教育研究上の基本組織等に関する基準
- ・領域2 内部質保証に関する基準
- ・領域3 財務運営及び情報公表等に関する基準
- ・領域4 施設及び設備並びに学生支援に関する基準
- ・領域5 学生の受入に関する基準
- ・領域6 教育課程と学習成果に関する基準

※ 「教育」の分野の自己点検・評価については、「教職課程」を含む。
(教育職員免許法施行規則第22条の8に基づく教職課程の自己点検・評価については、P.79に記載)

自己点検・評価の結果

- ・全体的に概ね適合していると判断した。
- ・大学院の教員数の公表について、公表形式(サイトの掲載場所及び様式等)が研究科別に異なっていたことから、大学として掲載場所と様式を統一し、分かりやすい形式に改善して公表した。
- ・第3期から継続して自己点検・評価において課題とされていた「理工学 研究科博士後期課程の入学定員未充足」について、第4期(令和4年度)以降の充足率推移は次のとおりとなっている。
 令和4年度入学者(10月入学含む) 29名(76.3%)
 令和5年度入学者(10月入学含む) 32名(84.2%)
 令和6年度入学者(10月入学含む) 29名(76.3%)
 令和7年度入学者(10月入学含む) 28名(73.7%)
 (参考:令和8年度入学者(4月入学のみ)、25名(62.5%))



改善に向けた取組状況

令和3年度から改善が求められている「理工学研究科博士後期課程の定員未充足」については、理工学研究科を中心に、定員充足のために計画・実施した数々の取組(広報勧誘、環境整備、経済的支援強化、キャリア支援強化、留学生増のための大学間交流の強化(開始から強化へ))を講じてきた。

さらに、経済的支援に関わる取組として、科学技術振興機構(JST)が公募した次世代研究者挑戦的プログラム(SPRING)に本学の「[サステナブルな社会の構築に資する高度科学技術人材育成プロジェクト](#)」が採択され、令和6年度から博士後期課程の学生に対する新たな奨学金及び研究費支援制度を導入し、進学支援を強化した。

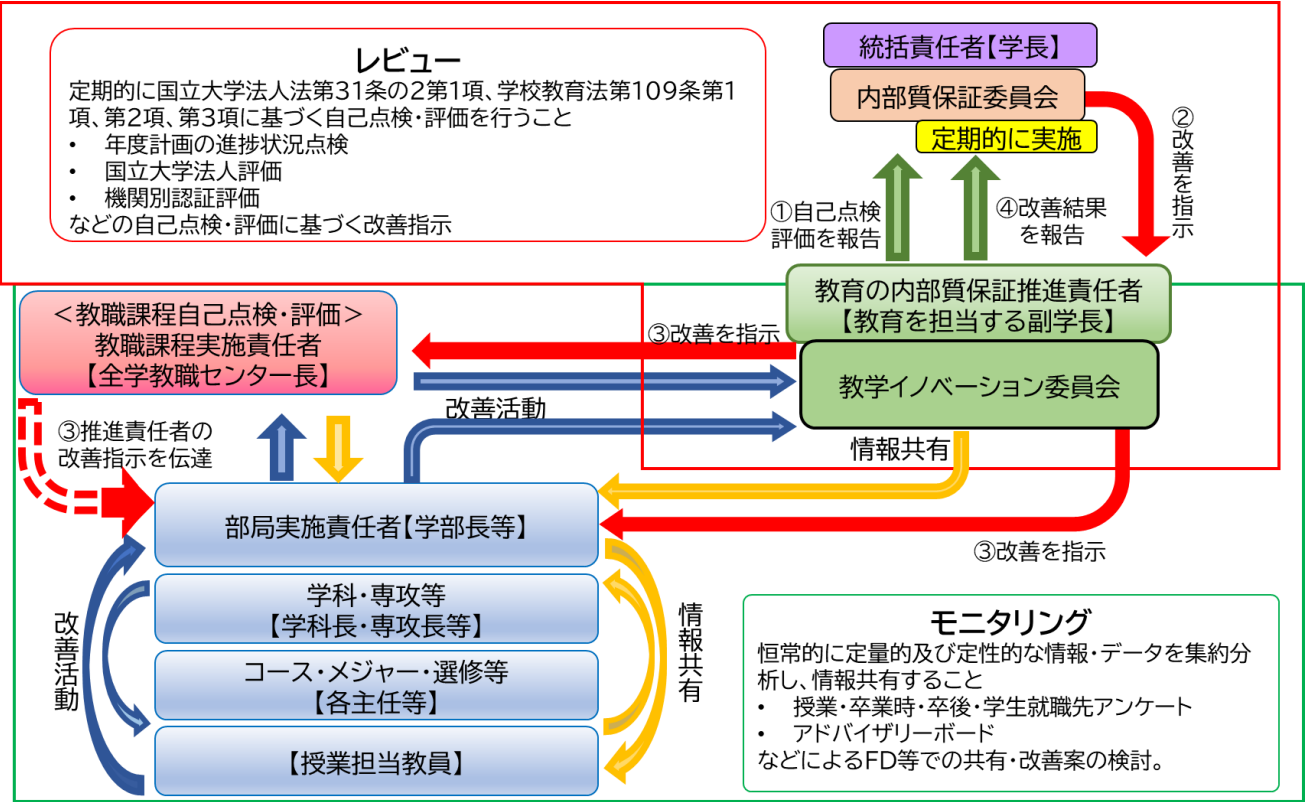
また、グローバル面の対応強化として、英語・日本語教育及び留学生対応を担う教員を1名増員して3名体制とするとともに、令和7年4月には国際コーディネーターを配置した。この体制を基盤に、東南アジア・南アジアの大学を中心に教育研究及び人材交流に関する協定締結を進め、令和7年度文部科学省「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」(優先配置5枠)に採択され、「[アジア型気候レジリエント開発を主導する人材育成プログラム](#)」として募集し、外国人留学生の受け入れ拡大を進めた。この結果、令和8年4月には8名(うち東南アジア・南アジア出身7名)の外国人留学生が博士後期課程に入学し、第3期中期目標期間以降で最多となった。令和8年9月には、合格者5名の外国人留学生が入学見込みである。加えて、教育研究の人材交流の取組も進め、令和7年度にはインドネシアのウダヤナ大学と、博士後期課程学生を共同指導(国際コチュテル)する協定を締結し、令和8年度から相互交流を開始する。

教職課程の自己点検・評価

自己点検・評価の概要と改善の実施状況

教職課程に係る自己点検・評価を、[教育職員免許法施行規則第22条の8](#)に基づき、本学の内部質保証体制において、令和4年度から実施している。

本学においては、「教職課程の自己点検・評価及び全学的に教職課程を実施する組織に関するガイドライン(令和3年5月7日教職課程の質保証のためのガイドライン検討会議)」において「大学全体として効率的な自己点検・評価を行う観点から、教職課程の自己点検・評価について、学校教育法に基づく自己点検・評価と可能な限り項目を一致させることや、評価の実施時期を合わせるなど、一体的に行うことが考えられる。」と示されており、また学校教育法109条に基づく教育の自己点検・評価の取り組みの一つである「教育の内部質保証」と共通性の高い項目もあるため、「教育の内部質保証」の一環として、授業担当教員～全学の各階層において行う点検評価活動の内、教職課程に関しては全学教職センターが関与する体制(右図)により実施している。



教職課程の内部質保証体制

自己点検・評価の結果と公表について

令和7年度の教職課程に係る自己点検・評価をした結果、内部質保証委員会では概ね適切に設定・実施されていると判断された。教職課程の自己点検結果報告書については、別途Web上で[公表](#)している。

課題への対応と改善について

1. 事件・事故等への対応と改善について

本学において発生・発覚した事件・事故について、初動対応を行いつつ主体的に調査・分析して原因を追求し、その結果を踏まえて課題を見出し、再発防止のための対策等を検討した。現時点でも改善に向けての対応を実施している。

事案1. 令和8年度茨城大学一般選抜（前期日程）における出題の不備

令和8年2月25日実施の一般選抜（前期日程）個別学力検査「化学」大問3問7において、問題文中の下線部③の反応に「ベンゼン環上の水素のうち1つのみが塩素原子と置換する場合」という条件の記載が欠落していた。その結果、条件設定が不十分となり、複数の正答が導かれる状態となった。

◆対応と課題への対策等

本事案は、試験終了後に外部点検業者に依頼した試験問題点検の結果、当該不備が判明した。[同年3月2日に本事案を公表](#)。対象問題については、生成物を一置換体とした解答に加え、多置換体として計算した解答も正答として取り扱う措置を講じたうえで採点を実施した。その後、当該措置を反映した合否判定を行い、同年3月6日に合格者を発表した。

試験問題作成の際に、修正により問題全体の整合性が損なわれることの無いよう、チェックフローの見直しや点検用チェックシートの刷新を行い、再発防止に向けた確認体制を徹底することとした。

2. 内部質保証委員会の活動と改善指示・対応状況

令和7年度は、レビュー及びモニタリングを実施してきた結果、新たに改善指示が出された事項はなかった。

令和5年度に出された3件の改善指示については、以下のとおり改善に向けて対策を実施し、モニタリングを行うなど継続して対応状況を注視している。

1. アクションプラン⑧に対する改善指示について(教育学部附属学校園ガバナンス強化：指標と年度計画の追加について)

◆対応と課題への対策等

令和5年度に発覚した「教育学部附属小学校いじめ重大事態への対応」が不適切だった反省を踏まえ、ガバナンス強化について改善指示が出され、同年度内にガバナンス体制を見直して再整備し、以降新体制を運用している。令和7年度も引き続きその運用状況についてモニタリングを実施した。

2. 教員養成組織の構成と運営(入学定員枠・教員枠・課程認定等)に係る改善指示

◆対応と課題への対策等

内部質保証委員会において教職課程の自己点検・評価の結果について指摘された事項(養護教諭養成課程の卒業者のうち多数の者が養護教諭になれない事態)に鑑み、教育学部全体での抜本的な改革が必要であるとの観点から、令和5年度に教育学部に対し改善の指示が出され、同年度内に今後の動向を踏まえてシミュレーションするなど対策を検討した。本件については、令和8年度には引き続き分析と議論を重ね、対策を検討していくこととしている。

3. アクションプラン⑦【アドミSSION・マネジメント体制の構築】に係る改善指示について

◆対応と課題への対策等

外部ステークホルダーの意見を踏まえ、令和5年度に全学部・研究科を対象に入試の実施方法の点検と改善を行うよう改善指示が出され、アドミSSIONセンターを中心に現状の点検と課題について確認を行った。結果が入学戦略会議で検討され、令和6年度に策定した実行計画に基づき、入試を実施した。

アンケートのお願い

ご意見・ご感想・ご要望を ぜひお寄せください。

本書について、本学の現状をよりご理解いただけるよう、今後も工夫改善に努めていきます。

過去の活動の記録を見る

過去の活動は、毎年度「自己点検評価書」やそのダイジェスト版としても、公表しています。



PC等からはこちら

<https://www.ibaraki.ac.jp/disclosure/corporate/inspection/>

アンケートに回答する

今後の改善に活用するため、率直な声をお寄せください。



PC等からはこちら

<https://forms.cloud.microsoft/r/CJhxziakU3>

お問い合わせ

取組等への取材、広報に関すること
代表電話

Tel. 029-228-8008 (広報・アウトリーチ支援室)

Tel. 029-228-8111 (事務局総務部総務課)



ご覧いただき ありがとうございました



Edit : Ibaraki University, University Administration Office / UAオフィス
〒310-8512 茨城県水戸市文京2丁目1番1号
E-mail : adm-ua-office.sbx (at) vc.ibaraki.ac.jp
(at) は@に置き換えてください

国立大学法人茨城大学
令和7年度自己点検評価書

令和8年6月発行